

令和6年度

主要な施策の成果と予算執行の実績報告

岩 沼 市

主要な施策の概要について

本市における令和6年度決算は、原油価格・物価高騰対策の実施などにより、歳入歳出ともに前年度を上回る決算規模となりました。

歳入については、法人市民税、固定資産税、都市計画税などが増となった一方、国の施策である定額減税の影響による個人市民税の減などにより、市税全体で減となりました。地方特例交付金については、定額減税による市民税の減収補てん分の増により、前年度から大きく増となりました。地方交付税については、特別交付税が減となった一方、普通交付税及び震災復興特別交付税が増となり、地方交付税全体で増となりました。

歳出について、ハード面に係る事業については、利用者の安全と安心を確保するため、朝日竹の里線道路改良工事、岩沼西小学校長寿命化改修工事などに取り組んだほか、市内私立幼稚園の認定こども園移行に係る就学前教育・保育施設整備補助金の交付などを行いました。

また、依然として続く物価高騰への対策として、住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯を対象に物価高騰緊急支援給付金の給付を行ったほか、定額減税しきれないと見込まれる方に対し、調整給付を行うなど、各種経済対策に取り組みました。

令和6年度においては、ロシアによるウクライナ侵攻を背景とした国際的な原材料価格の上昇や円安に伴う原油価格・物価高騰が続くなど、不安定な国際情勢に加え、経済・社会のグローバル化やデジタル化、技術革新の急速な進展などに大きな影響を受けながら行政運営を行うこととなりました。そういった状況の中でも国及び県の動向を注視しつつ市民ニーズを的確に捉え、必要な施策を遅滞なく実施するとともに、令和6年度が始期となる「岩沼市総合計画」のほか、「第2期岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「岩沼市公共施設等総合管理計画」などの基本的な指針となる計画に基づき、各種取組を推進してまいりました。

その主要な施策の成果については、以下のとおりです。

目 次

一、令和6年度一般会計決算の概要	1
二、各部門ごとの執行実績	
1. 議 会 の 状 況	11
2. 市民交流活動促進事業	13
3. 市民協働推進事業	13
4. 広報・広聴活動事業	14
5. 情報公開等の状況	14
6. 財産管理の状況	15
7. ふるさと納税の状況	15
8. 企 画 の 状 況	16
9. グリーンピア施設管理の状況	17
10. 交通安全推進事業	19
11. 空港周辺対策事業	21
12. 情報化推進関連事業	21
13. デジタル化推進事業	22
14. 地域安全（防犯）事業	23
15. 市民相談事業	24
16. 市民バス管理事業	25
17. 市税等の賦課徴収の状況	26
18. 窓口事務取扱及び戸籍住民基本台帳の状況	34
19. 選挙管理執行の状況	36
20. 統計調査事業	37
21. 社会福祉事業	38
22. 障害者保健福祉事業	41
23. 老人福祉事業	47
24. 介護保険関連事業	51
25. 児童福祉事業	52
26. 生活保護事業	66
27. 災害援護等の状況	67
28. 国民年金受託事業	68

29. 保 健 衛 生 事 業	69
30. 新型コロナウイルスワクチン接種推進事業	80
31. 生 活 環 境 事 業	81
32. 公 害 対 策 事 業	83
33. ご み 処 理 対 策 事 業	86
34. 労 働 福 祉 事 業	88
35. 農 業 委 員 会 の 状 況	89
36. 農 業 振 興 事 業	91
37. 農 業 土 木 事 業	96
38. 林 業 振 興 事 業	96
39. 商 工 業 振 興 事 業	97
40. 消 費 者 行 政 事 業	99
41. 一 般 土 木 事 業	100
42. 地 籍 調 査 修 正 事 業	101
43. 住 宅 事 業	102
44. 都 市 計 画 事 業	103
45. 千 年 希 望 の 丘 事 業	104
46. 消 防 事 業	105
47. 防 災 事 業	105
48. 教 育 委 員 会 の 状 況	106
49. 学 校 教 育 の 状 況	106
50. 学 校 管 理 の 状 況 (小 ・ 中 学 校)	109
51. 生 涯 学 習 推 進 事 業 の 状 況	110
特別会計の状況	
52. 国 民 健 康 保 険 事 業	114
53. 後 期 高 齢 者 医 療 事 業	118
54. 介 護 保 険 事 業	119
55. 矢 野 目 西 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	127

※各部門ごとの執行実績における決算額及び財源内訳については、令和6年度地方財政
状況調査等速報値を基に計上。

一、令和6年度一般会計決算の概要

(1) 一般会計の決算状況

(単位:千円)

区 分	令 和 4 年 度	令和5年度(a)	令和6年度(b)	増 減 率 <small>((b)/(a)-1)×100</small>
歳 入 総 額 (A)	20,138,647	19,815,304	21,214,189	7.1 %
歳 出 総 額 (B)	18,764,449	18,602,684	19,952,102	7.3
歳入歳出差引(A)-(B) (C)	1,374,198	1,212,620	1,262,087	4.1
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	34,169	133,042	128,618	△ 3.3
実質収支(C)-(D) (E)	1,340,029	1,079,578	1,133,469	5.0
単 年 度 収 支 (F)	△ 61,473	△ 260,451	53,891	120.7

※ 単年度収支(F) = 当該年度の実質収支 - 前年度の実質収支

(2) 一般会計決算額の内訳

歳 入

(単位:千円)

区 分	決 算 額		左 の 内 訳		対前年度伸率	
	金 額	構 成 比	特定財源	一般財源	決 算 額	一 般 財 源
		%			%	%
1. 市 税	7,359,103	34.7	0	7,359,103	△ 0.1	△ 0.1
2. 地 方 譲 与 税	192,112	0.9	0	192,112	0.3	0.3
3. 利 子 割 交 付 金	1,944	0.0	0	1,944	35.5	35.5
4. 配 当 割 交 付 金	33,110	0.2	0	33,110	51.2	51.2
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	44,136	0.2	0	44,136	74.0	74.0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	129,813	0.6	0	129,813	10.9	10.9
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,184,783	5.6	0	1,184,783	6.1	6.1
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	20,031	0.1	0	20,031	7.3	7.3
9. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	4,466	0.0	0	4,466	0.0	0.0
10. 地 方 特 例 交 付 金	266,935	1.3	0	266,935	286.4	286.4
11. 地 方 交 付 税	2,145,661	10.1	0	2,145,661	8.5	8.5
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,026	0.0	0	5,026	△ 8.9	△ 8.9
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	49,381	0.2	49,381	0	△ 47.9	—
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	212,622	1.0	185,919	26,703	0.0	3.4
15. 国 庫 支 出 金	4,116,134	19.4	3,271,118	845,016	13.3	22.8
16. 県 支 出 金	1,314,600	6.2	1,275,637	38,963	3.2	147.1
17. 財 産 収 入	203,535	1.0	131,916	71,619	113.4	△ 17.8
18. 寄 附 金	1,041,963	4.9	117,451	924,512	69.3	51.4
19. 繰 入 金	1,196,175	5.6	264,816	931,359	△ 25.4	△ 10.2
20. 繰 越 金	672,620	3.2	111,776	560,844	△ 3.1	△ 14.4
21. 諸 収 入	320,039	1.5	295,078	24,961	△ 7.5	△ 54.5
22. 市 債	700,000	3.3	700,000	0	111.2	△ 100.0
合 計	21,214,189	100.0	6,403,092	14,811,097	7.1	5.1

歳 出

(単位:千円)

区 分	決 算 額		充 当 財 源				
	金 額	構 成 比	国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源	構 成 比
1. 議 会 費	167,315	0.8	0	0	0	167,315	1.2
2. 総 務 費	3,439,606	17.2	369,116	0	404,246	2,666,244	19.7
3. 民 生 費	8,489,582	42.5	3,599,972	58,600	124,072	4,706,938	34.8
4. 衛 生 費	1,426,845	7.2	28,175	93,900	51,872	1,252,898	9.3
5. 労 働 費	32,558	0.2	0	0	7,316	25,242	0.2
6. 農 林 水 産 業 費	420,686	2.1	69,697	0	35,167	315,822	2.3
7. 商 工 費	424,670	2.1	88	0	121,505	303,077	2.2
8. 土 木 費	1,888,658	9.5	373,817	288,900	277,949	947,992	7.0
9. 消 防 費	591,136	3.0	2,761	0	1,000	587,375	4.3
10. 教 育 費	1,855,401	9.3	103,129	258,600	66,722	1,426,950	10.5
11. 災 害 復 旧 費	0	—	0	0	0	—	—
12. 公 債 費	1,215,645	6.1	0	0	66,488	1,149,157	8.5
13. 予 備 費	0	—	0	0	0	—	—
合 計	19,952,102	100.0	4,546,755	700,000	1,156,337	13,549,010	100.0

(3) 市税の決算額の推移

(単位:千円)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	決算額	対前年度伸率	決算額	対前年度伸率	決算額	対前年度伸率	決算額	対前年度伸率
1. 普通税	6,230,197	△ 1.5	6,639,210	6.6	6,826,942	2.8	6,795,674	△ 0.5
(1) 市 民 税	2,511,593	△ 1.1	2,780,320	10.7	2,785,823	0.2	2,678,384	△ 3.9
イ. 個人均等割	75,250	0.5	76,048	1.1	76,012	△ 0.0	62,208	△ 18.2
ロ. 個人所得割	2,046,161	△ 2.5	2,103,639	2.8	2,096,419	△ 0.3	1,968,678	△ 6.1
ハ. 法人均等割	149,806	0.5	149,585	△ 0.1	144,598	△ 3.3	145,770	0.8
ニ. 法人税割	240,376	10.8	451,048	87.6	468,794	3.9	501,728	7.0
(2) 固定資産税	3,261,266	△ 2.7	3,374,892	3.5	3,551,450	5.2	3,632,737	2.3
イ. 純固定資産税	3,218,552	△ 2.8	3,333,846	3.6	3,509,933	5.3	3,589,800	2.3
(イ) 土 地	915,845	0.5	943,105	3.0	991,443	5.1	1,057,940	6.7
(ロ) 家 屋	1,199,365	△ 4.0	1,268,924	5.8	1,402,899	10.6	1,443,050	2.9
(ハ) 償却資産	1,103,342	△ 4.0	1,121,817	1.7	1,115,591	△ 0.6	1,088,810	△ 2.4
ロ. 交 付 金	42,714	△ 0.1	41,046	△ 3.9	41,517	1.1	42,937	3.4
(3) 軽自動車税	120,602	3.5	124,905	3.6	128,218	2.7	132,504	3.3
(4) 市たばこ税	336,736	7.7	359,093	6.6	361,451	0.7	352,049	△ 2.6
(5) 特別土地保有税		—		—		—		—
2. 目 的 税	471,353	△ 1.9	494,698	5.0	536,038	8.4	563,429	5.1
(1) 都市計画税	471,353	△ 1.9	494,698	5.0	536,038	8.4	563,429	5.1
合 計	6,701,550	△ 1.5	7,133,908	6.5	7,362,980	3.2	7,359,103	△ 0.1

※ 令和6年度地方財政状況調査等速報値による

(4) 性質別経費の決算状況の推移

(単位:千円)

区 分	令 和	左の財源内訳		令 和	左の財源内訳		令 和	左の財源内訳		対前年 度伸率
	4年度	一 般	特 定	5年度	一 般	特 定	6年度	一 般	特 定	
人 件 費	2,752,479	2,544,375	208,104	2,829,846	2,617,496	212,350	3,038,947	2,800,147	238,800	7.4
物 件 費	3,472,601	2,708,600	764,001	3,325,221	2,792,183	533,038	3,262,084	2,788,427	473,657	△ 1.9
維持補修費	254,925	209,294	45,631	214,378	186,228	28,150	197,336	177,174	20,162	△ 7.9
扶 助 費	4,146,806	1,166,926	2,979,880	4,608,912	1,705,085	2,903,827	5,116,145	2,076,955	3,039,190	11.0
補助費等	2,884,551	2,523,898	360,653	2,736,466	2,358,979	377,487	2,668,811	2,503,482	165,329	△ 2.5
小 計	13,511,362	9,153,093	4,358,269	13,714,823	9,659,971	4,054,852	14,283,323	10,346,185	3,937,138	4.1
投資的経費	1,897,201	419,041	1,478,160	1,168,983	212,461	956,522	1,807,170	230,663	1,576,507	54.6
公 債 費	1,077,320	998,157	79,163	1,160,904	1,081,494	79,410	1,215,645	1,149,157	66,488	4.7
積 立 金	433,690	199,989	233,701	689,613	444,620	244,993	785,080	343,831	441,249	13.8
投資及び出資金	282,097	282,097		240,835	240,835		203,124	203,124		△ 15.7
貸 付 金	140,000		140,000	140,000		140,000	125,000		125,000	△ 10.7
繰 出 金	1,422,779	1,175,056	247,723	1,487,526	1,237,372	250,154	1,532,760	1,276,050	256,710	3.0
合 計	18,764,449	12,227,433	6,537,016	18,602,684	12,876,753	5,725,931	19,952,102	13,549,010	6,403,092	7.3

※ 令和6年度地方財政状況調査等速報値による

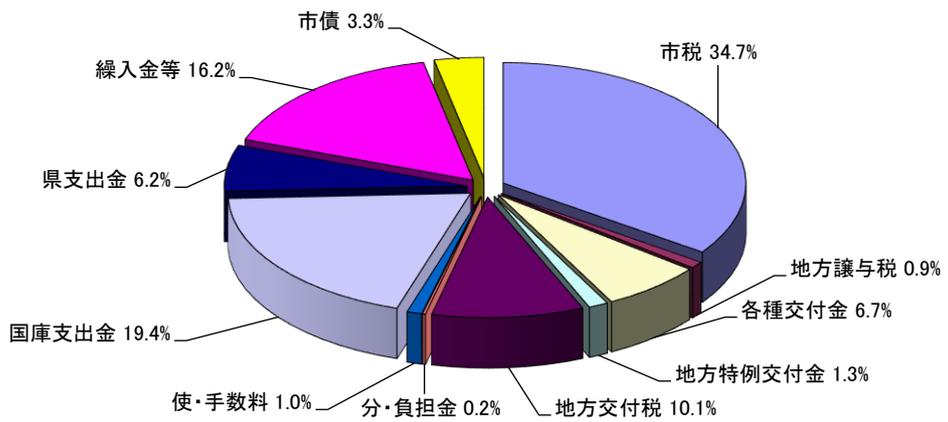
歳入構成 21,214,189千円

※繰入金等

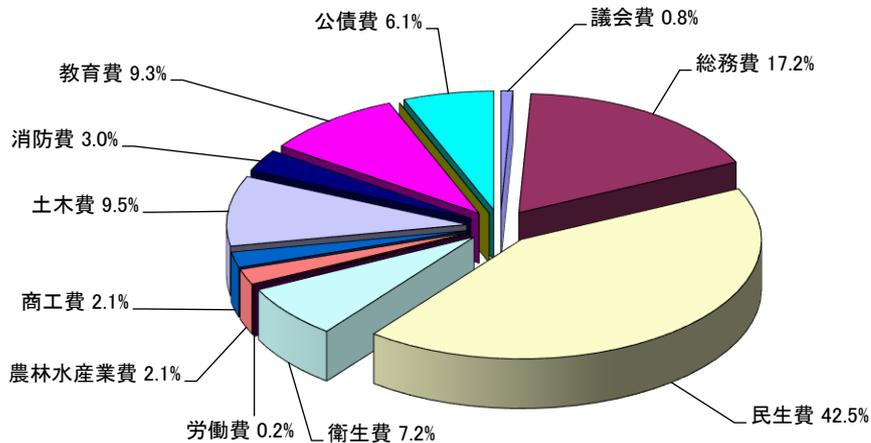
繰入金
繰越金
財産収入
諸収入
寄附金

※各種交付金

利子割
配当割
株式譲渡所得割
法人事業税
環境性能割
地方消費税
国有提供施設所在市町村助成交付金
交通安全対策



歳出（目的別）構成 19,952,102 千円



歳入歳出構成図

歳出（性質別）構成 19,952,102 千円

※積立金等

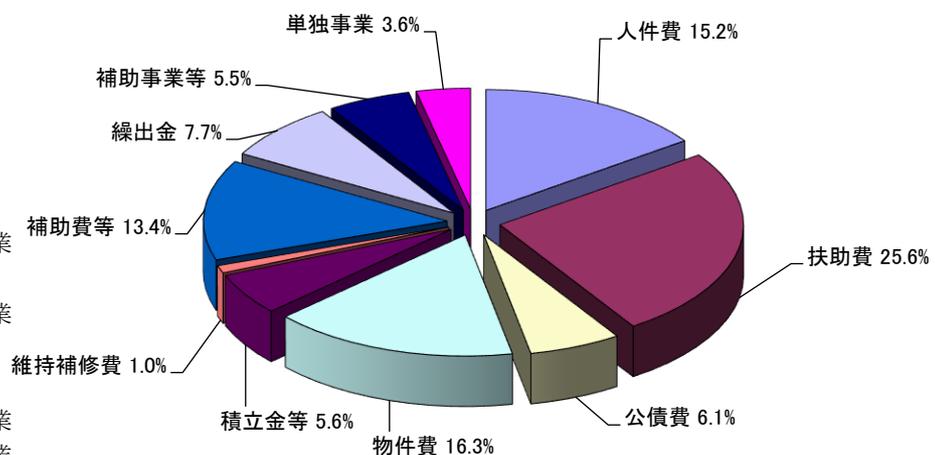
積立金
貸付金
投資・出資金

※補助事業等

普通建設事業費に係る補助事業
国直轄事業負担金
災害復旧事業費に係る補助事業

※単独事業

普通建設事業費に係る単独事業
災害復旧事業費に係る単独事業
県営事業負担金



(5) 主な財政指標の推移

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
標準財政規模	9,678,101	9,990,153	9,790,181	10,142,412	10,432,539
前年度に対する伸率	1.6 %	3.2 %	△ 2.0 %	3.6 %	2.9 %
一般財源	14,163,466	14,148,251	13,601,631	14,089,373	14,811,097
前年度に対する伸率	3.2 %	△ 0.1 %	△ 3.9 %	3.6 %	5.1 %
うち経常的な一般財源	8,988,812	9,510,098	9,847,200	9,981,026	10,440,077
前年度に対する伸率	0.3 %	5.8 %	3.5 %	1.4 %	4.6 %
自主財源	10,790,478	10,410,328	10,659,782	11,006,142	11,042,905
前年度に対する伸率	△ 10.7 %	△ 3.5 %	2.4 %	3.2 %	0.3 %
自主財源率	39.8 %	46.5 %	52.9 %	55.5 %	52.1 %
経常収支比率	99.5 %	95.6 %	97.8 %	102.4 %	103.2 %
実質公債費比率	△1.1 %	△1.8 %	△ 1.0 %	△ 0.5 %	0.3 %
財政力指数	0.822	0.806	0.801	0.797	0.804

※ 令和6年度地方財政状況調査等速報値による

- 標準財政規模 = 標準的な一般財源規模(標準税収入額等+普通交付税+臨時財政対策債)
- 経常一般財源 = 経常収入のうち用途の特定されない収入
- 実質公債費比率 = 実質的な公債費の一般財源に占める割合

$$= \frac{(A+B) - (C+D)}{E - D} \dots (3年間の平均値)$$

- | | |
|--|---|
| <p>A: 地方債の元利償還金(繰り上げ償還等を除く)
 B: 元利償還金に準ずるもの
 C: 元利償還に充てられる特定財源
 D: 普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金
 E: 標準財政規模</p> | } |
|--|---|

- 自主財源 = 市税+負担金・分担金+使用料・手数料+財産収入+寄附金+繰入金+繰越金+諸収入

$$\text{○ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

(6) 一般会計決算額に占める震災関連分の割合

歳入

(単位:千円)

区 分	決算額 (A)	左の内訳		
		通常経費	震災関連 (B)	割合(B/A)
				%
1. 市 税	7,359,103	7,359,103		0.0
2. 地 方 譲 与 税	192,112	192,112		0.0
3. 利 子 割 交 付 金	1,944	1,944		0.0
4. 配 当 割 交 付 金	33,110	33,110		0.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	44,136	44,136		0.0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	129,813	129,813		0.0
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,184,783	1,184,783		0.0
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	20,031	20,031		0.0
9. 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	4,466	4,466		0.0
10. 地 方 特 例 交 付 金	266,935	266,935		0.0
11. 地 方 交 付 税	2,145,661	2,031,622	114,039	5.3
12. 交通安全対策特別交付金	5,026	5,026		0.0
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	49,381	49,381		0.0
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	212,622	212,622		0.0
15. 国 庫 支 出 金	4,116,134	3,891,279	224,855	5.5
16. 県 支 出 金	1,314,600	1,314,351	249	0.0
17. 財 産 収 入	203,535	155,638	47,897	23.5
18. 寄 附 金	1,041,963	1,031,013	10,950	1.1
19. 繰 入 金	1,196,175	1,177,490	18,685	1.6
20. 繰 越 金	672,620	662,274	10,346	1.5
21. 諸 収 入	320,039	300,474	19,565	6.1
22. 市 債	700,000	700,000		0.0
合 計	21,214,189	20,767,603	446,586	2.1

歳 出

(単位:千円)

区 分	決算額 (A)	左の内訳		
		通常経費	震災関連 (B)	割合(B/A)
				%
1. 議 会 費	167,315	167,315		0.0
2. 総 務 費	3,439,606	3,193,116	246,490	7.2
3. 民 生 費	8,489,582	8,481,744	7,838	0.1
4. 衛 生 費	1,426,845	1,426,810	35	0.0
5. 労 働 費	32,558	32,558		0.0
6. 農 林 水 産 業 費	420,686	420,686		0.0
7. 商 工 費	424,670	423,170	1,500	0.4
8. 土 木 費	1,888,658	1,878,098	10,560	0.6
9. 消 防 費	591,136	591,136		0.0
10. 教 育 費	1,855,401	1,854,535	866	0.0
11. 災 害 復 旧 費				—
12. 公 債 費	1,215,645	1,194,752	20,893	1.7
13. 予 備 費				—
合 計	19,952,102	19,663,920	288,182	1.4

(7) 健全化判断比率の状況について

(単位:%)

区分	標準財政規模 (千円)	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和6年度	10,432,539	—	—	0.3	—
早期健全化基準		13.26	18.26	25.0	350.0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0	

※実質赤字比率の早期健全化基準は、標準財政規模が200億円以下の場合、その規模に応じ12.50%から15.00%とされています。(連結実質赤字比率の早期健全化基準は、実質赤字比率に5%加えた率)

岩沼市は、全会計が黒字であり、実質公債費比率は早期健全化基準を大幅に下回っており、また将来負担比率も計上されないことから、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による判定においては、健全な状態と言えます。

※ 実質赤字比率 (一般会計の赤字の大きさ)

= 一般会計の実質収支赤字額の、標準財政規模(標準的に収入しうる一般財源の規模)に対する割合
(一般会計の実質収支は黒字のため、「—」と表示)

※ 連結実質赤字比率 (市の全体の赤字の大きさ)

= 市の全会計合計での赤字額の、標準財政規模に対する割合
(全会計で黒字のため、「—」と表示)

※ 実質公債費比率 (一般会計が1年間に負担した公債費の大きさ)

= 一般会計が1年間に負担した公債費の、標準財政規模に対する割合(3年度平均)

※ 将来負担比率 (一般会計が将来にわたり負担する債務で、健全化判断の対象とする額の大きさ)

= 一般会計が将来にわたり負担する債務額の、標準財政規模に対する割合
(対象とする債務額は、債務から、その償還に充てることができる収入見込額を控除した額)
(収入見込額が債務より大きいため、「—」と表示)

二、各部門ごとの執行実績

項	目	議会の状況				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
		167,315千円				167,315千円

事業の執行状況

議会が議決機関としての責任を担い、執行機関による効率的かつ公正な行政執行が行われているかなどを監視、牽制するというチェック機能を果たすために、議会事務局は、議会を代表する議長を補助し、円滑な議事運営に努めている。

地方分権の推進に伴い、より開かれた議会が求められている中、市民に広く議会の活動状況を周知するため、議会だより、ホームページ、フェイスブック、議会録画映像配信及び本会議の生中継を行い、より身近な議会を実感していただけるよう、幅広い情報発信を行っている。

1. 本会議及び委員会の開催状況（令和6年1月～令和6年12月）

(1) 本会議

区 分	会期 日数	本 会 議 日 数	委 員 会 日 数	議 案 等									計	議決態様					継 続 審 査	請願				陳 情	一 般 質 問 者 数	（傍 聴 者 数）		
				市長提出				議員提出						原 案 可 決	同 意 決	否 決	了 承 定	採 取 （ 一 部 ）		採 取	不 採 取	取 下						
				条 例	予 算	決 算	専 決 処 分	人 事 案 件	そ の 他	条 例 ・ 規 則	意 見 書	そ の 他																
第1回臨時会	1	1						1		1		10	12	1	1			8										4
第2回定例会	22	6	6	19	16				5			3	43	41				2						2	13		13	
第3回定例会	10	5		4	2		9		4				19	18	1										1	12	14	
第4回定例会	23	6	6	2	5	8		4	3				22	22											1	12	11	
第5回定例会	10	5		3	2		1		5		1		12	12											4	12	11	
計	66	23	12	28	25	8	10	5	17	1	1	13	108	94	2	0	0	10	0	0	0	0	0	0	8	49	53	

- (2) 委員会 予算及び決算審査特別委員会（部会審査含む） 12回
 議会運営委員会 11回、議会広報特別委員会 11回
 議会ICT化推進特別委員会 6回

2. 行政調査及び先進議会調査の状況

(1) 行政調査 令和6年5月実施

- ① 総務常任委員会（兵庫県明石市、京都府宇治市、奈良県大和郡山市）
 - ・シティプロモーション、宇治市歴史まちづくり、リメイク大和郡山
- ② 教育民生常任委員会（奈良県橿原市、奈良県宇陀市、大阪府寝屋川市）
 - ・保育現場ICTの取組（コドモン）、健幸都市ウェルネスシティ宇陀市構想、短期集中通所サービス
- ③ 建設産経常任委員会（熊本県益城町、福岡県みやま市、佐賀県鳥栖市）
 - ・「攻め」の企業誘致、メタバースを活用した観光振興、グリーン・ロジスティクス・パーク鳥栖の企業誘致

項	目			
決	算	左 の 財 源 内 訳		
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他

事 業 の 執 行 状 況	(2) 先進議会調査 令和6年11月及び令和7年1月実施																																																					
	① 議会運営委員会（栃木県高根沢町、埼玉県川越市）																																																					
	・ 常任委員会の集約、川越市議会ハラスメント根絶条例																																																					
	② 議会ICT化推進特別委員会（秋田県湯沢市、秋田県横手市）																																																					
	・ タブレット端末を活用したオンライン委員会（会議）																																																					
	及び議会におけるICTの活用、オンライン委員会																																																					
	3. 他議会からの行政調査等による来市状況																																																					
	(1) 件数 17件（富山県射水市、京都府舞鶴市、高知県高知市、群馬県安中市、 沖縄県浦添市、石川県能登町、埼玉県北本市、静岡県小山町、 北海道様似町、大分県日出町、岐阜県、北海道大樹町、大阪市、 千葉県習志野市、愛知県岩倉市、静岡県伊東市、北海道士幌町）																																																					
	(2) 主な調査内容																																																					
	・ 震災からの復興について ・ DX推進 ・ 学校DX ・ デマンド交通 ・ 子ども第三の居場所事業の取組 ・ 見守りネットワーク事業 ・ 里の杜サポートセンターの取組 ・ JOCA東北 ほか																																																					
4. 議会だよりの発行状況 4回（5月、9月、12月、3月）																																																						
5. 岩沼市議会会派等に対し、政務活動費を交付した。																																																						
限度額 180,000円／人																																																						
令和6年4月～令和7年3月																																																						
単位：円																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>会派名</th> <th>交付上限額</th> <th>交付申請額</th> <th>交付額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公明党</td> <td>360,000</td> <td>360,000</td> <td>118,220</td> <td>調査研究費</td> </tr> <tr> <td>自由民主党 ・ 政策フォーラム</td> <td>1,260,000</td> <td>1,260,000</td> <td>692,997</td> <td>調査研究費</td> </tr> <tr> <td>飯塚 悦男 議員</td> <td>180,000</td> <td>180,000</td> <td>87,928</td> <td>研修費・資料購入費</td> </tr> <tr> <td>大友 健 議員</td> <td>180,000</td> <td>180,000</td> <td>177,470</td> <td>研修費・資料購入費</td> </tr> <tr> <td>佐藤 剛太 議員</td> <td>180,000</td> <td>180,000</td> <td>66,110</td> <td>資料購入費</td> </tr> <tr> <td>西塚 秀市 議員</td> <td>180,000</td> <td>180,000</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>布田 恵美 議員</td> <td>180,000</td> <td>180,000</td> <td>112,540</td> <td>研修費・資料購入費</td> </tr> <tr> <td>渡辺ふさ子 議員</td> <td>180,000</td> <td>180,000</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,700,000</td> <td>2,700,000</td> <td>1,255,265</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					会派名	交付上限額	交付申請額	交付額	備考	公明党	360,000	360,000	118,220	調査研究費	自由民主党 ・ 政策フォーラム	1,260,000	1,260,000	692,997	調査研究費	飯塚 悦男 議員	180,000	180,000	87,928	研修費・資料購入費	大友 健 議員	180,000	180,000	177,470	研修費・資料購入費	佐藤 剛太 議員	180,000	180,000	66,110	資料購入費	西塚 秀市 議員	180,000	180,000	0		布田 恵美 議員	180,000	180,000	112,540	研修費・資料購入費	渡辺ふさ子 議員	180,000	180,000	0		計	2,700,000	2,700,000	1,255,265	
会派名	交付上限額	交付申請額	交付額	備考																																																		
公明党	360,000	360,000	118,220	調査研究費																																																		
自由民主党 ・ 政策フォーラム	1,260,000	1,260,000	692,997	調査研究費																																																		
飯塚 悦男 議員	180,000	180,000	87,928	研修費・資料購入費																																																		
大友 健 議員	180,000	180,000	177,470	研修費・資料購入費																																																		
佐藤 剛太 議員	180,000	180,000	66,110	資料購入費																																																		
西塚 秀市 議員	180,000	180,000	0																																																			
布田 恵美 議員	180,000	180,000	112,540	研修費・資料購入費																																																		
渡辺ふさ子 議員	180,000	180,000	0																																																			
計	2,700,000	2,700,000	1,255,265																																																			
※交付申請した会派及び議員のみ掲載。																																																						

項	目	市民交流活動促進事業			
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	3,109千円			18千円	3,091千円
事	1. 市民交流活動促進事業 ・ 姉妹都市・友好都市の夏祭りに相互に訪問し、交流を深めた。 ・ 市民相互の多様な交流を推進するため、岩沼市民交流協会が実施する事業に対して、補助金を交付した。				
業					
の	1. 市民協働推進事業 ・ 市民活動団体や町内会等への支援として、「岩沼市市民活動助成金」を2団体に交付した。 ・ 「いわぬま男女共同参画推進プラン（第3次）」（令和5年度～9年度）の進捗状況について、男女共同参画審議会において審議を行った。 ・ 玉浦コミュニティセンターの管理運営について、指定管理者と連携し、コミュニティ活動の支援と推進を図ることができた。 また、指定管理者が自主事業を2回実施し、地域住民及び施設利用者の交流促進を図った。 （貸室利用件数2,191件、貸室利用者数20,925人、地域活動団体登録数164団体）				
執					
行	2. いわぬま市民交流プラザ管理運営事業 ・ 市民活動を支援する拠点施設として、登録団体等が利用しやすい施設運営に努めた。 （貸室利用件数1,845件、貸室利用者数12,890人、市民活動団体登録数28団体） ・ いわぬま市民交流プラザ内に設置している岩沼市市民活動サポートセンターで、市民活動に関する相談会や講座等を開催して、市民活動団体等の支援に努めた。 （相談件数30件、講座等4回開催） また、情報紙「いわサポ通信」を年4回発行するとともに、広報いわぬまへ特集記事を掲載し、市民活動情報の発信に努めた。				
状					
況					

項	目	左 の 財 源 内 訳				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
事業の執行状況	<p>3. 岩沼西コミュニティセンター管理運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 西部地区の地域活動を支援する拠点施設として、岩沼西コミュニティセンターの運営に努めた。 (貸室利用件数3,353件、貸室利用者数28,797人、地域活動団体登録数164団体) 地域活動団体の登録について説明会を開催し、施設利用の促進に努めた。 西部地区コミュニティ推進協議会・西部地区町内会長（自治会長）連絡協議会・西子ども会育成会・千貫婦人会の事務局として、コミュニティ活動の支援と推進に努めた。 					
項	目	左 の 財 源 内 訳				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	25,177千円	1,077千円			24,100千円	
事業の執行状況	<p>1. 広報・広聴活動事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 広報紙とホームページを活用し、市民への市政情報等の提供に努めた。 「広報いわぬま」と「岩沼市ホームページ」への有料広告掲載により、自主財源の確保に努めた。 「市長への手紙」を7月と1月の年2回実施（118件）、来庁や電話、メール等（198件）、要望書等（29件）、合計で345件の意見・要望等を受理した。 「町内会長等との懇談会」を市内3カ所（58人参加）で行い、市政に関する意見交換を行った。 「まちづくり懇談会」を1回（7人参加）開催し、意見・要望・提案等を伺った。 <p>2. コミュニティ放送事業</p> <p>放送施設の維持管理を行った。「iあるまちの市役所情報」と「岩沼市からのお知らせ」を通して市民への市政情報等の提供に努めた。</p>					
項	目	左 の 財 源 内 訳				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	1,775千円			35千円	1,740千円	
事業の執行状況	<p>1. 情報公開・個人情報保護</p> <p>(1) 情報公開請求件数 22件</p> <p>(2) 個人情報開示請求等件数 4件</p>					

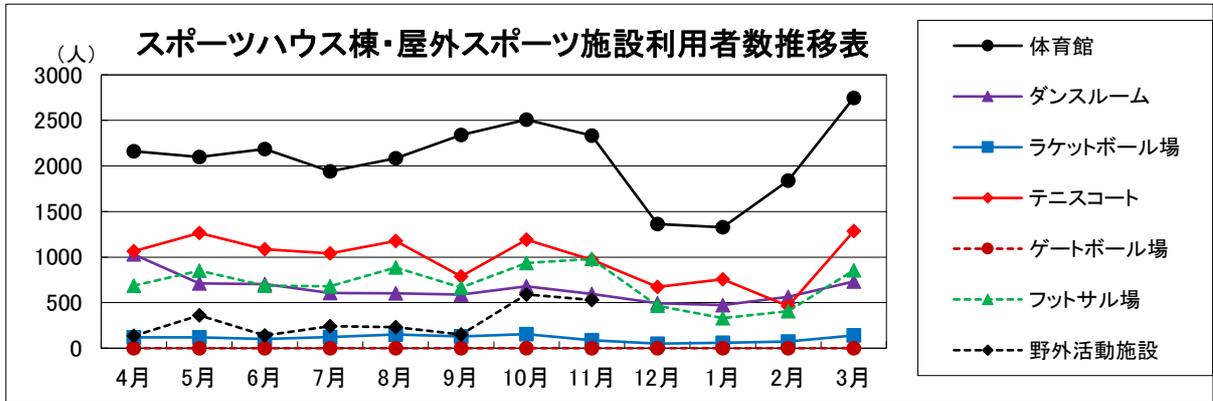
項目		財産管理の状況																				
決算額	左の財源内訳																					
	国県支出金	地方債	その他	一般財源																		
87,824千円			14,154千円	73,670千円																		
事業の執行状況	<p>1. 庁舎管理 経常的な維持管理業務のほか、エレベーター2号機ドア駆動モーターの更新や1F多目的トイレへの温水洗浄便座設置、防火扉・避難誘導灯等の修繕を行った。</p> <p>2. 市有財産管理 市有地払下げに係る境界確定測量及び不動産鑑定評価業務等を行った。 未利用の市有地の売却を行った。 鶴ヶ崎公園隣地からの落石防止フェンス設置を行った。</p> <p>3. 市有集会所管理に要する経費 里の杜集会所の修繕等を行った。</p>																					
項目		ふるさと納税の状況																				
決算額	左の財源内訳																					
	国県支出金	地方債	その他	一般財源																		
432,686千円				432,686千円																		
事業の執行状況	<p>1. ふるさと納税等寄附管理事業 令和6年度ふるさと納税に係る収入決算額は915,466,475円で前年度より313,466,996円の増となった。件数については、38,431件で前年度より15,724件増となった。</p> <p>【ふるさと納税寄附額の推移】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>12,843</td> <td>12,469</td> <td>17,043</td> <td>22,707</td> <td>38,431</td> </tr> <tr> <td>寄附額(円)</td> <td>281,631,000</td> <td>326,973,000</td> <td>456,166,830</td> <td>601,999,479</td> <td>915,466,475</td> </tr> </tbody> </table>					令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	件数	12,843	12,469	17,043	22,707	38,431	寄附額(円)	281,631,000	326,973,000	456,166,830	601,999,479	915,466,475
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																	
件数	12,843	12,469	17,043	22,707	38,431																	
寄附額(円)	281,631,000	326,973,000	456,166,830	601,999,479	915,466,475																	

項	目	企画の状況				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		387,087千円	6,724千円		23,054千円	357,309千円
事 業 の 執 行 状 況	1. 行政改革に要する経費 市のまちづくりへの取組について、市民ニーズ（満足度・重要度）を把握するため、市民満足度調査を実施した。 ・調査対象 市内居住の男女（18歳～75歳）1,500人 ・調査期間 令和6年7月1日～8月9日 ・回収数 590人（回収率39.33%）					
	2. 総合計画具現化推進事業 国土利用計画の策定に着手するとともに、圏域の共通課題に対処するため、仙台都市圏広域行政推進協議会や亘理名取地区広域行政連絡協議会の構成団体として、広域課題について国や県への要望等を行った。					
	3. 政策研究に要する経費 「夢・あこがれプロジェクト」の一環として、大使の俳優・西村まさ彦氏、元プロサッカー選手の大久保剛志氏による「夢☆あこがれ授業」等を実施した。					
	4. 地方創生推進事業					
	(1) 「第2期岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略（R2年度～R6年度）」の推進 「地域再生計画」に基づき、関係部署と連携しながら事業の推進に努めた。また、移住・定住ポータルサイトを運営するなど、移住・定住の促進に取り組んだ。					
	(2) 企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）の取組 地域再生計画「岩沼市まち・ひと・しごと創生推進計画」による企業版ふるさと納税を活用し、ハナトピア岩沼リニューアルに関する事業に活用した。なお、令和6年度は設計費用等に充当し、残額については、まち・ひと・しごと創生推進基金に積立を行った。 （寄附額：21社 51,240万円）					
	(3) まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証 外部有識者による「岩沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略PDCAサイクル検証委員会」を開催し、総合戦略の数値目標や具体的な施策に係る重要業績評価指標（KPI）等の効果検証を行うとともに、地方創生における重点事業として、企業版ふるさと納税及び地方創生関連交付金の各種事業の内容や効果に関する検証を行った。					
	(4) 地方創生総合戦略の策定 本市版の第3期となる「岩沼市地方創生総合戦略」（R7年度～R11年度）を策定することで、人口増加を目指すとともに、市民をはじめ多様な主体と連携しながら社会課題の解決や魅力向上に取り組むものとした。					

項	目	左 の 財 源 内 訳																																																																				
決	算	額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源																																																																
						000千円																																																																
事	業	の	(5) 震災伝承及び震災復興基金 東日本大震災に伴う被災者の自立支援及び被災地域の総合的な復興対策を長期安定的に実施するために設置された本基金を活用し、復興や防災力向上に資する関連事業を推進した。 取崩額：12,533,000円 また、自治体、各種団体の視察等への対応を通じて、被災自治体としての震災伝承の取組に力を注いだ。																																																																			
			執行	状況																																																																		
項	目	左 の 財 源 内 訳																																																																				
決	算	額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源																																																																
			205,486千円		99,875千円	105,611千円																																																																
事	業	の	グリーンピア施設管理の状況 温水プールやトレーニング設備等を活用した健康増進及び生涯学習の拠点施設として市民一人ひとりが健康に関心を持ち、運動する楽しさを増進させるための各種運動教室を展開するなど、運動を継続、習慣化できるよう支援した。 更新耐用年数を大幅に過ぎ、腐食等が確認されていた第1揚水ポンプ等の各種修繕を行い、市民が安全かつ快適に利用できる環境を整備した。また、ホームページやSNSにより情報発信を強化し、6年度において11,569人の利用者増となった。																																																																			
			執行	状況	◎健康増進事業等の主な実施状況 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業名</th> <th>事業内容</th> <th>回数</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>成人水泳教室</td> <td>水泳技術向上と体力向上の支援</td> <td>306回</td> <td>2,493人</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>種目別水泳教室</td> <td>〃</td> <td>86回</td> <td>560人</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>上級水泳教室</td> <td>〃</td> <td>100回</td> <td>198人</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>小・中学生水泳教室</td> <td>〃</td> <td>181回</td> <td>1,775人</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>各種健康づくり教室(水中)</td> <td>運動能力と体力向上等の支援</td> <td>94回</td> <td>408人</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>〃 (陸上)</td> <td>〃</td> <td>299回</td> <td>1,895人</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>親子水泳教室</td> <td>〃</td> <td>43回</td> <td>408人</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>水中健幸教室</td> <td>体力保持と体力向上の支援</td> <td>268回</td> <td>7,310人</td> </tr> </tbody> </table> ◎スポーツハウス棟・屋外スポーツ施設利用状況 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">施設名</th> <th>利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">スポーツハウス棟</td> <td>体育館</td> <td>24,933人</td> </tr> <tr> <td>ダンスルーム</td> <td>7,772人</td> </tr> <tr> <td>ラケットボール場</td> <td>1,306人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">屋外スポーツ施設</td> <td>テニスコート</td> <td>11,756人</td> </tr> <tr> <td>ゲートボール場</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>フットサル場</td> <td>8,420人</td> </tr> <tr> <td>野外活動施設</td> <td></td> <td>2,375人</td> </tr> </tbody> </table>				事業名		事業内容	回数	参加者数	1	成人水泳教室	水泳技術向上と体力向上の支援	306回	2,493人	2	種目別水泳教室	〃	86回	560人	3	上級水泳教室	〃	100回	198人	4	小・中学生水泳教室	〃	181回	1,775人	5	各種健康づくり教室(水中)	運動能力と体力向上等の支援	94回	408人	6	〃 (陸上)	〃	299回	1,895人	7	親子水泳教室	〃	43回	408人	8	水中健幸教室	体力保持と体力向上の支援	268回	7,310人	施設名		利用者数	スポーツハウス棟	体育館	24,933人	ダンスルーム	7,772人	ラケットボール場	1,306人	屋外スポーツ施設	テニスコート	11,756人	ゲートボール場	0人	フットサル場	8,420人
事業名		事業内容	回数	参加者数																																																																		
1	成人水泳教室	水泳技術向上と体力向上の支援	306回	2,493人																																																																		
2	種目別水泳教室	〃	86回	560人																																																																		
3	上級水泳教室	〃	100回	198人																																																																		
4	小・中学生水泳教室	〃	181回	1,775人																																																																		
5	各種健康づくり教室(水中)	運動能力と体力向上等の支援	94回	408人																																																																		
6	〃 (陸上)	〃	299回	1,895人																																																																		
7	親子水泳教室	〃	43回	408人																																																																		
8	水中健幸教室	体力保持と体力向上の支援	268回	7,310人																																																																		
施設名		利用者数																																																																				
スポーツハウス棟	体育館	24,933人																																																																				
	ダンスルーム	7,772人																																																																				
	ラケットボール場	1,306人																																																																				
屋外スポーツ施設	テニスコート	11,756人																																																																				
	ゲートボール場	0人																																																																				
	フットサル場	8,420人																																																																				
野外活動施設		2,375人																																																																				

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

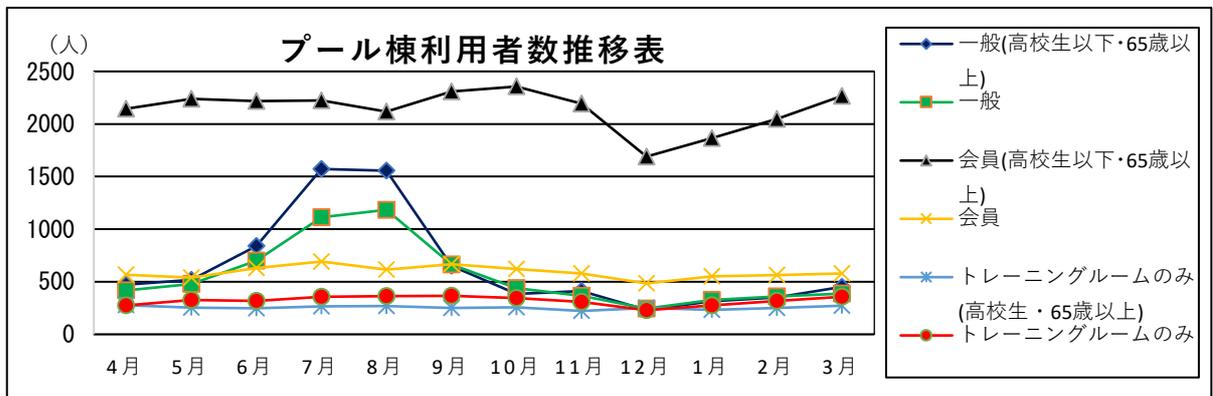
事
業
の
執
行
状
況



◎プール棟利用状況 利用者数 54,062 人

一般 (高校生以下・65歳以上)	7,746 人
一般	6,676 人
会員 (高校生以下・65歳以上)	25,673 人
会員	7,082 人
トレーニングルームのみ (高校生・65歳以上)	3,052 人
トレーニングルームのみ	3,833 人

年間会員 (市民)	371 人
年間会員 (市民外)	111 人
パス券	13 人
クーポン券	1 件
プールコース貸切	221 件



項	目	交通安全推進事業			
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	8,737千円	673千円		14千円	8,050千円
事	<p>岩沼市交通安全計画に基づき、全市民に交通安全の普及徹底を図り、正しい交通ルールとマナーの実践を習慣づけ、交通事故のない安らぎのある明るい社会実現のために、関係機関・団体の協力を得て、次のとおり交通安全事業を実施した。</p>				
業	<p>1. 第10次岩沼市交通安全計画 交通安全に関する施策の方針を定めた第10次岩沼市交通安全計画に基づき、交通事故のない社会を目指し、交通事故の抑止と交通安全思想の普及徹底を図った。特に、子どもと高齢者の事故防止対策を重点に各種取組を進めた。（計画期間：令和3年度～令和7年度）</p>				
の	<p>2. 新入学児童向け交通安全活動 市内小学校へ入学する児童に対し、チラシと反射リフレクターの配布を行った。</p>				
執	<p>3. 交通安全教室</p>				
行	<p>(1) 幼児向け交通安全教室の実施 幼児を対象に、道路の歩き方と横断歩道の正しい渡り方の指導を行った。 (実施回数：19回 参加人数：1,171名)</p>				
状	<p>(2) 児童向け交通安全教室の実施 小学生を対象に、自転車の正しい乗り方の指導や通学歩行訓練を行った。 (実施回数：10回 参加人数：582名)</p>				
況	<p>(3) 乳幼児の保護者向け交通安全教室の実施 乳幼児の保護者を対象に、パフォーマンス等を交えた交通安全教室を行った。 (実施回数：1回 参加人数：40名)</p>				
	<p>(4) 高齢者向け交通安全教室の実施 高齢者に起因する交通事故を防止するため、地域の老人会等に対し、交通安全教室を行った。（実施回数：2回 参加人数：38名）</p>				
	<p>(5) 外国人向け交通安全教室の実施 市内の企業に勤務する外国人を対象に、自転車の安全運転についての交通安全教室を行った。（実施回数：2回 参加人数：34名）</p>				
	<p>4. 児童等に対する交通事故防止活動 交通指導隊による街頭指導を、毎週月・水・金の早朝に実施した。（街頭指導：19か所）</p>				
	<p>5. 全国交通安全運動</p>				
	<p>(1) 春の交通安全市民総ぐるみ運動（4月6日～15日）</p>				
	<p>①交通安全メッセージ伝達 小・中学校に交通安全のメッセージを伝達し、交通安全を呼びかけた。</p>				
	<p>②自転車利用者向け啓発活動の実施 岩沼駅周辺の駐輪場（5か所）の利用者に対し、チラシや啓発品を配布し、自転車の安全利用を呼びかけた。</p>				

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事 業 の 執 行 状 況	<p>③商業施設利用者向け啓発活動の実施 市内のスーパーマーケット（4か所）の利用者に対し、チラシや啓発品を配布し、交通安全を呼びかけた。</p> <p>(2)秋の交通安全市民総ぐるみ運動（9月21日～30日）</p> <p>①交通安全メッセージ伝達 小・中学校に交通安全のメッセージを伝達し、交通安全を呼びかけた。</p> <p>②自転車利用者向け啓発活動の実施 岩沼駅周辺の駐輪場（5か所）の利用者に対し、チラシや啓発品を配布し、自転車の安全利用を呼びかけた。</p> <p>③商業施設利用者向け啓発活動の実施 市内のスーパーマーケット（3か所）の利用者に対し、チラシや啓発品を配布し、交通安全を呼びかけた。</p> <p>6. 飲酒運転根絶キャンペーン 市内の飲食物取扱事業者に小型ポスター・啓発品等を配布し、交通安全を呼びかけた。 (配布先：173事業所)</p> <p>7. 新成人向け交通安全運動 二十歳を祝う会を活用し、チラシや啓発品を配布し、飲酒運転根絶、若年運転者の交通事故防止を呼びかけた。（対象者：430名）</p> <p>8. 広報活動 市の広報紙やホームページ、FMいわぬまや新聞社等の報道機関を活用し、広報活動を実施したほか、市の指導車による街頭広報を実施した。</p> <p>9. 市民や地元団体等からの交通規制等要望への対応 市民や町内会等から寄せられる信号機や標識、横断歩道等の設置の要望に対して、関係機関等への確認や情報共有を行う等、必要な対応を行った。</p>																														
	<p>【岩沼市内の交通事故の推移】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和2年中</th> <th>令和3年中</th> <th>令和4年中</th> <th>令和5年中</th> <th>令和6年中</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人身事故発生件数</td> <td>86件</td> <td>96件</td> <td>87件</td> <td>79件</td> <td>94件</td> </tr> <tr> <td>負傷者数</td> <td>98人</td> <td>110人</td> <td>93人</td> <td>89人</td> <td>118人</td> </tr> <tr> <td>死者数</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>2人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>(うち高齢者数)</td> <td>(0人)</td> <td>(1人)</td> <td>(0人)</td> <td>(1人)</td> <td>(0人)</td> </tr> </tbody> </table>		令和2年中	令和3年中	令和4年中	令和5年中	令和6年中	人身事故発生件数	86件	96件	87件	79件	94件	負傷者数	98人	110人	93人	89人	118人	死者数	1人	1人	1人	2人	0人	(うち高齢者数)	(0人)	(1人)	(0人)	(1人)	(0人)
		令和2年中	令和3年中	令和4年中	令和5年中	令和6年中																									
	人身事故発生件数	86件	96件	87件	79件	94件																									
	負傷者数	98人	110人	93人	89人	118人																									
	死者数	1人	1人	1人	2人	0人																									
	(うち高齢者数)	(0人)	(1人)	(0人)	(1人)	(0人)																									

項目		空港周辺対策事業			
決算額	左の財源内訳				
	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10,873千円			10,087千円	786千円	
事業の執行状況	<p>1. 空港周辺地域環境整備等事業</p> <p>「仙台空港の運用時間24時間化に関する覚書」に基づき、仙台空港周辺地域活性化施設整備運営事業における事業者の公募や矢野目西地区における南部未整備地区の開発を推進するための取組等を行った。</p>				
項目		情報化推進関連事業			
決算額	左の財源内訳				
	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
310,885千円	3,876千円		3,101千円	303,908千円	
事業の執行状況	<p>1. 住民情報システム</p> <p>住民情報システムについては、20業務標準化に向け、サーバー室整備やガバメントクラウド利用申請等の準備を行った。</p> <p>また、職員の情報リテラシー向上のため、一般職員向けにeラーニング研修を行い、デジタル化推進室職員については、政府主催によるサイバー防衛研修に参加した。</p>				
	<p>2. 内部情報システム</p> <p>グループウェアシステム、財務会計システム、ネットワークシステム等の安定的運用に努め、セキュリティ対策を実施しながら、システムの維持管理を行った。</p> <p>また、文書管理システムにおける電子決裁の積極利用を奨励し、業務効率化とペーパーレス化に寄与した。</p>				
事業の執行状況	<p>3. 電算システム</p> <p>ホームページシステム、メールシステム、LGWANネットワーク環境等についてウイルス対策やフィルタリング対策を実施し、各種業務利用に支障が出ることのないよう安定的運用に努めた。</p>				

項 目		デジタル化推進事業			
決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
13,592千円			11423千円	2,169千円	
事 業 の 執 行 状 況	1. キャッシュレス決済の利用促進 業務効率化、市民の利便性向上の観点から、ホームページやSNS等を通じ、キャッシュレス決済の利用促進を行った。 その結果、前年度との比較において、キャッシュレス決済比率は15.5%から19.9%と大きく伸びており、窓口の混雑緩和にも寄与した。				
	2. ポケットサイン広報ミニアプリの導入 市民が市の最新情報をいつでも取得できるよう、県の身分証アプリ「ポケットサイン」のミニアプリとして岩沼市の広報機能を実装した。 この機能により、少ない操作で、岩沼市の最新情報を取得をすることが可能となり、市民の利便性向上に繋がった。				
	3. 音声自動文字起こしシステムの導入検討 業務効率化の観点から、音声自動文字起こしシステムの導入に向けて、全庁的なトライアルを実施し、利用アンケートやコスト面を基に検討を行うなど、次年度に向けてシステム導入の準備を行った。				

項 目	地域安全（防犯）事業			
決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8,235千円			1181千円	7,054千円

事 業 の 執 行 状 況	<p>岩沼市安全・安心まちづくり基本計画に基づき、市民の生命と財産を守るため、犯罪を未然に防止し、明るく住みよいまちを目指し、関係機関・団体と連携協力し、次の事業を実施した。</p>				
	<p>1. 防犯広報活動</p> <p>(1) 特殊詐欺、子どもや女性に対する声かけ事案や特殊詐欺等の被害を防止するため、広報紙やホームページ等を通じて、地域安全情報を提供した。</p> <p>(2) チラシ等により防犯対策やながら見守り、犯罪被害者等の相談窓口の周知を図った。</p>				
	<p>2. 防犯教室</p> <p>幼児を対象に防犯教室を実施し、防犯の基本的な心得・手段の理解を図った。 (実施回数：14回 参加人数：383名)</p>				
	<p>3. 防犯関係団体への支援</p> <p>市民が安心して暮らせる安全なまちになるよう、岩沼地区防犯協会連合会、名取・岩沼地区暴力団追放対策協議会へ補助金交付等の運営支援を行った。 全国地域安全運動、年末年始の地域安全運動、暴力団追放啓発活動等を行った。</p>				
	<p>4. 防犯機能付き電話機貸与事業</p> <p>特殊詐欺の被害を防止するため、防犯機能を備えた固定電話機の貸出しを行った。 (貸出人数：3人)</p>				
	<p>5. 防犯灯補助事業</p> <p>夜間における防犯と事故防止のため、防犯灯を設置し、又は維持管理する町内会等の団体に補助を行った。 (新設：延べ11団体 変更：1団体 修繕：7団体 維持管理費：72団体)</p>				
	<p>6. 防犯カメラ補助事業</p> <p>防犯活動を行う地域団体が設置する防犯カメラの維持管理等の費用の補助を行った。 (維持管理：2団体)</p>				
	<p>7. 犯罪被害者等への支援</p> <p>「岩沼市犯罪被害者等支援条例（令和5年4月1日施行）」に基づき、犯罪被害者等の支援に関する啓発活動等を行った。</p>				
	<p>【岩沼市内の犯罪件数の推移】</p>				
		令和2年中	令和3年中	令和4年中	令和5年中
刑法犯認知件数	210件	131件	168件	188件	191件
脅威事案発生件数 (子ども・女性)	18件	35件	23件	16件	27件
特殊詐欺 被害件数・金額	4件 11,209千円	5件 5,496千円	9件 7,506千円	9件 10,000千円	8件 19,340千円

項	目	市民相談事業			
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		1,055千円	183千円		872千円

事業の執行状況

◇市民相談事業

- ・「心配ごと相談」、「行政相談」、「人権相談」について定例の相談日を設け、問題等の解決に向けての助言や関係する専門機関への紹介などを行った。（計48件）
- ・人権教室を各小・中学校で実施した。

◇各種別相談受付件数

種別		令和3年度	令和4年度	令和5年度
家 庭	夫 婦	2	1	3
	扶養・家族・相続	19	19	7
	もめごと	0	0	0
(1) 心 配 ご と 相 談	住 居	4	3	5
	不 動 産	0	2	0
	環 境	1	2	0
	近 隣	4	12	5
	債務・不当・詐欺・その他	11	5	8
そ の 他	交 通 事 故	0	0	0
	公 害	0	0	1
	そ の 他	11	12	8
小 計		52	56	37
(2)	行 政 相 談	2	5	3
(3)	人 権 相 談	8	9	8
合計 (1)+(2)+(3)		62	70	48

項 目	市民バス管理事業			
決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
151,040千円	643千円		19,971千円	130,426千円

事 業 の 執 行 状 況	1. 市民バス管理事業			
	市民バス運行計画の改定により運行形態を見直し、岩沼駅を中心とする2つの循環線と、これに接続する5つの路線を組み合わせた運行体系によって路線運行を行い、全7路線の年間利用者は121,983人（前年度141,793人）であった。			
	令和5年度に続けて、9月20日の「バスの日」に合わせ、バス利用の促進を目的に市民バス運賃一律100円での運行を行った。（期間：9月1日～9月30日）			
	デマンドタクシー及びA I 乗合バスについて、市内のタクシー業者2社に委託し、運行を行っているが、昨年と比べて大幅に利用者が増加した。			
	(1) 令和6年度市民バス乗客数実績			
	① 駅東循環線	23,088人		
	② 駅西循環線	38,772人		
	③ 東西線	32,971人		
	④ 大師線	5,785人		
	⑤ 南長谷線	6,458人		
⑥ 空港線	10,066人			
⑦ 玉浦線	4,843人			
合 計	121,983人	1便当たり平均乗車人数	6.8人	
(2) 令和6年度デマンドタクシー運行乗客数実績				
乗客数計	6,962人	(令和5年度実績3,264人)		
【内訳】 東部 3,663人、西部3,299人				
(3) デマンドタクシー登録者数 (令和7年3月末)				
登録数計	1,122人	(区域別内訳：東部 577人、西部 545人)		
(4) 令和6年度A I 乗合バス運行乗客数実績				
乗客数計	10,422人	(令和5年度実績153人)		
(5) A I 乗合バス登録アカウント数 (令和7年3月末)				
登録数計	1,276件			

項	目	市税等の賦課徴収の状況							
決	算	額	左 の 財 源 内 訳						
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源			
		249,674千円	73,010千円			838千円	175,826千円		
事 業 の 執 行 状 況	1. 市税等の決算概要								
	令和6年度市税収入決算額は7,359,103,000円で前年度より3,876,724円の減となった。								
	収入率については、現年課税分が前年度と変わらず、滞納繰越分は0.31ポイント増の26.82%で、全体の収入率としては0.02ポイント減の97.83%となった。								
	国民健康保険税の収入決算額は695,757,563円で前年度より33,732,698円の増となった。								
	収入率については、現年課税分が前年度と比較し0.43ポイント減の94.23%となり、滞納繰越分は1.25ポイント減の20.51%で、全体の収入率としては0.21ポイント増の83.60%となった。								
	(1)市税等賦課徴収の実績								
		区分	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	還付未済 (円)	収入率 (%)		
		税目					本年度	前年度	
	市 民 税	個 人	現年課税分	1,926,506,000	2,033,335,536	2,010,981,834	529,542	98.87	98.75
			滞納繰越分	12,000,000	72,164,574	19,903,998	31,886	27.54	22.54
計			1,938,506,000	2,105,500,110	2,030,885,832	561,428	96.43	96.52	
法 人		現年課税分	625,809,000	648,514,900	647,237,050	27,650	99.80	99.64	
		滞納繰越分	200,000	2,047,863	260,842	0	12.74	35.18	
		計	626,009,000	650,562,763	647,497,892	27,650	99.52	99.32	
小 計		2,564,515,000	2,756,062,873	2,678,383,724	589,078	97.16	97.12		
固 定 資 産 税	純 固 定 資 産 税	現年課税分	3,561,583,000	3,599,427,100	3,574,258,124	445,554	99.29	99.40	
		滞納繰越分	12,600,000	57,544,127	15,542,319	6,482	27.00	30.68	
		計	3,574,183,000	3,656,971,227	3,589,800,443	452,036	98.18	98.28	
	国有資産等所在市町村交付金		41,517,000	42,936,700	42,936,700	0	100.00	100.00	
	小 計		3,615,700,000	3,699,907,927	3,632,737,143	452,036	98.17	98.27	
軽 自 動 車 税	現年課税分		122,815,000	133,221,200	131,131,542	37,100	98.40	98.29	
	滞納繰越分		1,180,000	6,399,182	1,372,300	0	21.44	18.66	
	計		123,995,000	139,620,382	132,503,842	37,100	94.88	94.48	

項 目								
決 算 額		左 の 財 源 内 訳						
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源			
事 業 状 況	区分	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	還付未済 (円)	収入率 (%)		
	税目					本年度	前年度	
業 務 状 況	市 たばこ 税	現年課税分	352,003,000	352,049,330	352,049,330	0	100.00	100.00
		滞納繰越分	—	—	—	—	—	—
		計	352,003,000	352,049,330	352,049,330	0	100.00	100.00
執 行 状 況	特 別 土 地 保 有 税	現年課税分	—	—	—	—	—	—
		滞納繰越分	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	—	—	—
市 税 合 計	都 市 計 画 税	現年課税分	556,601,000	565,066,400	561,115,176	69,946	99.29	99.40
		滞納繰越分	1,800,000	8,566,593	2,313,785	1,018	27.00	30.68
		計	558,401,000	573,632,993	563,428,961	70,964	98.18	98.28
入 湯 税	入 湯 税	現年課税分	0	0	0	0	—	—
		滞納繰越分	0	0	0	0	—	—
		計	0	0	0	0	—	—
市 税 合 計	市 税 合 計	現年課税分	7,186,834,000	7,374,551,166	7,319,709,756	1,109,792	99.24	99.24
		滞納繰越分	27,780,000	146,722,339	39,393,244	39,386	26.82	26.51
		計	7,214,614,000	7,521,273,505	7,359,103,000	1,149,178	97.83	97.85
国 民 健 康 保 険 税	国 民 健 康 保 険 税	現年課税分	661,164,000	710,064,300	671,074,863	1,949,800	94.23	94.66
		滞納繰越分	25,070,000	119,704,846	24,682,700	127,720	20.51	21.76
		計	686,234,000	829,769,146	695,757,563	2,077,520	83.60	83.39

項 目								
決 算 額		左 の 財 源 内 訳						
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源			
事 業 の 執 行 状 況	(2)市税徴収実績の推移							
	区分 年度	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	還付未済 (円)	収入率 (%)		
	令和 元	6,508,453,000	6,991,909,510	6,840,155,640	3,775,722	97.83		
	2	6,578,004,000	6,955,064,188	6,802,489,094	1,567,643	97.78		
	3	6,533,262,000	6,849,606,091	6,701,550,014	810,883	97.83		
	4	6,943,591,000	7,299,991,310	7,133,907,804	455,470	97.72		
	5	7,212,274,000	7,521,154,458	7,362,979,724	3,552,280	97.85		
	6	7,214,614,000	7,521,273,505	7,359,103,000	1,149,178	97.83		
(3)市税等の差押え及び配当の状況								
区分 項目	差押え				配当			
	市税		国民健康保険税		市税		国民健康保険税	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
給与	10	3,215,381	5	1,333,061	24	1,073,576	42	2,017,918
預貯金	84	7,723,677	39	10,104,189	33	1,379,566	18	966,579
還付金(所得税)	5	643,600	3	735,653	0	0	0	0
還付金(自動車税)	14	1,299,170	7	1,252,700	5	39,000	4	136,200
不動産	0	0	0	0	0	0	0	0
動産	0	0	0	0	0	0	0	0
その他債権	29	17,990,305	25	8,229,898	15	2,069,006	8	731,797
合計	142	30,872,133	79	21,655,501	77	4,561,148	72	3,852,494
※本税分のみ集計。市税分は税目ごとに計上しているため、延べ件数となる。 ※所得税還付金は税務署からの入金まで時間がかかるため、決算日における入金額を記載 ※その他債権については、年金、介護・後期保険料還付金等の差押え分を記載								

項	目					
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

2. 市民税の状況（現年分）

(1) 個人市民税（令和6年7月1日現在 令和6年度課税状況調査から）
均等割

納税義務者数（人）	税額（円）	均等割額（千円）
22,331	3,000	66,993

所得割

区分	給与	営業等	農業
納税義務者数（人）	16,554	511	36
所得金額（千円）	54,431,868	2,044,960	120,439
所得控除額（千円）	21,291,679	643,902	43,517
課税標準額（千円）	33,140,189	1,401,058	76,922
算出税額（千円）	1,987,711	84,042	4,614
税額控除額（千円）	125,871	4,136	32
調整控除額（千円）	31,228	1,042	75
所得割額（千円）	1,671,310	74,030	4,176
構成比	85.86%	3.80%	0.21%
所得割額の対前年度比	91.99%	95.12%	73.12%

区分	その他	分離課税	合計
納税義務者数（人）	2,219	186	19,506
所得金額（千円）	4,756,347	2,186,856	63,540,470
所得控除額（千円）	2,182,344	247,145	24,408,587
課税標準額（千円）	2,574,003	1,939,711	39,131,883
算出税額（千円）	154,349	78,901	2,309,617
税額控除額（千円）	3,636	3,666	137,341
調整控除額（千円）	5,595	284	38,224
所得割額（千円）	125,650	71,495	1,946,661
構成比	6.45%	3.67%	100.00%
所得割額の対前年度比	88.94%	146.21%	93.12%

項	目					
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事 業 の 執 行 状 況	(2)法人市民税 (令和7年3月31日現在)				
	年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	法人数		1,125	1,123	1,128
	対前年度比		100.90%	99.82%	100.45%
	均 等 割	税額 (円)	150,673,500	143,597,200	147,171,300
		対前年度比	99.93%	95.30%	102.49%
	法 人 税 割	税額 (円)	450,935,900	469,063,400	501,343,600
		対前年度比	187.35%	104.02%	106.88%
	合 計	税額 (円)	601,609,400	612,660,600	648,514,900
		対前年度比	153.68%	101.84%	105.85%
	※ 法人数は、当年度未申告等の調定がない法人は含まない。				

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

3. 軽自動車税

事	業	の	執	行	状	況	区分		R7. 3. 31	R6. 3. 31	対前年度比	増減	税額
									課税対象台数	課税対象台数	(%)	台数	(円/台)
							原動機付自転車	50cc以下	750	768	97.66	△ 18	2,000
								50cc超、90cc以下	110	114	96.49	△ 4	2,000
								90cc超、125cc以下	274	263	104.18	11	2,400
								三輪以上で20cc超	20	16	125.00	4	3,700
							軽自動車	二輪のもの	532	519	102.50	13	3,600
							乗 用	自家用	10,145	10,046	100.99	99	7,200~12,900
						営業用		6	2	300.00	4	5,500~8,200	
							貨物用	自家用	2,106	2,126	99.06	△ 20	4,000~6,000
						営業用		79	80	98.75	△ 1	3,000~4,500	
							小型特殊自動車	農耕作業用	736	742	99.19	△ 6	2,400
								その他のもの	307	311	98.71	△ 4	5,900
								二輪の小型自動車	675	665	101.50	10	6,000
								軽三輪	1	1	100.00	0	3,100~4,600
								合計	15,741	15,653	100.56	88	

4. 市たばこ税

区分 年度	課税 方式	種別	課税標準 (本)	税率 (円/本)	税額 (円)	対前年度比 (%)	備考
2	従量割	たばこ税(※1)	53,192,409	※2	311,557,121	96.09	
		手持品課税	2,408,708	430/1,000	1,035,732	3618.66	
		計	55,601,117		312,592,853	96.40	
3	従量割	たばこ税	53,362,245	※2	335,678,379	107.74	
		手持品課税	2,459,404	430/1,000	1,057,808	102.13	
		計	55,821,649		336,736,187	107.72	
4	従量割	たばこ税	54,806,626	6,552/1,000	359,093,064	106.98	
5	従量割	たばこ税	55,166,454	6,552/1,000	361,450,642	100.66	
6	従量割	たばこ税	53,731,584	6,552/1,000	352,049,330	97.40	

※1 旧3級品の特例税率が廃止されたため、対前年比は、手持品課税を除く合計額と比較している。

※2 R2. 9. 30まで5,692円/千本、R2. 10. 1から6,122円/千本、R3. 10. 1から6,552円/千本

※3 手持品課税は、平成28年から令和3年まで

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

5. 固定資産税・都市計画税

(1) 種目別調定額（現年分）

種別		調定額（円）	対前年度増減額（円）	対前年度比（%）	構成比（%）
固定資産税	土地	1,060,777,200	68,654,600	106.92	28.25
	家屋	1,446,919,900	43,060,000	103.07	39.97
	償却資産	1,091,730,000	△ 24,624,800	97.79	31.78
	小計	3,599,427,100	87,089,800	102.48	100.00
都市計画税	土地	272,718,600	19,004,300	107.49	47.29
	家屋	292,347,800	9,544,000	103.37	52.71
	小計	565,066,400	28,548,300	105.32	100.00
合計		4,164,493,500	115,638,100	102.86	

(2) 課税客体（免税点以上）

(イ) 土地（令和6年1月1日現在 令和6年度概要調書から）

区分 地目	筆数 (筆)	評価地積 (㎡)	評価額 (千円)	課税標準額 (千円)	単位当平均価格 (円/㎡)
田	5,873	12,446,379	1,337,719	1,120,655	107
畑	4,249	3,221,051	3,774,539	1,158,187	1,172
宅地	29,943	9,450,936	212,988,482	69,325,721	22,536
池沼	18	9,146	132	132	14
山林	1,751	8,846,368	190,451	190,451	22
原野	359	225,084	3,086	3,086	14
雑種地	3,310	1,631,282	7,404,090	4,414,272	4,539
計	45,503	35,830,246	225,698,499	76,212,504	

※田、畑、山林には宅地介在分を含む。

(ロ) 家屋（令和6年1月1日現在 令和6年度概要調書から）

区分 構造	棟数 (棟)	評価床面積 (㎡)	評価額 (千円)	単位当平均価格 (円/㎡)
木造	(166)	(22,334)	(1,712,533)	(76,678)
	16,027	1,646,918	40,571,688	24,635
非木造	(44)	(43,491)	(3,617,919)	(83,188)
	5,473	1,836,598	68,233,631	37,152
計	(210)	(65,825)	(5,330,452)	(80,979)
	21,500	3,483,516	108,805,319	31,234

※（ ）内は令和5年1月2日から令和6年1月1日までの新增築分

項	目			
決	算	左 の 財 源 内 訳		
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 一 般 財 源

事 業 の 執 行 状 況	(ハ) 償却資産 (令和6年1月1日現在 令和6年度概要調書から)				
	種類	区分	決定価格 (千円)	課税標準額 (千円)	
	市長 決定分	構築物		11,729,628	11,682,769
		機械及び装置		40,714,760	40,375,960
		船舶		2,063	2,063
		航空機		2,612,316	2,612,316
		車両及び運搬具		503,894	503,894
		工具・器具及び備品		7,434,525	7,433,804
		小計		62,997,186	62,610,806
		大臣配分		18,310,321	16,629,642
		知事配分		0	0
		小計		18,310,321	16,629,642
		合計		81,307,507	79,240,448

項 目	窓口事務取扱及び戸籍住民基本台帳の状況			
決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
133,277千円	33,388千円		16,116千円	83,773千円

事業の執行状況

戸籍届及び住民異動届の受付、審査、受理等を行い、戸籍及び住民基本台帳の正確かつ適切な管理に努めた。また、マイナンバーカード及び各種証明等に係る交付申請の受付を行い、迅速かつ正確な交付に努めた。

1. 手数料を要する証明等の交付件数

種 別	申請窓口 (件)				合 計
	市役所	出先機関	郵 便	コンビニ	
1 戸籍に係る証明	8,512		1,511	1,130	11,153
2 住民票の写し等	12,623	277	2,683	5,324	20,907
3 印鑑登録及び証明	8,235	228		3,267	11,730
4 その他の証明	748				748
6 市税に係る証明	6,460		472	790	7,722
7 自動車臨時運行許可	577				577
合 計	37,155	505	4,666	10,511	52,837

2. マイナンバーカード令和6年度保有枚数及び保有率

	保有枚数	保有率
マイナンバーカード	34,696	79.9%

3. 住民異動届等件数及び人口増減数

事件の種類	届出件数 (件)	人数 (人)			
		日本人	外国人	合 計	
増 加	1 転 入	1,447	1,644	192	1,836
	2 出 生	221	218	3	221
	3 職 権 記 載	12	9	3	12
	計 (A)	1,680	1,871	198	2,069
減 少	4 転 出	1,561	1,818	127	1,945
	5 死 亡	508	508	0	508
	6 職 権 削 除	39	9	34	43
	計 (B)	2,108	2,335	161	2,496
	7 転 居	600			
	8 世 帯 変 更	179			
	9 職 権 修 正	1,190			
	計	1,969			
増減 (A) - (B)	△ 428	△ 464	37	△ 427	

項	目					
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事 業 の 執 行 状 況	4. 戸籍届件数							
	事件の種類		届出 (件)			他市町村から 送付 (件)	合計 (件)	
			本籍人	非本籍人	計			
	1	出生	95	136	231	88	319	
	2	国籍留保				2	2	
	3	認知	4		4	4	8	
	4	養子縁組	12	3	15	17	32	
	5	養子離縁	7	1	8	5	13	
	6	法73条の2、69条の2						
	7	婚姻	101	53	154	246	400	
	8	離婚	59	9	68	50	118	
	9	法77条の2、75条の2	28	1	29	26	55	
	10	親権・未成年者の後見・後見監督	1		1		1	
	11	死亡	426	103	529	93	622	
	12	失踪						
	13	復氏						
	14	姻族関係終了		1	1	1	2	
	15	相続人廃除						
	16	入籍	52	9	61	47	108	
	17	分籍	3		3	3	6	
	18	国籍取得						
	19	帰化		3	3		3	
	20	国籍喪失						
	21	国籍選択				1	1	
	22	外国国籍喪失						
	23	氏の変更	① 法107条1項	3	1	4	1	5
			② 法107条2項					
			③ 法107条3項					
			④ 法107条4項					
	24	名の変更	1	1	2		2	
25	転籍	129	2	131	90	221		
26	就籍							
27	訂正・更正	① 市町村長職権	24		24		24	
		② 法24条2項						
		③ 法113条等						
		④ 法116条	1		1		1	
		⑤ 続柄の記載更正						
28	追完							
29	その他							
30	不受理申出	3	5	8	2	10		
	合計	949	328	1,277	676	1,953		

項	目	選挙管理執行の状況				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		27,146千円	18,156千円			8,990千円

事 業 の 執 行 状 況	1. 選挙人名簿の登録				
	公職選挙法第22条第1項の規定による登録月の1日現在の選挙人名簿登録者数は、次のとおりである。				
	単位：人				
	区 分	6月1日	9月1日	12月1日	3月1日
	男	17,754	17,749	17,723	17,704
	女	18,472	18,404	18,388	18,362
	合 計	36,226	36,153	36,111	36,066
	2. 第50回衆議院議員総選挙				
	10月9日解散に伴う第50回衆議院議員総選挙は、10月15日に公示され、10月27日に執行された。小選挙区の投票率は52.64%となり、前回（57.13%）を4.49ポイント下回った。				
	【小選挙区】				
柳沢つよし10,689票 西村あきひろ 7,803票					
区 分	当日有権者数（人）	投票者数（人）	投票率		
男	17,716	9,412	53.13%		
女	18,381	9,589	52.17%		
合 計	36,097	19,001	52.64%		
【比例代表】					
立憲民主党5,104票 自由民主党4,977票 公明党2,172票					
国民民主党2,128票 れいわ新選組1,433票 日本維新の会910票					
日本共産党881票 参政党533票 社会民主党318票 無効投票数542票					
※小数点以下切捨て					
区 分	当日有権者数（人）	投票者数（人）	投票率		
男	17,716	9,410	53.12%		
女	18,381	9,589	52.17%		
合 計	36,097	18,999	52.63%		

項	目	統計調査事業				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		3,567千円	2,621千円		5千円	941千円

事 業 の 執 行 状 況	統計調査事業の主な実施項目は下記のとおりである。			
	事業名	所管 省庁	調査概要等	調査員
	全国家計構造調査	総務省	<p>家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにすることを目的として実施される調査。</p> <p>岩沼市では、基礎調査24世帯、簡易調査24世帯が対象となった。</p> <p>調査期間は、令和6年10月～11月。</p>	<p>指導員 1名 調査員 4名</p>
農林業センサス	農林水産 省	<p>我が国の農林業の生産構造や就業構造、農山村地域の現状など農林業・農山村の基本構造の実態とその変化を明らかにし、農林業施策の企画、立案及び推進のための基礎資料となる統計を作成し、提供することを目的として実施される調査。</p> <p>岩沼市では、約1,600箇所が対象となった。</p> <p>調査期日は、令和7年2月1日。</p>	<p>指導員 4名 調査員 26名</p>	
<p>※その他、毎月勤労統計調査、労働力調査において調査員を1名ずつ宮城県に推薦している。</p>				

項 目	社会福祉事業			
決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,000,701千円	30,382千円		10,839千円	959,480千円

事 業 の 執 行 状 況	1. 民生児童委員の活動状況		民生児童委員数 76人（うち主任児童委員 4人）					
	〔内容別相談・支援件数〕		〔分野別相談・支援件数〕					
	在宅福祉	73	高齢者に関すること	2,205				
	介護保険	12	障害者に関すること	33				
	健康・保健医療	260	子どもに関すること	908				
	子育て・母子保健	394	その他	664				
	子どもの地域生活	299	計	3,810				
	子どもの教育・学校生活	101						
	生活費	28						
	年金・保険	2						
	仕事	17						
	家族関係	74						
	住居	21						
	生活環境	118						
	日常的な支援	1,368						
その他	1,043							
計	3,810							
2. 行旅人扶助事業		対応件数内訳						
年 度	29年	30年	元年	2年	3年	4年	5年	6年
行旅等死亡人件数（件）	2	4	2	4	3	1	3	2
行旅病人件数（件）	0	1	0	0	0	1	0	0
行旅人旅費支給件数（件）	20	38	35	21	29	19	14	15
3. 戦傷病者及び戦没者遺族等の援護に関する事業		戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の支給状況						
回	第11回							
年 度	2年	3年	4年	5年	6年			
弔慰金申請数（人）	203	9	20	0	0			
弔慰金進達数（件）	203	9	20	0	0			
弔慰金国債交付数	157	50	16	8	0			
却下件数（件）	0	0	1	0	0			

項 目				
決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
事 業 の 執 行 状 況	<p>(3) 令和6年度岩沼市定額減税補足給付金（調整給付） 定額減税しきれないと見込まれる方に対し、当該定額減税しきれない額を1万円単位に切り上げて算定した「調整給付」の支給を行った。</p>			
	支給件数 8,131人	支給額 353,620,000円		
の 執 行 状 況	7. 生活困窮者自立支援の事業の実施状況			
	<p>平成27年4月1日からの生活困窮者自立支援法の施行により、自立支援策の強化を図るため、必須事業の自立相談支援事業と任意事業の学習支援事業、ひきこもり支援事業を実施した。</p> <p>(1) 自立相談支援事業（社会福祉法人岩沼市社会福祉協議会へ委託）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数：1,317件（延べ） ・支援プラン作成件数：32件 <p>(2) 学習支援事業（NPO法人アスイクへ委託）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数(実人数)：46人 ・開催回数：190回 <p>(3) ひきこもり支援事業（NPO法人アスイクへ委託）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者数(実人数)：74人 <p>居場所支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数：147回 ・参加者(実人数)15人（延べ）684人 			
の 執 行 状 況	8. 中国残留邦人生活支援の事業の実施状況			
	<p>平成20年度より在住中国残留邦人については生活保護から中国残留邦人生活支援に制度が変更され、該当者は1世帯、2名となっている。</p>			

項 目	障害者保健福祉事業												
決 算 額	左 の 財 源 内 訳												
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源									
1,431,265千円	901,496千円	25,200千円	64千円	504,505千円									
事 業 の 執 行 状 況	1. 身体障害者福祉事業 (1)手帳交付事業 身体障害者手帳の所持者数は1,449人、うち令和6年度中に新しく手帳の交付を受けた件数は82件、転入は11件、死亡による手帳の返還は83件であった。												
	級	視覚障害	聴覚平衡障害	音声・言語・そしゃく機能障害	肢体不自由等	心臓機能障害	呼吸器機能障害	腎臓機能障害	直腸機能障害等	小腸機能障害	免疫機能障害	肝臓機能障害	計
	1	19	0	0	54	189	2	113	0	0	0	3	380
	2	33	43	0	143	0	0	0	0	0	4	2	225
	3	6	17	7	125	46	21	15	2	0	1	0	240
	4	5	19	7	208	48	8	1	56	1	2	1	356
	5	7	3	0	163	0	0	0	0	0	0	0	173
	6	5	30	0	40	0	0	0	0	0	0	0	75
	合計	75	112	14	733	283	31	129	58	1	7	6	1,449
	(2)補装具交付・修理状況 障害者等から申請があり、補装具の交付又は修理を行った状況は次のとおりである。												
	区分	義手・義足	下肢・上肢装具等	座位保持装置	補聴器等	車いす	電動車いす	歩行器	歩行補助つえ				
	交付数	1	15	2	10	8	0	1	1				
	修理数	2	5	0	12	20	2	0	0				
	給付額(円)	1,740,261	1,310,541	1,080,733	952,924	4,518,435	171,309	32,500	21,200				
区分	眼鏡	人工内耳	義眼	視覚障害者安全つえ	合計								
交付数	1	0	1	1	41								
修理数	0	1	0	0	42								
給付額(円)	22,000	26,730	82,903	7,012	9,966,548								
(3)自立支援医療 ①更生医療給付状況 肢体不自由・腎臓機能障害等の障害を除去又は軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる更生医療給付について、給付決定件数は43件であった。													
区分	肢体不自由	腎臓機能	免疫機能	肝臓機能	小腸機能	そしゃく	計						
件数	11	15	6	1	1	9	43						
給付額(円)	613,504	24,897,148	1,648,310	164,617	277,684	325,164	27,926,427						
②育成医療給付状況 18歳未満の児童に対して、身体上の障害を軽くしたり、今後生じるであろう障害を予防・軽減するための育成医療給付について、給付決定件数は2件であった。													
区分	肢体不自由		心臓機能障害			その他障害			計				
件数	2		0			0			2				
給付額(円)	1,230		0			0			1,230				

項 目				
決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
事 業 の 執 行 状 況	(4)福祉タクシー利用助成事業			
	<p>身体障害者手帳1級・2級・3級、療育手帳A及び精神障害者保健福祉手帳1級・2級並びに特定疾患医療受給者証、小児慢性特定疾患治療研究事業医療受診券及び先天性血液凝固因子障害等医療受給者証を所持する方の通院負担の軽減・社会参加の促進のため月4回の割合でタクシーの基本料金相当額を助成した。(利用券交付者345人)</p>			
	利用券総発行枚数	15,500 枚・・・①		
	利用枚数	11,563 枚・・・②		
	利用額	5,781,500 円		
	利用率	$(②/①) \times 100 = 74.6\%$		
	(5)自動車等燃料費助成事業			
	<p>身体障害者手帳1級・2級・3級、療育手帳A及び精神障害者保健福祉手帳1級・2級並びに特定疾患医療受給者証、小児慢性特定疾患治療研究事業医療受診券及び先天性血液凝固因子障害等医療受給者証を所持する方の通院負担の軽減・社会参加の促進のため自動車等の燃料費の一部を助成した。(利用券交付者663人)</p>			
	利用券総発行枚数	15,276 枚・・・①		
	利用枚数	14,661 枚・・・②		
	利用額	7,330,500 円		
	利用率	$(②/①) \times 100 = 96.0\%$		
	(6)緊急通報システム事業			
	<p>一人暮らしの重度身体障害者等が急病や事故の時に緊急な援護を行うため、通報装置の貸与を行う事業であるが、令和6年度は実績がなかった。</p>			
	(7)在宅酸素療法者酸素濃縮器利用助成事業			
<p>呼吸器機能障害者18人に、酸素濃縮器の使用に要する電気代の助成を行った。</p>				
2. 知的障害者福祉事業				
(1)障害者地域活動支援センター「やすらぎの里」の管理運営				
<p>公益社団法人青年海外協力協会と引き続き指定管理を行い、在宅の障害者に対し、通所による日中活動の場の提供と介護に携わる家族の身体的、精神的な負担軽減を図った。</p>				
○ 実利用者 22人				
(2)知的障害者自立生活体験学習施設「トレーニングホームたてした」の管理運営				
<p>公益社団法人青年海外協力協会と引き続き指定管理を行い、在宅の知的障害者が将来を通して、日中利用している障害者支援施設等での訓練及びサービスを受けながら地域での生活を継続できるよう夜間の宿泊訓練を通じ、自立に向けた訓練を行った。</p>				
○ 実利用者 24人				
(3)障害者地域就労支援センター「ひまわりホーム本館・分館」の管理運営				
<p>公益社団法人青年海外協力協会と引き続き指定管理を行い、就労困難な障害者が通所により就労継続支援等の事業を利用し日常生活の自立や作業訓練等を行った。</p>				
○ 実利用者 39人(就労移行支援1人、就労継続支援B型38人)				

項	目																		
決	算	左 の 財 源 内 訳																	
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源														
事 業 の 執 行 状 況	(4)療育手帳の交付状況 知的障害児（者）に対して療育指導や相談を行うとともに、各種の支援制度を受けやすくするため療育手帳を交付した。 療育手帳所持者 499人 障害程度内訳 A（重度） 147人 B（重度以外） 352人																		
	3. 精神保健福祉事業																		
	(1)訪問・相談事業																		
	①相談実績 保健師による相談を実施した。																		
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">相談人員</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: right;">実人員 69人</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">内訳（延べ）</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">訪問相談</td> <td style="text-align: center;">68人</td> <td style="text-align: center;">電話相談</td> <td style="text-align: center;">262人</td> </tr> </table>							相談人員			実人員 69人	内訳（延べ）				訪問相談	68人	電話相談	262人
			相談人員																
	実人員 69人	内訳（延べ）																	
		訪問相談	68人	電話相談	262人														
	②精神保健福祉相談 専門医等による相談																		
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">実施回数</td> <td style="text-align: center;">7回</td> <td style="text-align: center;">相談人員</td> <td style="text-align: center;">11人</td> </tr> </table>					実施回数	7回	相談人員	11人										
実施回数	7回	相談人員	11人																
(2)自殺対策事業																			
①ゲートキーパー養成講座 市の新規採用職員16名に対し養成講座を行った。																			
②若年層対策事業 二十歳を祝う会において、自殺予防啓発グッズを420名に配布した。																			
③普及啓発 自殺予防に関するチラシやポスターの配布、広報への記事の掲載、市ホームページに相談窓口を掲載した。																			
(3)精神障害者保健福祉手帳所持者及び自立支援医療(精神通院)受給者の状況																			
		所持者数及び受給者数	保健福祉手帳等級内訳																
保健福祉手帳	447人	1級 35人	2級 235人	3級 177人															
自立支援医療(精神通院)	792人																		

項	目			
決	算	左 の 財 源 内 訳		
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 一 般 財 源

4. 障害福祉サービス事業

(1) 障害者自立支援給付費関係

事 業 の 執 行 状 況	給付区分	延べ人数	給付額 (円)	うち障害児分
	居宅介護	769	49,990,024	2,260,311
	重度訪問介護	84	15,577,043	
	行動援護	38	1,743,056	
	同行援護	45	1,568,580	
	重度障害者等包括支援	0	0	
	療養介護	96	26,024,190	
	生活介護	832	146,774,635	
	短期入所 (ショートステイ)	471	17,347,258	7,938,976
	施設入所支援	371	44,304,480	
	共同生活援助 (グループホーム)	838	135,148,353	
	宿泊型自立訓練/自立訓練	32	4,383,410	
	就労移行支援	141	24,814,938	0
	就労継続支援A型	487	78,637,225	
	就労継続支援B型	1,724	220,423,293	
	就労定着支援	113	3,772,600	
	自立生活援助	0	0	
	計画相談支援	1,022	15,301,890	
	地域相談支援給付費	0	0	
	高額障害福祉サービス費等給付費	88	178,340	103,433
その他給付費	1,281	33,151,637		
合計	8,432	819,140,952	10,302,720	

(2) 障害児施設措置費 (給付費等) 関係

給付区分	延べ人数	給付額 (円)
障害児相談支援	414	6,851,948
児童発達支援	711	70,870,426
放課後等デイサービス	2,743	209,144,847
居宅訪問型児童発達支援	0	0
保育所等訪問支援	29	992,475
高額障害児通所給付費	194	411,097
その他給付費	12	1,964,050
合計	4,103	290,234,843

項	目				
決	算	額の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源

事業の執行状況	5. 地域生活支援事業												
	(1) 相談支援事業実績 (委託事業所: 4事業所) ※委託相談事業のみを計上												
	① 相談者実人数												
	区分	実員	身体	重心	知的	精神	発達	高次脳	その他				
	人数	339	30	4	86	158	48	2	11	重心=重症心身障害 高次脳=高次脳機能障害			
	② 相談 8,897 件												
	内訳	訪問	来所	同行	電話等	電子メール	個別	機関	その他				
	件数	599	231	181	3,639	504	107	3,454	182	個別=個別支援会議 機関=関係機関			
	③ 支: 12,180 件												
	内訳	福祉サービス	障害等の理解	健康医療	不安の解消等	保育教育	家族人間関係	家計経済	生活技術	就労	社会参加等	権利擁護	その他
件数	3,223	861	1,499	2,625	89	1,070	469	811	808	123	108	494	
	(2) 成年後見制度利用支援事業 障害者の権利擁護を図るため、成年後見制度の利用を支援し、申立て等に要する経費を扶助した。 ○市長申立 0件 ○報酬扶助 2件												
	(3) 意思疎通支援事業 意思疎通を図ることに支障がある障害者に、手話通訳者等の派遣等を行い、意思疎通の円滑化を図った。 ○手話通訳者派遣事業 (委託) 延べ 98回 ○要約筆記者派遣事業 (委託) 延べ 9回 ○手話通訳者設置事業 2人 (総合福祉センター窓口)												
	(4) 日常生活用具給付状況 障害者等に対し日常生活用具を給付することにより日常生活の利便性等の向上を図った。 なお、難病患者に対する給付は1件であった。												
	区分	介護・訓練支援用具	自立生活支援用具	在宅療養等支援用具	情報・意思疎通支援用具	排泄管理支援用具	住宅改修費	計					
	給付数	0	4	6	35	830	1	876					
	給付額 (円)	0	119,129	283,590	1,287,420	7,551,931	74,968	9,317,038					
	種目		聴覚障害者用屋内信号装置、入浴補助用具、T字状、棒状つえ	電気式たん吸引器、動脈血中酸素飽和度測定器 (パルスオキシメーター)	人工鼻、視覚障害者用拡大読書器、点字ディスプレイ、視覚障害者用時計 (音声)、人工喉頭、聴覚障害者用通信装置	ストーマ装具、紙おむつ	住宅改修費						
※ ストーマ装具及び紙おむつの件数は、1カ月分を1件とする。													

項 目				
決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
事 業 の 執 行 状 況	(5) 移動支援事業			
	屋外での移動が困難な障害者等について、事業者への委託により外出のための支援を行った。			
	○実利用者 26人 (延べ利用時間 1,481時間)			
	(6) 訪問入浴サービス事業			
	家庭において入浴することが困難な身体障害者等に、身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図るため、事業所への委託により入浴サービスを提供した。			
	○実利用者 2人 (延べ利用回数 97回)			
(7) 日中一時支援事業				
障害者等の日中における活動の場を確保し、家族の就労及び一時的休息を支援するため障害福祉サービス事業所6カ所に委託し事業を実施した。				
○実利用者 23人 (延べ利用回数 880回)				
(8) 自動車運転免許取得・改造助成事業				
障害者の社会参加の促進を図るため、自動車運転免許の取得及び自動車の改造に要する費用の一部を助成するもので、令和6年度の助成決定は5件であった。				
○助成件数 5件				
6. 特別障害者手当等の支給状況				
在宅の重度障害児(者)に総額15,777,860円を支給し精神的・経済的負担の軽減を図った。対象者数は特別障害者手当38人、障害児福祉手当25人(令和7年3月31日時点)				
手当月額(円) 特別障害者手当 28,840円(R6.4月～) 障害児福祉手当 15,690円(R6.4月～)				

項 目	老人福祉事業						
決 算 額	左 の 財 源 内 訳						
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源			
487,495千円	12,358千円		4,680千円	470,457千円			
事 業 の 執 行 状 況	高齢者福祉の状況						
	令和7年3月31日現在の当市の60歳以上人口は14,511人となっており、総人口の33.8%を占めている。また、65歳以上の高齢者人口は12,077人で高齢化率28.1%となっている。						
	(1) 60歳以上の年齢別人口 (外国籍者含) (単位:人.%)						
	区 分	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳
	人 数	2,434	2,596	3,040	2,657	1,779	1,159
	割 合	16.8	17.9	20.9	18.3	12.3	8.0
	区 分	90～94歳	95～99歳	100歳以上	計		
	人 数	609	195	42	14,511		
	割 合	4.2	1.3	0.3	100		
	(2) 65歳以上高齢者世帯数 (各年度3月末現在) 外国籍者含						
	世 帯 区 分		令和5年度		令和6年度		
	高齢者のみの世帯		4,693		4,643		
	一人暮らし世帯 (a)		2,429		2,465		
	※内訳 (男女別人数)		(男826人、女1,603人)		(男804人、女1,661人)		
	二人世帯 (b)		2,184		2,109		
三人以上世帯 (c)		80		69			
高齢者のいるその他の世帯 (d)		3,320		3,170			
合 計 (a)+(b)+(c)+(d)		8,013		7,813			
1. 敬老のつどい地域版事業							
敬老精神の高揚と長寿のお祝い及び地域づくりを目的とした「敬老のつどい地域版」について、4小学校圏域ごとに催し物を開催するとともに、記念品を直接配付又は郵送により送付した。							
(対象者:令和7年4月1日までに80歳以上となる市民 4,036人)							
2. 老人クラブ活動補助事業							
活動補助金交付申請のあった市老人クラブ連合会及び各単位老人クラブに対し、健康増進活動、健康教養活動、社会奉仕活動等に要する費用の一部として補助金を交付した。							
補助金の内訳							
区 分	クラブ数	補 助 額 (円)		備 考			
市老人クラブ連合会	1	588,240					
単 位 老 人 ク ラ ブ	20	989,928		補助年額57,600円上限			
合 計	21	1,578,168					

項	目			
決	算	左 の 財 源 内 訳		
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他

事 業 の 執 行 状 況	3. 特別敬老祝金支給事業			
	市内に住所を有する88歳、99歳、100歳の高齢者の方々に特別敬老祝金を支給し、高齢者福祉の増進と敬老精神の高揚を図った。			
	88歳	(祝金 10,000円)		222 人
	99歳	(祝金 10,000円)		21 人
	100歳以上	〔祝金 10,000円 (市内在住5年未満)〕		1 人
		〔祝金 50,000円 (市内在住5年以上)〕		13 人
	4. 高齢者等緊急通報システム事業			
	在宅の65歳以上の一人暮らしや高齢者のみの世帯の方で、病弱・虚弱などのため常時安否確認の必要な方に緊急通報機器を設置し、業務委託先の警備会社及び緊急通報協力員と連携しながら設置者の日常生活上の安全確保と精神的な不安の解消を図った。			
	緊急通報システム利用者 (高齢者)			
		令和5年度	63人	令和6年度
5. 老人福祉施設入所委託事業				
老人福祉法による入所措置者は、次のとおりである。				
入所措置人員及び措置費の状況 (単位：人、円)				
施 設 名	令和5年度		令和6年度	
	措置人員	措置費支払額	措置人員	措置費支払額
松 風 荘	4	8,829,920	1	1,436,527
松 寿 園	1	2,930,596	1	274,546
宮 城 緑 風 園	0	0	0	0
偕 楽 園	0	0	0	0
仙 台 長 生 園	1	1,086,307	0	0
けいけん荘	0	0	0	0
合 計	6	12,846,823	2	1,711,073
※措置費支払額に対する本人負担額は、令和5年度1,801,002円、令和6年度607,078円				
※令和7年3月末現在：入所措置人員0人 (年度内に1人死亡、1人契約入所による退所)				

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事業の執行状況

8. シルバーハウジング生活援助員派遣事業

市営里の杜住宅（高齢者等世話付住宅）の高齢者生活相談所に生活援助員1名を派遣し、入居者の生活指導・相談、安否の確認を行った。

令和7年3月末現在：21世帯（25人入居）

9. 高齢者権利擁護事業

高齢者の権利擁護に関する取組や相談窓口の周知などを行うとともに、地域包括支援センター等の関係機関と連携し虐待を受けた高齢者及び養護者に対する支援を行った。また、県内福祉関係団体等の推薦者で構成する「岩沼市高齢者虐待対策検討会議」を開催し、虐待に関する事例の検討及び情報共有を図り、虐待発生時の適切な対応等の検討を行った。

高齢者を狙った特殊詐欺、遺産相続等、法律に係る相談については、市内に開業している弁護士を「岩沼市高齢者権利擁護アドバイザー」に委嘱し、法律関係のアドバイスを受けながら高齢者の権利擁護に努めた。

10. 高齢者福祉推進事業

高齢者に関する施策を総合的に推進することを目的に、第9期高齢者福祉計画の進捗状況を報告し、その評価を受けるため高齢者福祉計画検討委員会を1回開催した。

地域での支え合い体制の確立を目的とし、歩いて行くことができる身近な場所に交流サロンを開設した団体に対する補助を行った。（新規0件、継続1件）

避難行動要支援者名簿をもとに対象者を抽出し、個別避難計画の作成等を次のとおり行った。

区 分		人 数
更 新	状況を確認した者（うち計画を更新した者）	4人（0人）
新 規	意向を確認した者（うち計画を作成した者）	20人（7人）

11. 高齢者日用品支給事業

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰の特に影響を受けやすい年金受給者への支援を目的として、65歳以上の高齢者がいる合計8,029世帯に対し、生活に必要なティッシュやトイレットペーパーなどの日用品を支給した。

項	目	介護保険関連事業				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		133千円	92千円			41千円

事	業	の	1. 低所得者利用者負担対策						
			(1) 社会福祉法人利用者負担に関する助成						
執	行	状	況	<p>社会福祉法人が実施する低所得者利用者負担軽減対策事業に対して、一定の要件*を満たした場合に助成を行うもの。</p> <p>令和6年度は低所得者利用者負担軽減対策事業を行っている5法人（5事業所）のうち、要件を満たす1法人（1事業所）に助成を行った。</p> <p>*低所得の利用者に対して行った軽減総額が、当該事業所の本来受領すべき利用者負担額の1%を超える場合に、その超えた額の1/2を助成するもの。</p>					
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>助成対象事業所数</th> <th>助成対象利用者数</th> <th>助成額（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>1</td> <td>132,628</td> </tr> </tbody> </table>				助成対象事業所数	助成対象利用者数
助成対象事業所数	助成対象利用者数	助成額（円）							
1	1	132,628							

項 目	児童福祉事業				
決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
	4,011,647千円	2,030,726千円	33,400千円	108,328千円	1,839,193千円

事 業 の 執 行 状 況	1. 家庭児童相談事業						
	(1) 家庭児童相談員及び職員による取扱件数は下記のとおりである。						
	相談対応件数 (令和7年3月31日現在)						
	区 分	性格・生活習慣等	知能・言語	学 校 生 活 等			非 行
				人間関係	不登校	その他	
	人 数	5	18	2	10	0	3
	相談対応件数	105	38	6	59	0	28
	区 分	家 族 関 係		心身障害	そ の 他	計	
		虐待	その他				
	人 数	127	131	2	8	306	
相談対応件数	1,255	666	2	92	2,251		
(2) 子育て短期支援事業							
保護者の疾病や家庭養育上等の理由により、家庭において養育することが一時的に困難になった児童を、市内の里親において養育・保護を行う事業を実施し、児童2名が利用した。							
(3) 地域の子どもの見守り強化							
食事等の提供を通じ、地域における児童等を見守り、支援が必要な状況等を早期発見し、支援機関につなぐ活動を行う市内の子ども食堂3団体に対し、報奨金の交付を行った。							
2. 児童用補装具の交付状況							
次のとおり補装具を交付・修理した。合計金額は12,295,712円であった。							
区分	補装具種目	件数	金額(円)	区分	補装具種目	件数	金額(円)
交付	装具	6	819,484	修理	補聴器	1	18,126
	車いす	6	2,376,764		義足	2	184,504
	姿勢保持装置	6	2,899,150		装具	2	33,562
	起立保持具	2	1,860,306		車いす	5	930,256
	座位保持いす	8	1,165,421		座位保持いす	1	91,849
	視覚障害者安全つえ	1	7,012		姿勢保持装置	4	1,256,954
	歩行器	2	652,324				
計		31	9,780,461	計		15	2,515,251

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

3. 児童手当支給事業

(1) 児童手当 (特例給付)

0～3歳未満の子どもと、3歳以上～小学校修了前の第3子以降については、子ども1人につき月額1万5千円を支給し、それ以外の中学校修了前の子どもについては、1人につき月額1万円を支給した。所得制限限度額が適用され所得制限を超えた方については、子ども1人につき一律月額5千円を支給した。

また、児童手当法の改正を受け、令和6年10月支給分から所得制限を撤廃し、支給対象を高校生年代まで延長した。さらに多子加算の算定対象年齢を拡大し、第3子以降の支給額を月3万円に増額、支給回数を年6回の偶数月支給に増やすなど制度を拡充した。

支給額等内訳 ※被用者：国民年金以外の年金加入者（公務員を除く）/非被用者：国民年金加入者及び年金未加入者

区 分		旧児童手当分		児童手当分	
		延児童数(人)	支給額(千円)	延児童数(人)	支給額(千円)
被用者	0歳から3歳未満	4,740	71,100,000	2,327	41,010,000
	3歳以上中学校修了前	27,726	291,515,000	14,798	191,020,000
	中学校修了後高校生年代			4,224	46,000,000
非被用者	0歳から3歳未満	549	8,235,000	267	5,040,000
	3歳以上中学校修了前	3,388	36,210,000	1,852	24,340,000
	中学校修了後高校生年代			473	5,370,000
特例給付		1,354	6,770,000		
施設入所等児童		48	515,000	31	315,000
合 計		37,805	414,345,000	23,972	313,095,000

受給者数及び支給対象となる子どもの数 (令和7年2月28日現在 単位:人)

区分	受給者数	支給対象となる子ども	
		内訳	支給対象児童
被用者	3,149	0歳から3歳未満	461
		3歳以上小学校修了前	2,336
		小学校修了後中学校修了前	872
		中学校修了後から高校生年代	1,010
		第三子以降	690
非被用者	379	0歳から3歳未満	46
		3歳以上小学校修了前	291
		小学校修了後中学校修了前	108
		中学校修了後から高校生年代	112
		第三子以降	102

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事 業 の 執 行 状 況	(2) 児童扶養手当等						
	(イ) 児童扶養手当 (令和7年3月31日現在 単位:人)						
	支給状況	受給権者数	停止者数	受給者数	対象児童数		
	人数	361	53	308	478		
	(ロ) 特別児童扶養手当 (令和7年3月31日現在 単位:人)						
	支給状況	受給権者数	停止者数	受給者数	1級	2級	対象児童数
	人数	152	12	140	56	104	160
	※等級および対象児童数には、支給停止者を含む。						
	4. 出産・子育て応援給付金事業						
	<p>妊娠期から出産・子育て期まで一貫して相談に応じながら、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、子育て支援サービスの利用者負担等の軽減を図るために、出産・子育て応援給付金を支給した。</p> <p>出産応援給付金については、妊娠した母221名に対し、妊娠1回につき5万円を支給した。</p> <p>子育て応援給付金については、出生した児童を養育する者209名に対し、児童1名につき5万円を支給した。</p>						

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

5. 子ども・心身障害者医療費助成の状況

子ども医療費助成は、子育て世代の経済的負担の軽減と受療機会の確保を図るため、平成27年10月1日から通院分を入院分と同じ15歳到達年度の末日までに拡大し、平成28年10月1日から所得制限限度額を引き上げ、令和元年10月1日から心身障害者医療費助成及び母子・父子家庭医療費助成の子どもも対象とした。さらに、令和2年10月1日から18歳到達年度の末日までに拡大し、所得制限も撤廃した。

心身障害者医療費助成は、身体障害者手帳3級所持者の外部疾患までを対象としてきたが、令和元年10月1日から精神障害者保健福祉手帳1級所持者も対象とした。

○子ども医療費受給者数

年 齢	人 数 ※	
	国保加入	社保加入
未就学児	133	1,749
小1～中3	263	3,234
16歳～18歳	111	1,204
計	507	6,187
合計	6,694	

※受給者数は証更新時の人数

○心身障害者医療費受給者数

区 分	人 数 ※
身体障害者手帳1級・2級	538
療育手帳A	64
特別児童扶養手当1級	0
身体障害者手帳3級(内部)	74
身体障害者手帳3級(外部)	132
精神障害者保健福祉手帳1級	33
合計	841

○子ども医療費助成額

(単位：円)

区 分	国保加入		社保加入		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
補助対象	2,065	3,410,275	29,787	48,255,787	31,852	51,666,062
市単独	4,658	12,514,157	73,110	163,661,541	77,768	176,175,698
合計	6,723	15,924,432	102,897	211,917,328	109,620	227,841,760

○心身障害者医療費助成額

(単位：円)

区 分	一般分				後期高齢者分	
	国保加入		社保加入		件数	金額
	件数	金額	件数	金額		
補助対象	5,371	25,981,528	3,535	17,914,268	9,323	29,269,654
市単独	921	3,897,058	563	2,740,858	2,474	4,754,190
計	6,292	29,878,586	4,098	20,655,126	11,797	34,023,844

合 計	区 分	件 数	金 額
	補助対象	18,229	73,165,450 (72,050,268)
	市単独	3,958	11,392,106
	計	22,187	84,557,556

() 内の数字は高額介護合算療養費等の返還分を控除した金額

項	目					
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

6. 特定教育・保育施設、特定地域型保育事業関係

6年度末（3月1日現在）の状況は、定員924名（1号認定・市外施設除く）に対し963名の入所（入所率104.2%）を決定したが、待機児童は4名となった。

(1) 特定教育・保育施設、特定地域型保育事業への入所状況

(令和7年3月1日現在 単位:人)

区 分	定 員		入所児童数							
			0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	
公立 保育所	東保育所	2・3号	110	8	16	18	18	19	19	98
	相の原保育所	2・3号	60	3	9	8	9	8	8	45
	西保育所	2・3号	60	2	6	12	13	14	14	61
私立 保 育 園	岩沼保育園	2・3号	60	4	12	14	14	12	15	71
	竹駒保育園	2・3号	95	9	12	18	22	22	22	105
	岩沼北保育園	2・3号	90	6	17	18	20	15	19	95
	ほのぼの保育園	2・3号	60	3	7	12	14	13	11	60
	ひよこ園	2・3号	36	3	6	6	6	8	4	33
	J's保育園岩沼	2・3号	90	6	13	15	20	21	19	94
認定 こ ど も 園	チアフルこども園	1号	10	/	/	3	4	2	3	12
		2・3号	60	6	12	13	13	14	13	71
	岩沼はるかぜ こども園	1号	12	/	/	2	1	4	2	9
		2・3号	75	9	15	15	14	14	15	82
	岩沼西こぼと幼稚園 ・ぶどうの木保 育園	1号	135	/	/	13	16	30	38	97
2・3号		90	6	19	20	20	20	18	103	
小 規 模	ひなたぼっこ子どもの園	2・3号	19	5	8	7	/	/	/	20
	豆の木保育園	2・3号	19	6	8	8	/	/	/	22
幼 稚 園	岩沼こぼと幼稚園	1号	105	/	/	10	18	21	32	81
	岩沼南こぼと幼稚園	1号	210	/	/	11	41	29	47	128
	岩沼さくら幼稚園	1号	210	/	/	15	31	35	38	119
市外施設	1号	-	/	/	4	8	10	9	31	
	2・3号	-	0	1	2	0	0	0	3	
合計(2・3号認定のみ)		924	76	161	186	183	180	177	963	
合計(1号・2号・3号認定)		1,606	76	161	244	302	311	346	1,440	

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

(2) 特定教育・保育施設、特定地域型保育事業への入所理由別児童数

※認定こども園は2・3号認定のみ記載

(令和7年3月1日現在 単位:人)

理由 保育所(園)等名		保護者の 労働	母親の 出産	育児休業	保護者の 疾病	病人・障害 者の看護等	その他	計
公 立 保 育 所	東保育所	85	5	5	2	0	1	98
	相の原保育所	28	1	8	0	0	8	45
	西保育所	56	0	3	2	0	0	61
私 立 保 育 園	岩沼保育園	59	0	7	4	0	1	71
	竹駒保育園	90	1	11	2	0	1	105
	岩沼北保育園	85	2	6	1	0	1	95
	ほのぼの保育園	53	1	5	1	0	0	60
	ひよこ園	28	1	1	2	0	1	33
	J's保育園岩沼	86	1	2	3	0	2	94
	認定 こども 園	チアフルこども園	65	0	5	1	0	0
	岩沼はるかぜこども園	75	1	5	0	1	0	82
	岩沼西こぼと幼稚園・ぶどうの木保育園	88	0	14	0	0	1	103
小 規 模	ひなたぼっこ子どもの園	16	1	2	0	0	1	20
	豆の木保育園	20	1	1	0	0	0	22
市外施設		2	1	0	0	0	0	3
合計		836	16	75	18	1	17	963
割合 (%)		86.8	1.6	7.8	1.9	0.1	1.8	100.0

項	目					
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

(3) 特定教育・保育施設、特定地域型保育事業別階層別入所状況

(令和7年3月1日現在 単位:人)

保育所(園)等名	階層	1	2	3	4	5	6	7	8	計
		A	B	C1~C2	C3~C7	C8~C9	C10~C11	C12	C13	
公立保育所	東保育所	0	3	9	26	37	21	1	1	98
	相の原保育所	1	4	6	14	9	7	0	4	45
	西保育所	0	1	3	11	25	17	4	0	61
私立保育園	岩沼保育園	3	5	9	10	22	15	6	1	71
	竹駒保育園	0	5	7	18	35	32	5	3	105
	岩沼北保育園	0	7	13	18	22	27	5	3	95
	ほのぼの保育園	2	2	9	17	13	14	2	1	60
	ひよこ園	0	3	5	8	8	6	3	0	33
	J's保育園岩沼	0	10	9	18	22	23	7	5	94
	認定こども園	チアフルこども園	1号	0	0	2	8	2		
	2・3号	0	4	10	10	15	26	4	2	71
	岩沼はるかぜこども園	1号	1	2	2	4				9
	2・3号	0	2	8	15	27	25	3	2	82
	岩沼西こばと幼稚園・ぶどうの木保育園	1号	0	1	22	58	16			97
	2・3号	0	3	7	26	27	30	7	3	103
小規模	ひなたぼっここどもの園	1	1	5	8	3	2	0	0	20
	豆の木保育園	0	1	6	4	5	5	1	0	22
幼稚園	岩沼こばと幼稚園	0	6	18	39	18				81
	岩沼南こばと幼稚園	1	7	35	65	20				128
	岩沼さくら幼稚園	0	9	26	66	18				119
市外施設	1号	0	1	6	20	4				31
	2・3号	0	0	0	1	1	1	0	0	3
合 計		9	77	217	464	349	251	48	25	1,440

※階層2 (B)、階層3 (C1~C2) にはひとり親世帯等の減免対象者を含む。

(4) 特別保育事業

- 延長保育事業 保育所(園) 9か所、認定こども園 3か所、小規模保育事業 2か所
- 障害児保育事業 東保育所、相の原保育所、西保育所、岩沼保育園、岩沼北保育園、ほのぼの保育園、J's保育園岩沼、チアフルこども園、岩沼はるかぜこども園、岩沼西こばと幼稚園・ぶどうの木保育園
- 一時預かり事業(幼稚園型) チアフルこども園、岩沼はるかぜこども園、岩沼西こばと幼稚園・ぶどうの木保育園、岩沼こばと幼稚園、岩沼南こばと幼稚園、岩沼さくら幼稚園
- 一時預かり事業(一般型) 東保育所、チアフルこども園
- 病児保育事業 ほのぼの保育園

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事業の執行状況

(5) 保育所地域活動事業

○高齢者福祉施設等との世代間交流事業、地域における異年齢児交流事業
東保育所、相の原保育所、西保育所、岩沼北保育園、ほのぼの保育園、ひよこ園、J's保育園岩沼、チアフルこども園、岩沼はるかぜこども園

(6) 給食・食育指導

児童が望ましい食習慣を身につけ、豊かな人間関係の育成を図り、家庭等においても健康、栄養、衛生に対して関心を高めるような内容で行った。

		児童集団	離乳食	職員集団	病態栄養	保護者集団	その他
指 導	件数	35	24	4	19	1	0
内容内訳	延人数	684	24	47	19	6	0

(7) 公立保育所における食物アレルギー等の対応状況

食物アレルギー疾患を有するこどもには、生活管理指導表・食事指示書をもとに、保護者と面談を行い対応した。その際、アドレナリン自己注射薬や内服薬が処方されている場合には、保育所での管理方法、誤食時の使用・服薬方法についても併せて確認を行った。また、服薬や宗教上の理由で除去が必要な児童についても、保護者と面談の上対応した。

(令和7年3月31日現在 単位:人)

アレルギー等 保育所名	アレルギー等					
	たまご	乳	小麦	その他※	延	実
東 保 育 所	5	0	0	2	7	7
相 の 原 保 育 所	1	1	1	2	5	4
西 保 育 所	0	1	0	1	2	2
合 計	6	2	1	5	14	13

※魚類、魚卵、甲殻類、牛肉、フルーツ類

7. 幼児教育・保育の無償化

令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が開始され、無償化に必要な子育てのための施設等利用認定を行うとともに、児童福祉部門として、預かり保育事業及び認可外保育施設利用分の子育てのための施設等利用給付等を行った。

(1) 子育てのための施設等利用給付認定の状況

(令和7年3月31日現在)

認定区分	人数
1号認定	1
2号認定	205
3号認定	2
計	208

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事業の執行状況

8. 児童館（センター）事業

地域の子どもたちの安心・安全な居場所として、児童に健全な遊びを与え、併せて集団の中で協調性と社会性を身につけさせ、心身ともに健やかな育成を図るよう努めた。

また、放課後や学校休業期間に保護者が就労等により家庭にいない小学生を対象に、適切な遊びや生活の場を提供する等、健全育成を図った。

(1) 児童館（センター）の利用状況 (令和7年3月31日現在 単位:人)

区分	総数	幼児	小学生	中学生	高校生	成人	内行事参加者
南児童館	13,227	1	13,001	143	0	82	570
北児童センター	16,148	486	14,669	9	4	980	754
東児童館	14,504	72	12,884	0	4	1,544	1,373
西児童センター	31,162	76	30,588	316	34	148	2,859
計	75,041	635	71,142	468	42	2,754	5,556

(2) 児童館（センター）の活動状況

児童館（センター）の活動を通して、地域との連携を深めながら、地域ならではの様々な事業を実施し、児童の健全育成を図った。

主な事業の内容

児童館名	児童館（センター）事業	放課後児童クラブ事業
南児童館	ちびっこリーダーと遊ぼう会、スポーツ記録会、工作クラブ、みなみプラザフェスティバル、避難訓練	はじまりの会、工作クラブ、読み聞かせ会、クッキングクラブ、古武道教室、絵手紙教室、サッカー教室、運動あそび、けん玉検定、ハロウィン会、クリスマス会、たばこ講話、避難訓練
北児童センター	北児童センターまつり、スポーツ教室、手作り教室、手話クラブ、ちびっこリーダーと遊ぼう会、はなしっこ会、避難訓練	はじまりの会、こどもの日会、七夕会、ひな祭り会、のびやか教室合同レクリエーション、エコバックイベント、手作り教室、お楽しみ会、お正月遊び会、はなしっこ会、キッズアート展参加、マジックショー、劇団ウィープワークショップ、ボッチャ交流会、北保育園年長児との交流、花植体験、避難訓練、こども企画行事
東児童館	東児童館まつり、手作り教室、おはなし会、ちびっこリーダーとあそぼう会、絵手紙教室、ヨガ教室、避難訓練	はじまりの会、キッズサッカー、スポーツ教室、3B体操教室、けん玉教室、おこづかいセミナー、手作り教室、お楽しみ会（夏休み前、ハロウィン、クリスマス、学年末）オセロ大会、マンカラ大会、たばこ講話、おはなし会、お正月あそびの会、豆まき会、避難訓練等
西児童センター	折り紙会、NJCレッツラゴー、おはなし会、避難訓練(各種)、工作会(梅雨・七夕・ハロウィン・クリスマス・冬・春)、地域団体と花植(千貫婦人会)、運動遊び、マツケンサンバ大会、なぞなぞの日、ダンス教室、センターまつり、プチゲーム大会、伝承遊び、豆まき会	はじまりの会、鬼ごっこ、探検ごっこ(1年生)、お楽しみ会(1年生)、マツケンサンバ大会(1年生)、リッキーさんと遊ぼう、映画会、プラバン教室、マンカラ大会、クッキング教室(年2回)、おはなし会(季節ごと)、お店屋さんごっこ、フラワーアレンジメント教室、オカリナコンサート、ガラススタイル教室、しめ縄作り、サッカー教室、サックス演奏会、ビンゴ大会、オセロ大会、アイロンビーズ教室、思い出作ろう!ドッジボール大会、感謝の会

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

(3)放課後児童クラブの利用状況(本館・分室利用含む) (令和7年3月31日現在 単位:人)

区 分	登録児童数	延利用児童数	区 分	登録児童数	延利用児童数
南児童館 (2クラブ)	111	17,365	東児童館 (2クラブ)	106	13,252
北児童センター (3クラブ)	152	21,381	西児童センター (2クラブ)	238	37,514

事業の執行状況

9. 児童遊園事業

児童遊園5か所の遊具の安全管理を行い、健全な遊び場を提供した。

10. 心身障害児通園施設事業「すぎのこ学園」の状況

発達に遅れや心配のある乳幼児17人に対し、特性に応じた療育や小集団での遊びを通して、子どもの持つ可能性を引き出しながら、心身の発達を促し集団適応の基礎づくりを行った。

主な行事	主 な 内 容
栄養指導	栄養士による講話と調理実習
母親勉強会	①療育相談 ②仙南地区心身障害児通園施設連絡協議会研修会 ③作業療法士による療育指導
そ の 他	はじまりの会、卒園式・おわりの会、内科・歯科健診、遠足、誕生会、ファミリー参観、七夕会、夏まつりごっこ、プール遊び、運動会、いもほり遠足、ハロウィンデー、クリスマスお楽しみ会、豆まき会、お店屋さんごっこ、ひなまつり会、リフレッシュデー、個人面談、みなみプラザ避難訓練への参加

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事 業 の 執 行 状 況	11. 母子・父子家庭医療費助成事業 母子家庭の母と児童、父子家庭の父と児童及び父母のない児童の保健の向上と福祉の増進を図るため、一定の所得額未満の方に医療費の助成を行った。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>補 助 対 象</th> <th>市 単 独</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受給者数（人）</td> <td colspan="3">312</td> </tr> <tr> <td>件数（件）</td> <td>2,944</td> <td>3,766</td> <td>※ 3,766</td> </tr> <tr> <td>助成額（円）</td> <td>7,183,159</td> <td>3,506,188</td> <td>10,689,347</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	補 助 対 象	市 単 独	合 計	受給者数（人）	312			件数（件）	2,944	3,766	※ 3,766	助成額（円）	7,183,159	3,506,188	10,689,347
	区 分	補 助 対 象	市 単 独	合 計													
	受給者数（人）	312															
	件数（件）	2,944	3,766	※ 3,766													
	助成額（円）	7,183,159	3,506,188	10,689,347													
		※ 県補助分、市単独分の重複を含む合計															
		※受給者数は証更新時の人数															
	12. 母子福祉対策資金の利用状況 母子家庭等の自立を援助するため、資金の貸付を行っているが、6年度の貸付件数は、0件だった。																
	13. 母子生活支援施設等措置事業 DVを受けた女性を保護し、一時保護施設への入所措置等を行った。また、家庭児童相談事業と併せて相談業務を実施した。																
	○ 相談件数 ・ 婦人保護相談 9 件																
	○ 入所件数 ・ 婦人一時保護 1 件 ・ 母子生活支援施設入所 0 件																
	・ 助産施設入所 1 件 ・ DV被害者等緊急避難 0 件																
	14. 母子家庭就業支援事業 ・ 高等職業訓練促進給付金 5 件 ・ 自立支援教育訓練給付金 0 件																
	15. 子育て世帯助成事業 少子化対策の推進及び子育て家庭の経済的負担の軽減を目的に、第3子以降の小学校等の新入生を養育する保護者50人（児童数51人）に対し、小学校等入学祝金として子ども1人につき3万円を支給した。																
	16. 私立保育園等助成事業 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、私立保育園、認定こども園、小規模保育事業、私立幼稚園に物価・光熱水費の高騰による施設の負担を軽減するための補助等を行ったほか、こども・子育て支援パッケージの一環として私立保育園等10施設に対し、3歳以上児への米飯無償提供に係る精白米を提供した。 また、施設整備等に関しては、希望する私立保育園等4施設に対し性被害防止対策に係る設備等への補助、岩沼保育園に対する保育ICT化への補助、岩沼こぼと幼稚園の認定こども園への移行に係る施設整備への補助を行った。																

項 目				
決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
事 業 の 執 行 状 況	<p>17. 小規模保育事業所 小規模保育事業を行う2施設に対し、適切な施設運営について随時、指導助言及び定期監査を行った。</p> <p>18. 認可外保育施設等活動支援事業 待機児童の受け皿となっている岩沼保育ママの会に対し、運営費の一部助成を行った。</p> <p>19. 南部地区総合福祉プラザ管理事業 子育て支援や、地域の交流の場として気軽に利用できるよう努めた。 令和6年度からは、クーリングシェルターとしても開放している。 ○ 複合施設全体の総利用者数 25,669人 ○ 登録団体は12団体（児童厚生施設開放登録団体2団体・子育て支援団体登録数7団体・ふれあいサロン団体利用登録数7団体 複数登録している団体あり）</p> <p>20. 子育て支援センター (1) 親子ふれあい絵本事業 絵本を通して、親子の絆を深め、子どもたちが豊かな心を育み健やかに成長することを願って、親子ふれあい絵本事業を実施した。 また、感染症等の感染拡大防止に努めながら、みなみプラザ内で「おはなしキャラバン」を実施した。 ○ 絵本交付対象 令和6年4月以降に満1歳8か月を迎えた幼児 ○ 交付の場所 1歳8か月児健康診査会場 ○ 交付状況 ・ 交付者数 256人 ・ 交付冊数 512冊 ○ 「おはなしキャラバン」実施回数 10回</p> <p>(2) ファミリー・サポート・センター事業 地域における子育ての相互援助活動に関する事務局として、相談窓口、援助を受けたい方（依頼会員）と援助のできる方（協力会員）のマッチング、連絡・調整等に努めた。 ○ 依頼会員数 211人 ○ 協力会員数 50人 ○ 両方会員 23人 ○ 活動件数 296件（有償）</p>			

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事業の執行状況	<p>(3)地域子育て支援センター事業</p> <p>基幹型子育て支援センター（みなみプラザ）、標準型子育て支援センター（地域子育て支援センターJ'sキッズに委託）において、乳幼児親子の交流の場の提供、子育て家庭の不安等についての相談、子育てサークル育成、子育て情報の発信、子育て支援者養成等の事業を行った。また、新型コロナウイルス感染症は減少したが、インフルエンザ等を含めた感染症の防止を図るため、遊具や施設内の消毒等を行い、可能な限り安全な施設運営に努めた。</p> <p>◎子育て支援センター（みなみプラザ）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○年間利用者数 7,142人 ○このとりの千屋さん訪問件数 21件 ○相談件数 108件 ○ハッピーチャイルドカレンダー発行 12回（14,400部） ○ねんねサロン 12回（107人） ○子育て応援者養成講座 1回（全12講座）（延べ113人受講） ○運動遊びデー 12回（420人） ○岩沼市に転入してきた親子のサロン「はじめましてのWelcome」 3回（40人） ○てくてくくらぶ（サークル型）及びよちよちくらぶ 20回（416人） ○ママパパ記念日 4回（27人） ○季節の行事（季節を感じる工作や事業等） 18回（645人） ○子育て支援に関する講座 12回（290人） <p>◎地域子育て支援センターJ'sキッズ</p> <ul style="list-style-type: none"> ○年間利用者 10,945人 ○相談件数 230件 ○親子交流事業 60回（1,882人） ○子育て支援に関する講座 12回（214人） <p>21. 東子育て支援センター</p> <p>(1)東地域子育て支援センター事業</p> <p>標準型子育て支援センターとして、親子交流、子育て相談支援、地域の子育て関連情報の提供、子育て支援に関する講習等の他、地域交流事業、東保育所交流事業等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○年間利用者数 12,201人 ○相談件数 102件 ○親子交流（工作遊び・おはなしたまてばこ・あかちゃんルーム・ぺんぎんランド、はいはいレース、身体測定） 100回（1,974人） ○子育て支援に関する講習 12回（242人） ○地域交流（どっこいSHOW） 5回（84名） ○保育所交流（ぽかぽかでー・キッズサッカー・サマーフェスティバル・オータムフェスティバル・クリスマス会・お店屋さんごっこ） 16回（385人）
---------	---

項 目				
決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
事 業 の 執 行 状 況	<p>22. 西子育て支援センター</p> <p>(1) 西地域子育て支援センター事業 標準型子育て支援センターとして令和5年7月に開所し、親子交流、子育て相談支援、地域の子育て関連情報の提供、子育て支援に関する講習等の事業を実施した。 児童センターとの交流等の事業については、感染症の流行等を考慮しながら実施した。</p> <p>○年間利用者数 9,073人 ○相談件数 105件 ○親子交流 101回 (2,252人) (工作西っこ工房・みんなの誕生会・こっこのつどい・バンビクラス等)</p> <p>○子育て支援に関する講習 6回 (113人) ○地域との交流 (カブトムシおじさんがくるよ・でんしゃにのろう) ○児童センターとの交流 (絵本の読み聞かせ・けん玉披露等)</p>			
	<p>23. こども・子育て支援パッケージ (第1弾)</p> <p>人口減少・少子高齢化社会の進展に伴い、市税の減収や社会保障関連経費の増大による財政の硬直化等が見込まれる中、人口の増加、特に子育て世代の増加による活気あるまちづくりを目指すため、「子育てしやすいまち」として選ばれるよう、こども・子育て支援パッケージを実施した。</p> <p>(1) 子育て支援 保育料の第2子以降無償化、手軽に登降園、3歳以上児への米飯無償提供、私立幼稚園の認定こども園化による待機児童の解消、保育所・放課後児童クラブにおけるICTシステムサービス導入</p> <p>(2) こどもの安全安心 子ども第3の居場所事業、Happyチャイルドフラッグ</p> <p>(3) 子育て環境整備 全小学校区への子育て支援センター設置、ハナトピア岩沼リニューアルへ向けた準備</p>			

項	目	生活保護事業				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		556,469千円	357,634千円		17千円	198,818千円

事 業 の 執 行 状 況	1. 生活保護の事業状況										
	令和6年度においても保護の適正実施に努めた。本市の被保護世帯の状況は、年度平均252世帯のうち、経済的自立の難しい要保護世帯（高齢者世帯112世帯、傷病障害世帯72世帯）が約73%を占めているが、自立の可能性のある稼働年齢者のいる世帯に対しては、就労指導をし、また、他の世帯についても扶養義務者への援助依頼、他法・他施策の活用等により自立できるよう助言・指導した。										
	2. 保護の扶助別世帯・人員										
	区 分	実世帯・人員		生活扶助		住宅扶助		教育扶助			
		世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員
	年間計	3,027	3,852	2,599	3,356	2,605	3,333	218		300	
	月平均	252	321	217	280	217	278	18		25	
	介 護 扶 助	医 療 扶 助		生 業 扶 助		葬 祭 扶 助				保 護 率	
		世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員		
		718	742	2,722	3,231	91	118	4	4	7.64%	
	60	62	227	269	8	10	0	0			
3. 世帯類型別保護世帯の状況（各年4月1日現在）											
区 分	高 齢 者 世 帯		母 子 世 帯		障 害 ・ 傷 病 者 世 帯		そ の 他 の 世 帯		計		
5年	122	(118)	19		55	(52)	29	(16)	225	(186)	
6年	126	(122)	19		67	(65)	39	(25)	251	(212)	
7年	112	(108)	18		72	(67)	45	(30)	247	(205)	
()内の数字は単身者世帯											
4. 被保護世帯・人員の推移（各年4月1日現在）											
年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
世帯	112	123	128	124	133	145	178	188	188	204	216
人員	168	179	191	185	188	209	255	260	262	293	313
年度	27	28	29	30	31	2	3	4	5	6	7
世帯	214	206	224	240	256	252	225	214	225	251	247
人員	318	307	333	342	350	344	296	275	288	316	316

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事 業 の 執 行 状 況	5. 生活保護費の支出状況					
	(単位：円、%)					
	区 分	支 出 額	構 成 比	区 分	支 出 額	構 成 比
	生 活 扶 助	135,775,855	27.82	出 産 扶 助	0	0.00
	住 宅 扶 助	66,718,609	13.67	生 業 扶 助	1,042,087	0.22
	教 育 扶 助	2,940,975	0.60	葬 祭 扶 助	696,620	0.14
	介 護 扶 助	17,036,178	3.49	施 設 事 務 費	14,838,368	3.04
医 療 扶 助	248,995,634	51.02	進 学 準 備 給 付 金	0	0.00	
			計	488,044,326	100.00	

項	目	災害援護等の状況			
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	24,385千円	2,000千円		20,893千円	1,492千円

事 業 の 執 行 状 況	<災害援護事業>		
	1. 岩沼市災害見舞金（火災）		
	1件	計	100,000円
	2. 岩沼市被災者住宅再建支援金		
	（1）令和4年3月16日福島県沖地震関係		
1件	計	2,000,000円（加算支援金）	
<災害支援制度>			
1. 災害援護資金貸付金償還等状況			
	件数	金額	
貸 付	0件	0円	
通常償還	66件	15,672,959円	
繰上償還	1件	726,000円	
少額償還	14件	1,690,319円	

項	目	国民年金受託事業				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		8,718千円	8,718千円			

事 業 の 執 行 状 況	<p>国民年金制度による各種届出の受理及び事実の審査、相談業務等を行った。また、国との協力連携により保険料の収納対策や制度周知の広報活動等を積極的に行い、市民の年金受給権の確保に努めた。</p>																																												
	1. 拠出年金																																												
	(1) 被保険者の現況（令和7年3月末現在）																																												
	20歳以上60歳未満の総人口21,148人のうち29.0%にあたる6,137人が国民年金の加入者となり、加入者の男女比はおよそ 30 : 70 になっている。																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="4">被 保 険 者 (人)</th> <th colspan="4">免 除 者 (人)</th> </tr> <tr> <th>総 数</th> <th>第 1 号</th> <th>任意加入</th> <th>第 3 号</th> <th>法定免除</th> <th>申請免除</th> <th>納付猶予</th> <th>学生特例</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>男</td> <td>2,076</td> <td>2,024</td> <td>15</td> <td>37</td> <td rowspan="3">352</td> <td rowspan="3">638 (うち 全額552)</td> <td rowspan="3">239</td> <td rowspan="3">502</td> </tr> <tr> <td>女</td> <td>4,061</td> <td>1,763</td> <td>18</td> <td>2,280</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,137</td> <td>3,787</td> <td>33</td> <td>2,317</td> </tr> </tbody> </table>									区分	被 保 険 者 (人)				免 除 者 (人)				総 数	第 1 号	任意加入	第 3 号	法定免除	申請免除	納付猶予	学生特例	男	2,076	2,024	15	37	352	638 (うち 全額552)	239	502	女	4,061	1,763	18	2,280	計	6,137	3,787	33	2,317
	区分	被 保 険 者 (人)				免 除 者 (人)																																							
		総 数	第 1 号	任意加入	第 3 号	法定免除	申請免除	納付猶予	学生特例																																				
	男	2,076	2,024	15	37	352	638 (うち 全額552)	239	502																																				
	女	4,061	1,763	18	2,280																																								
	計	6,137	3,787	33	2,317																																								
(2) 被保険者の異動状況																																													
被保険者の異動状況については、前年度対比で244人の減となっている。																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">5年度末 現在 A</th> <th colspan="3">増 加</th> <th colspan="3">減 少</th> <th rowspan="2">6年度末現在 A+D-G=H</th> <th rowspan="2">増減率</th> </tr> <tr> <th>取得 B</th> <th>転入 C</th> <th>計 D(B+C)</th> <th>喪失 E</th> <th>転出 F</th> <th>計 G(E+F)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,381</td> <td>1,856</td> <td>364</td> <td>2,220</td> <td>2,121</td> <td>343</td> <td>2,464</td> <td>6,137</td> <td>△3.8%</td> </tr> </tbody> </table>									5年度末 現在 A	増 加			減 少			6年度末現在 A+D-G=H	増減率	取得 B	転入 C	計 D(B+C)	喪失 E	転出 F	計 G(E+F)	6,381	1,856	364	2,220	2,121	343	2,464	6,137	△3.8%													
5年度末 現在 A	増 加			減 少			6年度末現在 A+D-G=H	増減率																																					
	取得 B	転入 C	計 D(B+C)	喪失 E	転出 F	計 G(E+F)																																							
6,381	1,856	364	2,220	2,121	343	2,464	6,137	△3.8%																																					
(3) 付加年金の加入状況																																													
付加年金の加入者については、下記のとおりである。																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>加入対象者数 A</th> <th>強制加入 B</th> <th>任意加入 C</th> <th>加入総数 D</th> <th>加入率 D/A</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,092人</td> <td>3人</td> <td>165人</td> <td>168人</td> <td>8.0%</td> </tr> </tbody> </table>									加入対象者数 A	強制加入 B	任意加入 C	加入総数 D	加入率 D/A	2,092人	3人	165人	168人	8.0%																											
加入対象者数 A	強制加入 B	任意加入 C	加入総数 D	加入率 D/A																																									
2,092人	3人	165人	168人	8.0%																																									

項	目	保健衛生事業				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		732,996千円	21,251千円	93,900千円	39,450千円	578,395千円

事 業 の 執 行 状 況	I 疾病予防感染対策事業																																																																				
	1. 定期予防接種																																																																				
	<p>予防接種は、予防接種法に基づき感染症の発生及びまん延を予防するために行っており、公衆衛生の大きな柱となっている。日本脳炎、麻しん・風しん、4種混合、5種混合、2種混合、不活化ポリオ、ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、水痘、ロタウイルス、BCG、子宮頸がん予防、インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、新型コロナウイルスについて、医師会等の協力を得て実施した。</p> <p>子宮頸がん予防ワクチンについては、定期接種対象者に対し、個別勧奨を行った。また、令和4年度から、積極的勧奨を差し控えていた間に接種機会を逃した方を対象としたキャッチアップ接種を引き続き実施した。</p> <p>さらに、風しんの追加的対策として、令和元年度より風しん抗体検査及び風しんの第5期の定期予防接種を日本医師会に委託して実施した。</p> <p>○予防接種の実施状況</p> <p><個別予防接種></p>																																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>対 象</th> <th>延べ人数</th> <th>種 別</th> <th>対 象</th> <th>延べ人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">日本脳炎</td> <td rowspan="2">6カ月～90カ月 9歳以上13歳未満 特例対象者</td> <td rowspan="2">1,230</td> <td>水痘</td> <td>12カ月～36カ月</td> <td>474</td> </tr> <tr> <td>ロタウイルス</td> <td>ロタリックス(6週～24週) ロタテック(6週～32週)</td> <td>459</td> </tr> <tr> <td>麻しん・風しん(1期)</td> <td>12カ月～24カ月</td> <td>242</td> <td>子宮頸がん予防</td> <td>小学校6年生～高校1年生相当</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td>麻しん・風しん(2期)</td> <td>小学校就学前の1年間</td> <td>337</td> <td rowspan="2">子宮頸がん予防 (キャッチアップ)</td> <td rowspan="2">平成9年度～19年度生まれ</td> <td rowspan="2">993</td> </tr> <tr> <td>4種混合(1期)</td> <td>2カ月～90カ月</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td>5種混合(1期)</td> <td>2カ月～90カ月</td> <td>594</td> <td rowspan="2">インフルエンザ</td> <td rowspan="2">65歳以上の希望者 (60歳以上65歳未満の対象者を含む)</td> <td rowspan="2">6,951</td> </tr> <tr> <td>2種混合(2期)</td> <td>11歳以上13歳未満</td> <td>314</td> </tr> <tr> <td>不活化ポリオ</td> <td>2カ月～90カ月</td> <td>0</td> <td rowspan="2">高齢者肺炎球菌</td> <td rowspan="2">65歳以上の希望者 (60歳以上65歳未満の対象者を含む)</td> <td rowspan="2">96</td> </tr> <tr> <td>ヒブ</td> <td>2カ月～60カ月</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>小児用肺炎球菌</td> <td>2カ月～60カ月</td> <td>903</td> <td rowspan="2">新型コロナウイルス</td> <td rowspan="2">65歳以上の希望者 (60歳以上65歳未満の対象者を含む)</td> <td rowspan="2">2,265</td> </tr> <tr> <td>B型肝炎</td> <td>1歳未満</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td colspan="5">個別予防接種 計</td> <td>16,453</td> </tr> </tbody> </table>						種 別	対 象	延べ人数	種 別	対 象	延べ人数	日本脳炎	6カ月～90カ月 9歳以上13歳未満 特例対象者	1,230	水痘	12カ月～36カ月	474	ロタウイルス	ロタリックス(6週～24週) ロタテック(6週～32週)	459	麻しん・風しん(1期)	12カ月～24カ月	242	子宮頸がん予防	小学校6年生～高校1年生相当	307	麻しん・風しん(2期)	小学校就学前の1年間	337	子宮頸がん予防 (キャッチアップ)	平成9年度～19年度生まれ	993	4種混合(1期)	2カ月～90カ月	343	5種混合(1期)	2カ月～90カ月	594	インフルエンザ	65歳以上の希望者 (60歳以上65歳未満の対象者を含む)	6,951	2種混合(2期)	11歳以上13歳未満	314	不活化ポリオ	2カ月～90カ月	0	高齢者肺炎球菌	65歳以上の希望者 (60歳以上65歳未満の対象者を含む)	96	ヒブ	2カ月～60カ月	297	小児用肺炎球菌	2カ月～60カ月	903	新型コロナウイルス	65歳以上の希望者 (60歳以上65歳未満の対象者を含む)	2,265	B型肝炎	1歳未満	648	個別予防接種 計					16,453
	種 別	対 象	延べ人数	種 別	対 象	延べ人数																																																															
	日本脳炎	6カ月～90カ月 9歳以上13歳未満 特例対象者	1,230	水痘	12カ月～36カ月	474																																																															
				ロタウイルス	ロタリックス(6週～24週) ロタテック(6週～32週)	459																																																															
	麻しん・風しん(1期)	12カ月～24カ月	242	子宮頸がん予防	小学校6年生～高校1年生相当	307																																																															
	麻しん・風しん(2期)	小学校就学前の1年間	337	子宮頸がん予防 (キャッチアップ)	平成9年度～19年度生まれ	993																																																															
	4種混合(1期)	2カ月～90カ月	343																																																																		
5種混合(1期)	2カ月～90カ月	594	インフルエンザ	65歳以上の希望者 (60歳以上65歳未満の対象者を含む)	6,951																																																																
2種混合(2期)	11歳以上13歳未満	314																																																																			
不活化ポリオ	2カ月～90カ月	0	高齢者肺炎球菌	65歳以上の希望者 (60歳以上65歳未満の対象者を含む)	96																																																																
ヒブ	2カ月～60カ月	297																																																																			
小児用肺炎球菌	2カ月～60カ月	903	新型コロナウイルス	65歳以上の希望者 (60歳以上65歳未満の対象者を含む)	2,265																																																																
B型肝炎	1歳未満	648																																																																			
個別予防接種 計					16,453																																																																
<p><集団予防接種></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>対 象</th> <th>人 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>BCG</td> <td>1歳に達するまで</td> <td>239</td> </tr> </tbody> </table>						種 別	対 象	人 数	BCG	1歳に達するまで	239																																																										
種 別	対 象	人 数																																																																			
BCG	1歳に達するまで	239																																																																			
<p><風しん抗体検査及び風しんの第5期定期予防接種></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>対 象</th> <th>人 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>風しん抗体検査</td> <td>昭和37年度～53年度生まれ</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>風しんの第5期定期予防接種</td> <td>風しんの抗体価が低い者</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table>						種 別	対 象	人 数	風しん抗体検査	昭和37年度～53年度生まれ	104	風しんの第5期定期予防接種	風しんの抗体価が低い者	19																																																							
種 別	対 象	人 数																																																																			
風しん抗体検査	昭和37年度～53年度生まれ	104																																																																			
風しんの第5期定期予防接種	風しんの抗体価が低い者	19																																																																			

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事業の執行状況

2. 法定外予防接種

先天性風しん症候群の発生を予防するため、風しんワクチンの公費助成を継続して行うとともに、高校受験時期に毎年流行する季節性インフルエンザ発症と重症化予防のために中学3年生に対するインフルエンザ予防接種の公費助成を行ったほか、1歳以上3歳未満の幼児におたふくかぜワクチンの公費助成を行った。

また、子宮頸がん予防ワクチンのキャッチアップ接種に実施に伴い、令和4年度から、当該接種の対象者に対し、過去の任意接種費用への助成を引き続き行った。

○公費助成の接種者数

種 別	助成対象者	人 数
風しんワクチン	・19～49歳の妊娠を希望する女性及びその配偶者 ・妊娠している女性の配偶者	40
中学3年生インフルエンザワクチン	中学3年生	240
おたふくかぜワクチン	1歳以上3歳未満の幼児	209
子宮頸がん予防ワクチン（任意接種）	平成9年度～16年度生まれの女性で、令和3年度末までに子宮頸がん予防ワクチンを任意接種で受けた方	1

3. 結核検診

法律に基づく結核検診を実施し、患者の早期発見に努め、患者に対する適正な医療の普及を図った。

(1) X線間接撮影による検診を、40歳以上の一般住民を対象に実施した。

(2) 間接撮影の結果、疑いのある者にはCT撮影等による精密検査を実施した。

○受検者の状況

(単位：人)

区分	対象者数	受検者数	受検率	一次精密検査			精密検査結果					
				対象者数	受検者数	医療機関等受診者	異常なし	肺癌及び疑い	結核性疾患	その他(心疾患等)	医療機関	非結核性疾患
40～64歳	4,233	1,187	28.0%	23	21	2	9	1	0	2	1	8
65歳以上	7,640	3,686	48.2%	163	148	15	29	13	2	16	4	84

4. インフルエンザ・新型コロナウイルス感染症対策

令和6年度から、新型コロナワクチンが定期予防接種に追加され、インフルエンザを含めた感染症による重症化を予防するため、定期予防接種の対象者である65歳以上の市民、および60～65歳未満で、心臓・腎臓・呼吸器の機能または免疫機能の障害がある厚生労働省の規定に該当する市民を対象に公費助成を行った。

○公費助成の接種者数

対 象 者	インフルエンザ	新型コロナウイルス
65歳以上	6,938	2,258
60歳～65歳未満	13	7
計	6,951	2,265

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

II 成人・高齢者保健事業

1. 健康診査

生活習慣病予防対策の一環としてメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した健康診査を実施し、健診後必要な市民に医師、保健師、管理栄養士等による指導を行った。

○健康診査の実施状況

(単位：人)

健診名	年齢	対象者 (医療保険の種類)	判定	血圧		血液検査		
				総数	内訳	総数	HbA1c	中性脂肪
							内訳	
基本健診	19歳～ 39歳	医療保険の種類 に関係なく希望 する市民	正常	374	322	374	271	332
			要 指 導		86.1%		72.5%	88.8%
			要 医 療		35		98	37
				9.4%		26.2%	9.9%	
				17		5	5	
				4.5%		1.3%	1.3%	
特定健診	40歳～ 74歳	国民健康保険に 加入している市 民	正常	2,489	1,158	2,489	654	1,974
			要 指 導		46.5%		26.3%	79.3%
			要 医 療		717		1,568	448
				28.8%		63.0%	18.0%	
				614		267	67	
				24.7%		10.7%	2.7%	
後期高齢 者健診	75歳以上	後期高齢者医療 制度に加入して いる市民	正常	1,624	687	1,624	316	1,362
			要 指 導		42.3%		19.4%	83.9%
			要 医 療		481		1,099	223
				29.6%		67.7%	13.7%	
				456		209	39	
				28.1%		12.9%	2.4%	

2. 各種がん検診

がんの早期発見、早期治療のために各種のがん検診を次により実施した。

(1) 胃がん検診は、40歳以上の希望者を対象にレントゲン検査を実施した。

(2) 子宮がん及び乳がん検診の初年度対象者の自己負担金を免除し、受診率向上を図った。

(3) 子宮がん検診は、20歳以上の希望者を対象に頸がん検診と医師の判断で体がん検診を実施した。

(4) 乳がん検診は、35歳以上で希望する女性を対象に超音波検診・マンモグラフィを実施した。

(5) 肺がん検診は、40歳以上で結核検診受診者全員の読影を実施した。また、50歳以上の高危険群対象者のうち希望者に喀痰細胞診を実施した。

(6) 大腸がん検診は、35歳以上の希望者を対象に便潜血反応（2日法）を実施した。

(7) 前立腺がん検診は、55歳、60歳、65歳、70歳の希望者と50歳の特定健診受診者を対象に実施した。

(8) がん患者の就労等を支援するため、医療用ウィッグ等の購入費用の一部を助成した。

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事業の執行状況

○胃がん検診の実施状況（単位：人）

受検者	異常なし	精検該当者	※胃がん検診の病名の内訳については精検該当者を除く。			
2,392	1,197	127				
胃粘膜下腫瘍	胃潰瘍癒痕	共存潰瘍癒痕	十二指腸潰瘍癒痕	胃ポリープ	胃炎	瀑状胃
15	36	9	50	26	932	0
胃軸捻症	食道裂孔ヘルニア	食道憩室	胃憩室	十二指腸憩室	切除胃	その他
0	0	0	0	0	0	0

○子宮がん検診（頸部がん・体がん検診）の実施状況（単位：人）

子宮頸部					子宮体部				
受検者	異常なし	判定不能	要精検	がん	受検者	異常なし	判定不能	要精検	がん
3,898	3,872	0	26	0	44	44	0	0	0

○乳がん検診の実施状況（単位：人）

受検者	異常なし	良性	要精検
2,141	2,035	34	72

○大腸がん検診の実施状況（単位：人）

受検者	異常なし	要精検
4,361	4,130	231

※35歳未満は含まない。

○肺がん検診（喀痰細胞診・胸部レントゲン）の実施状況

受検者	異常なし	要精検	がん
4,873	4,686	187	4

（単位：人）

○前立腺がん検診の実施状況（単位：人）

受検者	異常なし	判定不能	要精検	がん
326	309	0	17	5

○医療用ウィッグ等購入費助成

助成件数
7件

3. 骨粗しょう症検診

30歳、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳、75歳の女性を対象に検診・指導を実施した。

（単位：人）

区 分	受検者	検 査 結 果					
		正常者		要指導		要精検	
30歳	9	7	77.8%	2	22.2%	0	0.0%
40歳代	64	45	70.3%	18	28.1%	1	1.6%
50歳代	95	60	63.1%	30	31.6%	5	5.3%
60歳代	112	37	33.0%	47	42.0%	28	25.0%
70歳代	167	28	16.8%	78	46.7%	61	36.5%
計	447	177	39.6%	175	39.1%	95	21.3%

項	目	左 の 財 源 内 訳				
決	算	額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
事 業 の 執 行 状 況	4. 歯周疾患検診	歯の喪失を予防することを目的に40歳、50歳、60歳、70歳の希望者に検診を実施した。				
		受検者	異常なし	要指導	要精検	
		266	19	11	236	(単位：人)
	5. 脳検診	脳血管疾患の早期発見のため、50歳の希望者に対しMR検査を実施した。				
		受検者	異常なし	要指導再検		
		97	77	20		(単位：人)
	6. 肝炎ウイルス検査	肝炎の早期発見、早期治療に結びつけるため、過去に検査を受けていない40歳に受診勧奨を実施したほか、40歳及び41～70歳の方で過去に受けたことのない希望者に検査を実施した。				
	受検者	異常なし	B型陽性	C型陽性		
	255	255	0	0	(単位：人)	
7. 健康づくり教室・相談関係						
	事業名	事業内容	実施回数	参加人数		
	糖尿病友の会への支援	糖尿病患者の相談、自主的活動への支援	9	56		
	骨粗しょう症予防教室	骨粗しょう症予防、運動、バランス食、講話	3	298		
	生活習慣病予防講演会 (生活習慣改善指導)	健診結果の説明、生活習慣病予防講話、生活指導	1	65		
	がん予防教室	乳がんの自己検診法	17	2,141		
	生活習慣病予防のための料理教室	生活習慣病予防のためのバランス食実施、講話	3	40		
	食生活改善推進員の育成	地区への健康づくりに関する教育	21	336		
	食生活改善推進員養成講座	健康づくりに関する講話、調理実習等	-	-		
	個別健康相談	糖尿病、脂質異常症、高血圧、肥満等相談	27	19 ※実人数		
	要請による健康講話等 地区健康づくり支援事業	健康づくりに向けての地区活動の支援	24	553		
	たばこ健康教育 (生活習慣病予防)	放課後児童クラブの児童を対象に実施	5	151		
	カラダみるC a f e	市役所2階市民ホール等で、血圧、骨密度、血管年齢等の測定会を実施	12	367		

項	目					
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

Ⅲ 母子保健事業

1. 母子健康手帳交付状況 (単位：件)

手帳交付数	届出時週数				
	満11週以内	満12～19週	満20～27週	満28週以上	その他
215	201	10	2	1	1(海外からの転入)

2. 妊婦一般健康診査状況 (医療機関委託) (単位：人)

区分	受診数	異常なし	要観察	要精検	要治療	不明	委託外医療機関での受診数
1回目	209	186	8	3	1	0	2
2回目	204	192	2	1	9	0	3
3回目	213	197	0	0	3	0	2
4回目	216	198	6	0	12	0	2
5回目	214	166	3	2	43	0	1
6回目	218	181	3	2	32	0	0
7回目	223	182	2	0	39	0	1
8回目	227	180	5	1	41	0	5
9回目	202	163	3	0	36	0	6
10回目	182	138	4	0	27	0	10
11回目	182	155	1	0	26	0	10
12回目	156	132	3	0	21	0	10
13回目	108	93	1	0	14	0	10
14回目	60	52	2	0	6	0	8
合計	2,614	2,215	43	9	310	0	70

妊婦歯科健康診査状況 (単位：人)

受診数	異常なし	要指導	要治療
95	8	9	78

子宮頸がん細胞診 (単位：人)

受検者数	異常なし	異常あり
209	209	0

3. 健康相談・健康教育

事業名	実施回数	相談人数	事業名	実施回数	相談人数
乳児相談	12	16	ぱくぱく離乳食教室	6	39
乳幼児相談	12	192	各種健康診査内の健康教育	36	839
ママサポート(面接・電話)	223	270	各種健康教育	13	1,046
乳幼児発達相談	61	107	乳児相談(集団)	12	100
ことばの相談	4	8	就学時健診(講話)	3	348
赤ちゃんホットライン	144	460			
合計	456	1,053	合計	70	2,372

項 目									
決 算 額	左 の 財 源 内 訳								
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源					
事 業 的 執 行 状 況	4. 妊産婦・新生児訪問指導状況（助産師に委託）								
	出生数 R5.3～ R6.2	訪 問 数 依 頼 数	訪 問 内 訳						出生数に 対する訪 問 率
			妊 婦		産 婦		新 生 児		
			実 件 数	延 件 数	実 件 数	延 件 数	実 件 数	延 件 数	
	212人	240人	0件	0件	230件	230件	233件	233件	109.9%
	5. ママサポート事業（産後うつ病ハイリスク調査及び支援事業）								
	調査対象	実施件数	ハイリスク者数	ハイリスク出現率					
	235人	223件	19人	8.5%					
	支援状況 (延)	再訪問	電話相談	来所相談	健診時相談	保健師個別支援			
		3人	44人	4人	16人	7人			
6. 健康診査									
(1) 3カ月児健康診査（例月定例実施12回・対象人員220人）									
受診数	受診率	診察有 所見児	相談指 導件数	要経過 観察児	股関節検診 紹介件数				
222人	100.9%	65人	222人	51人	4人				
(2) 1歳8カ月児健康診査（例月定例実施12回・対象人員255人）									
受診数	受診率	診察有 所見児	相談指 導件数	要経過 観察児					
256人	100.4%	27人	256人	139人					
歯 科 健 診									
受診数	う歯有	罹患率	う歯本数	一人当たりの 平均本数	う歯ありの 一人平均本数	軟組織咬合 などの口腔疾患			
256人	1人	0.4%	4本	0.015本	4.0本	64人			
(3) 2歳6カ月児歯科健康診査（例月定例実施12回・対象人員277人）									
受診数	受診率	相 談 指 導 件 数	要 経 過 観 察 児						
274人	98.9%	274人	113人						
歯 科 健 診									
受診数	う 歯 有	罹 患 率	う歯本数	一人当たりの 平均本数	う歯ありの 一人平均本数	軟組織咬合 などの口腔疾患			
274人	10人	3.6%	19本	0.07本	1.90本	51人			

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事 業 の 執 行 状 況	(4) 3歳児健康診査 (例月定例実施12回・対象人員313人)									
	受診数	受診率	発 育 状 況		診 察 有 所 見 児	相 談 指 導 件 数	要 経 過 観 察 児	尿 検 査		
			やせ	肥りぎみ				受検児	医療機関紹介	
	310人	99.0%	3人	2人	36人	310人	97人	277人	13人	
	歯 科 健 診									
	受診数	う 歯 有	罹 患 率	う 歯 本 数	一 人 当 た り の 平 均 本 数	う 歯 あ り の 一 人 平 均 本 数	軟 組 織 咬 合 な だ の 口 腔 疾 患			
	310人	30人	9.7%	117本	0.38本	3.9本	74人			
	聴 覚 検 査									
	受検者数	3歳児健診受診者に対する受検率	耳 鼻 科 紹 介 (89人)					精 密 検 査		
			要治療	要観察	治療不要	未受診	治療中	ヒヤリングセンター		
291人	93.9%	27人	9人	25人	24人	4人	0人			
視 覚 検 査										
受検者数	3歳児健診受診者に対する受検率	眼 科 紹 介 (40人)								
		異常なし	要治療	要観察	他院紹介	その他	検査不能	治療不要	未受診	
311人	100.3%	10人	5人	8人	1人	0人	1人	1人	14人	
(5) 乳児一般健康診査 (医療機関委託)										
区 分	受診数	異常なし	要観察	要治療	治療中	要精検	その他	未記入		
2カ月児	215人	143人	30人	22人	20人	0人	0人	0人		
8カ月児	213人	181人	19人	2人	8人	3人	0人	0人		
7. 未熟児養育医療の給付状況 *福祉行政報告例 (3~2月診療分) より記載										
出生時体重	1,000g以下	1,001g~1,500g	1,501g~2,000g	2,001g以上	合計					
人 数	0人	0人	8人	2人	10人					
給付件数	給付日数	費 用 額		給 付 額	徴 収 額					
10件	392日	27,202,096円		1,998,204円	500,040円					
8. 産婦健康診査										
区 分	対象者数	受診者数	受診率	委託外医療機関での受診数						
2週間目	226人	197人	87.2%	6人						
4週間目	226人	199人	88.1%	11人						
9. 伴走型相談支援事業										
妊娠届出時面談	妊娠7ヵ月時アンケート	妊娠8ヵ月時面談	出生時面談							
213人	175人	2人	226人							
10. 産後ケア事業										
利用承認者数	利用者数 (実)	利用回数 (延) 87回								
		宿泊型	通所型	訪問型						
80人	38人	30回	51回	18回						
11. 新生児聴覚検査事業										
対象者数	受検者数	受検率	12. いわぬまiキッズアプリ							
220人	217人	98.6%	登録者数	1,309人						

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

IV 健康づくり運動普及事業

市民への運動普及啓発活動を実施し、運動普及リーダーの協力を得ながら、家庭・地域で手軽にできる運動を普及した。

事業名	事業内容	実施回数	延受講者数
健康づくり運動普及リーダー	定例会	25回	398人
	地区活動	8回	993人
出前講座	地区、団体の要請により実施	6回	131人
各種運動講座	生活習慣病予防に向けた講座	3回	344人
手軽な運動方法の普及	まいにち運動チャレンジ	2回	105人

V 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

令和2年度から宮城県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、健康状態不明者の状態把握や生活習慣病重症化予防、通いの場等へ専門職による支援を実施した。

直近2年間に後期高齢者健診未受診かつ医療機関受診歴がない方を健康状態不明者と定義し、保健師と地域包括支援センターの職員で共同訪問を行い、把握した状況に合わせ健診や医療機関の受診勧奨、介護サービスへの接続を行った。生活習慣病重症化予防では、後期高齢者健診の結果、医療機関未受診者に対し、受診勧奨、保健指導を行った。また、通いの場への支援として保健師、管理栄養士、歯科衛生士が介護予防教室等でフレイルチェックや健康講話を行った。

実施内容	実施人数・実施箇所数
健康状態不明者の状態把握（訪問）	14人
生活習慣病重症化予防	273人
通いの場への支援	34か所 延べ1052人

VI 保健指導

1. 保健活動状況

(単位：件)

区分	家庭訪問	健康相談	健康教育	健康診査等	予防接種	コーディネート	合計
母子保健	190	1,884	2,087	1,062	236	440	5,899
成人・老人保健	49	4,165	4,534	5,794	-	5	14,547
心身障害	17	79	-	-	-	74	170
合計	256	6,128	6,621	6,856	236	519	20,616

2. 電話による健康相談件数

626 件

(単位：件)

疾病障害相談	健康増進相談
心身障害・難病	母性相談
103	76
生活習慣病	乳幼児相談
1	369
その他疾患	成人・その他
19	58
計	計
123	503

項 目		左 の 財 源 内 訳			
決 算 額		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
事 業 の 執 行 状 況	Ⅶ 栄養指導				
	<p>1. 生活習慣病予防事業</p> <p>(1)健康な人が生活習慣病にならないようにするため、高血圧・脂質異常症・糖尿病等の生活習慣病予防のための料理教室を3回、個別健康相談を24回実施し、生活習慣病等に対する認識と食事について指導した。</p> <p>(2)健康食普及のためのレシピ集増補版として作成した「いざという時に役立つ料理レシピ集2」を使用し、調理実習を交えた食事指導を行った。</p> <p>(3)市民を対象にした「いわぬま食育ウィーク」で、「クローズアップ いわぬまの食」をテーマに食育レターとポスターの作成・配付、動画を活用した食育指導を行った。さらに共通メニューを設定し、小中学校、食育関係団体、保育所（園）等と協力し、給食や調理実習を通して啓発した。</p> <p>2. 食生活改善推進員の育成</p> <p>食生活改善推進員の育成を行い、地産地消を目的としたいわぬまの健康食普及や生活習慣病予防食等について指導した。（会員58名、定例会12回、延べ178人参加 他講習会の支援等）</p> <p>3. 岩沼市食育推進行動計画の推進</p> <p>健康でいきいきとした生活を送るための基本である食を営む力を育むため、第3期計画を推進。庁内食育関係担当者による食育推進調整会議を開催し、事業を検討、実施した。また、第4期計画の策定を行った。</p> <p>4. 母子保健事業</p> <p>(1)乳児相談（4～5カ月）では、正しい離乳食のすすめ方を指導した。（101人）また、希望者には個別相談を行った。（3人）</p> <p>(2)乳幼児相談では、乳児から就学前の幅広い層に対し、食生活に問題があると思われるケースまたは相談を希望する保護者を対象に個別に指導を行った。（延べ89人うち継続者15人）</p> <p>(3)9カ月から1歳頃の乳幼児と保護者を対象としてぱくぱく離乳食教室を実施し、離乳食の完了が適切に進められ、幼児食にスムーズに移行できるよう、栄養・歯科保健の両面から指導を行った。（6回開催、延べ39組）</p> <p>(4)1歳8カ月児健診、3歳6カ月児健診では、小グループで集団指導を実施。必要に応じ個別に指導し、問題が残る場合は継続指導を行った。 （1歳8カ月児74人うち継続者33人、3歳6カ月児98人うち継続者14人）</p> <p>(5)2歳6カ月児歯科健診では、小グループで集団指導を実施。必要に応じ個別に指導し、問題が残る場合は継続指導を行った。（68人うち継続者18人）</p> <p>(6)必要に応じ、電話での相談も行い、問題が残る場合は継続指導を行った。（延べ6人うち継続者2人）</p>				

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

Ⅷ 救急医療

1. 休日当番医実施状況(一次救急医療)

実施日数 (日)	受診者数(人)			
	市内	市外	計	
休日	72	1,310	618	1,928

2. 病院群輪番制病院等運営事業利用状況(二次救急医療)

岩沼市・名取市・亶理町・山元町の2市2町の広域で実施

実施日数 (日)	受診者数(人)						
	岩沼市	名取市	亶理町	山元町	その他	計	
休日	72	154	115	101	34	98	502
平日	293	229	190	181	50	179	829
計	365	383	305	282	84	277	1,331

3. 休日歯科診療利用状況

岩沼市・名取市・亶理町・山元町の2市2町の広域で実施

実施日数 (日)	受診者数(人)						
	岩沼市	名取市	亶理町	山元町	その他	計	
休日	75	171	152	114	26	78	541

4. 平日夜間初期救急診療利用状況

岩沼市・亶理町・山元町の1市2町の広域で実施

実施日数 (日)	受診者数(人)					
	岩沼市	亶理町	山元町	その他	計	
平日	239	72	43	7	37	159

Ⅸ 献血事業

医療に不可欠な血液の安定供給のため、岩沼市献血推進協議会事業を通じて献血者の確保に努めた。

○実施状況

事業所名	回数	採血者数	事業所名	回数	採血者数
日本製紙(株)岩沼工場	2	29	(株)イーストコア岩沼ENSA	1	7
(株)ヨークベニマル岩沼西店	3	134	七十七銀行岩沼支店	1	18
TOYOTIRE(株)仙台工場	2	60	総合南東北病院	1	7
東北エアサービス(株)	1	17	岩沼市役所	3	117
(株)イーストコア空港リサイクル	1	30	合計	15	419

種別	目標人数	採血人数	達成率
200ml	1人	3人	300.0%
400ml	475人	416人	87.6%
計	476人	419人	88.0%

項	目	新型コロナウイルスワクチン接種推進事業			
決	算	額	左 の 財 源 内 訳		
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	527千円	527千円			
事	<p>特例臨時接種としての新型コロナワクチン接種は、令和6年3月末（令和5年度末）をもって終了。令和6年度は、令和6年3月接種分（4月審査分）の精算を行った。</p>				
業					
の					
執					
行					
状					
況					

項	目	生活環境事業			
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		89,152千円	6,390千円	8,224千円	74,538千円

事 業 の 執 行 状 況	1. 浄化槽設置整備補助事業	市内の公共用水域の水質汚濁の防止を図るため、浄化槽設置整備対象地域に浄化槽を設置する場合、国及び市が補助し、浄化槽の設置を促進した。				
		浄化槽設置状況（補助対象分）				
		区分	5人槽	6～7人槽	8～10人槽	計
		浄化槽	3基	1基	1基	5基
		2. 環境美化事業				
		(1) 側溝汚泥の収集	市民による側溝清掃により発生した汚泥を収集し処理した。			
			収集回数	18回	収集量	30.53t
		(2) 「早朝クリーンいわぬま」の実施	環境月間及び環境衛生週間の属する月の任意の日を「環境美化市民行動の日」と設定し、市民総参加で道路や公共の場所等の清掃活動を実施した。			
			環境美化市民行動の日	収集ごみ量	参加者数	
			春：6月1日（土）	7,250kg	4,676人（内行動の日：3,182人）	
		秋：9月7日（土）	5,656kg	3,997人（内行動の日：2,699人）		
	(3) 空き地の適正管理の指導状況					
		調査件数	文書指導	対応件数		
		71件	18件	13件		
	(4) 空き家台帳の登録家屋への対応状況					
		調査件数	通知件数	空き家状態の解消		
		60件	27件	7件		
	3. ごみ減量化事業					
	(1) リサイクル運動の推進	単位（kg）				
		紙類	布類	金属類	びん類	計
		136,880	387	1,311	116	138,694
	(2) ごみ減量化の啓発（広報、ホームページ等による意識の高揚等）					
	(3) 生ごみ処理容器等設置の補助					
		補助件数	29件	（うち電気式27件）		
	(4) フードドライブの実施					
		食品ロス削減月間である10月に市内3施設へフードドライブ用の食品回収ボックスを設置した。				
		回収量	106.6kg			
		（市内4施設の常設型回収ボックスにおける回収量は含まない。）				

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事 業 の 執 行 状 況	4. 狂犬病予防事業					
	(1) 狂犬病予防法に基づき、登録の鑑札及び注射済票の交付を行った。					
	新規登録頭数	122頭	注射頭数	1,641頭		
	(2) 狂犬病予防注射の接種率向上に努め、4月に市内14会場で集合注射を実施した。					
	5. 環境衛生事業					
	(1) 衛生害虫駆除を推進するため、衛生組合を通じて防疫用殺虫剤を配付した。					
	油剤	4,122L	粉剤	664kg	乳剤 112L	
	(2) 放射能対策として、保育所や小中学校等での空間放射線量の測定を実施した。					
	測定箇所	24箇所				
	(3) 放射能対策として、一般持込食品の放射性物質濃度の測定を実施した。					
測定件数	5件(基準値超過件数0件)					
	基準超過: Cs合計100Bq以上					
(4) 放射能対策として、空間放射線量計の貸出事業を実施した。						
貸出件数	0件					
6. 火葬場等運営管理事業						
岩沼市斎場の運営状況(火葬実績)						
単位(件)						
区分	火葬件数			ペット火葬件数		
	市内	市外	計	件数	うち市外	
	15歳以上	497	31	528	収骨有り 431	222
	15歳未満	3	0	3	収骨無し 180	58
	死胎児	3	1	4	計 611	280
	四肢	1	0	1		
	胞衣	1	35	36		
	その他	1	0	1		
計	506	67	573			
7. 地球温暖化対策事業						
(1) 電動車・脱炭素推進設備導入補助件数						
EV車両等	2件	太陽光発電システム	38件			
定置用蓄電池	59件	エコキュート・エネファーム	16件			

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事業の執行状況

(2)環境教育
CO₂の削減による地球温暖化防止の意識向上を目的として、地球温暖化防止の啓発促進に関するポスターを児童・生徒から募集した。また、岩沼市民図書館へ優秀作品の展示を行い、啓発を図った。(応募総数：5点)

(3)温室効果ガス排出量削減への取組み
令和4年度に策定した岩沼市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に基づき、上述した電動車や脱炭素推進設備導入補助、啓発促進ポスター募集の他、「親子で学ぶ環境教室」の開催や脱炭素社会の実現に向けたリーフレットの配布等の情報発信を行い、省エネルギー行動の普及促進及び環境教育などの推進に努めた。

項	目	公害対策事業			
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	12,020千円	7千円		4,198千円	7,815千円

事業の執行状況

1. 航空機騒音監視事業

(1)航空機騒音の実態を把握するため、固定局として市内5箇所、期間を定め臨時局として1箇所に航空機騒音監視システムを設置し、航空機騒音の監視に努めた。

固定局 評価指標：Lden(1日平均騒音レベル) 単位：dB

年月	測定地点				
	矢野目	相の原	末広	梶橋	小川
6年4月	55.0	48.6	48.2	48.5	47.0
6年5月	56.2	48.5	48.1	48.8	47.4
6年6月	53.8	48.1	47.4	48.2	47.3
6年7月	53.9	48.7	47.6	48.8	46.5
6年8月	52.8	48.3	47.2	48.9	46.5
6年9月	53.8	48.9	48.2	48.9	46.6
6年10月	54.8	48.9	48.5	49.3	47.3
6年11月	55.6	48.9	48.9	49.5	48.0
6年12月	55.9	47.3	47.6	48.7	48.1
7年1月	56.5	47.9	48.3	48.7	46.9
7年2月	55.8	47.6	47.7	48.2	47.4
7年3月	56.3	48.0	48.8	48.4	48.9
年間	55.2	48.3	48.1	48.8	47.4

臨時局 単位：dB

測定期間	志賀
5/2~5/8	46.3
9/3~9/9	43.9
11/12~11/18	45.3
2/21~2/27	43.5

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事
業
の
執
行
状
況

(2)航空機騒音の実態を把握するため、代表的な地点6箇所(移動局)を選定し、年2回(夏・冬)測定を実施した。 単位: dB

測定地点	測定期間	Lden	測定地点	測定期間	Lden
朝日一丁目 (朝日定点, I-3)	8/20~8/26	43.3	下野郷字長塚 (竹ノ内定点, I-16)	8/2~8/8	48.0
	2/13~2/19	44.4		2/5~2/11	49.5
桜二丁目 (桜定点, I-5)	8/20~8/26	43.9	下野郷字館外 (矢野目定点, I-8)	7/25~7/31	43.2
	2/13~2/19	44.1		1/28~2/3	46.7
下野郷字上中筋 (上中筋定点, I-7)	8/2~8/8	50.0	恵み野二丁目 (玉浦コミュニティセンター定点, I-21)	7/25~7/31	45.8
	2/5~2/11	50.1		1/28~2/3	48.4

評価指標: Lden (1日平均騒音レベル)

2. 公害対策事業

(1) 騒音関係

①騒音に係る特定施設の設置届出書等及び特定建設作業実施届出書を7件受理し、事前指導を行って公害の未然防止に努めた。

②自動車交通騒音調査を実施した。

調査地点 (実測)	基準時間帯平均騒音レベル(dB)			
	昼間(6:00~22:00)		夜間(22:00~6:00)	
	等価騒音レベル(LAeq(dB))		等価騒音レベル(LAeq(dB))	
	道路近傍騒音 ※1	残留騒音 ※2	道路近傍騒音 ※1	残留騒音 ※2
一般国道6号 (阿武隈)	56	54	46	46

※1 環境基準〔昼間70dB、夜間65dB〕、自動車騒音の限度〔昼間75dB、夜間70dB〕

※2 一般地域に係る環境基準 A及びB類型〔昼間55dB、夜間45dB〕

C類型〔昼間60dB、夜間50dB〕／一般国道6号はC類型

(2) 振動関係

振動に係る特定施設の設置届出書等及び特定建設作業実施届出書を8件受理し、事前指導を行って公害の未然防止に努めた。

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事業の執行状況

(3)水質関係

①五間堀川及び貞山堀川の水質測定を実施し監視に努めた。

(上段：平均値、下段：最小値～最大値※BODのみ下段は75%値)

項目	環境基準	宝橋	三叉水門	分派水門	赤江橋
p H	6.5～8.5	7.5 (7.1～7.9)	7.7 (7.2～8.4)	7.6 (7.2～7.8)	7.4 (7.2～7.5)
D O	5mg/ℓ以上	9.6 (6.8～14)	10 (8.3～13)	9.9 (8.3～13)	8.6 (7.1～12)
BOD	5mg/ℓ以下	1.4 1.5	1.5 1.8	1.8 1.7	0.9 0.8
S S	50mg/ℓ以下	13 (3～27)	10 (3～28)	10 (2～24)	12 (4～29)

②製紙工場の排水水質測定を実施し監視に努めた。

項目	協定値	測定値
p H	5.8～8.6	7.2～7.9
COD	最大120mg/ℓ	62～100
S S	最大80mg/ℓ	15～46
色度	最大 150	24～51

(4)公害苦情処理状況

区分	水質汚濁	騒音	振動	悪臭	大気	土壌	その他	計
件数	0件	6件	0件	7件	2件	0件	0件	15件

(5)公害防止協定

市民の生活環境を守るために、公害の発生の恐れのある事業所と公害防止協定を締結している。(令和7年3月現在(令和6年度中の協定締結なし))

岩沼市と事業者間での協定	7件
宮城県及び岩沼市と事業者間での協定	1件
宮城県と事業者間での協定	2件
地域住民と事業者間での協定	3件
計	13件

(6)その他公害対策事業

①光化学オキシダント対策の確立

「宮城県大気汚染緊急時対策要綱」に基づき、光化学オキシダント発生の予報、注意報発令時に被害を未然に防止するため、関係機関への通報網及び広報活動体制の確立に努めた。(微小粒子状物質(PM2.5)についても同様に体制の確立に努めた。)

②酸性雪調査を令和7年1～2月に実施した。測定結果:pH5.69(酸性雪:pH5.6以下)

項	目	ごみ処理対策事業			
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	534,968千円				534,968千円

事 業 の 執 行 状 況	1. ごみ集積所等の設置数：609箇所																																											
	2. ごみ集積箱等設置補助（1件上限10万円）																																											
	<table border="1"> <tr> <td>補助件数</td> <td>13件</td> <td>補助額</td> <td>856,300円</td> </tr> </table>	補助件数	13件	補助額	856,300円																																							
	補助件数	13件	補助額	856,300円																																								
	3. ごみの出し方等の指導及び啓発活動を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・「ごみの分け方と出し方」配布 ・「ごみカレンダー」配布 ・「ごみ分別促進アプリ」配信（日本語・英語） 																																											
4. 不法投棄等防止対策 <ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄情報の収集、市内集積所等のパトロールを実施 ・山林清掃活動、水質維持活動：3団体 																																												
5. ごみ分別区分毎の搬入状況（亙理名取共立衛生処理組合の処理状況） 市内で発生し、処理施設に搬入されたごみ量																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>形態</th> <th>重量</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">可燃ごみ</td> <td>家庭系</td> <td>7,478t</td> <td>54.0%</td> </tr> <tr> <td>事業系</td> <td>3,529t</td> <td>25.5%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">埋立ごみ</td> <td>家庭系</td> <td>31t</td> <td>0.2%</td> </tr> <tr> <td>事業系</td> <td>0t</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">資 源</td> <td>家庭系</td> <td>1,808t</td> <td>13.1%</td> </tr> <tr> <td>事業系</td> <td>132t</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">粗大ごみ</td> <td>家庭系</td> <td>707t</td> <td>5.1%</td> </tr> <tr> <td>事業系</td> <td>126t</td> <td>0.9%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">有害ごみ</td> <td>家庭系</td> <td>29t</td> <td>0.2%</td> </tr> <tr> <td>事業系</td> <td>1t</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>総収集量</td> <td></td> <td>13,841t</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	形態	重量	比率	可燃ごみ	家庭系	7,478t	54.0%	事業系	3,529t	25.5%	埋立ごみ	家庭系	31t	0.2%	事業系	0t	0.0%	資 源	家庭系	1,808t	13.1%	事業系	132t	1.0%	粗大ごみ	家庭系	707t	5.1%	事業系	126t	0.9%	有害ごみ	家庭系	29t	0.2%	事業系	1t	0.0%	総収集量		13,841t	100.0%
区分	形態	重量	比率																																									
可燃ごみ	家庭系	7,478t	54.0%																																									
	事業系	3,529t	25.5%																																									
埋立ごみ	家庭系	31t	0.2%																																									
	事業系	0t	0.0%																																									
資 源	家庭系	1,808t	13.1%																																									
	事業系	132t	1.0%																																									
粗大ごみ	家庭系	707t	5.1%																																									
	事業系	126t	0.9%																																									
有害ごみ	家庭系	29t	0.2%																																									
	事業系	1t	0.0%																																									
総収集量		13,841t	100.0%																																									
	対前年度比 2.9%減																																											

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

6. 資源の分別回収の状況（巨理名取共立衛生処理組合の処理状況）

資源回収業者に引き渡した資源量

単位 (t)

区分	R2	R3	R4	R5	R6
布	3	5	5	3	3
新聞	230	230	209	173	162
ダンボール	202	193	182	165	157
雑誌	163	142	129	110	105
生きびん	33	26	23	20	18
白カレット	140	131	123	122	113
茶カレット	106	106	105	98	92
雑カレット	70	72	76	62	57
ペットボトル	125	131	135	139	140
紙パック	5	4	4	4	4
プラスチック製容器包装類	248	258	248	323	347
紙製容器包装類	59	55	57	54	54
缶類	111	111	104	108	118
せとものくず	77	72	70	61	61
金属製品類	228	207	192	195	198
ガラスくず	63	54	57	54	53
草木	282	307	355	288	312
計	2,145	2,104	2,074	1,979	1,994

対前年度比 0.8%増

事業の執行状況

項	目	労働福祉事業				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	32,558千円			7,316千円	25,242千円	
事 業 の 執 行 状 況	1. 勤労者活動センター運営管理事業 勤労者等に教養・文化・研修等の活動の場を提供し、福祉の充実及び勤労意欲の向上を図るべく、次の点について注力した。					
	(1) 各種団体の利用促進 幅広く市民に利用してもらうため、勤労者に限らず定期利用登録団体等に施設を提供し、施設の有効活用を図った。(利用者総数 1,762件 28,186人)					
	(2) 施設・設備の維持管理 利用者の円滑な活動を推進し、快適な活動の場を提供するため、施設、設備の適切な維持管理に努めた。					
	2. 労働者・雇用支援事業					
	(1) 市シルバー人材センター補助金 高齢者の社会参加と就業機会の確保、健康で生きがいのある生活の実現に取り組む岩沼市シルバー人材センターの運営に対し、補助金を交付した。 (会員数 510人・契約件数 1,572件・契約金額 278,861千円・就業延人数 47,814人日・就業率88.6%)					
(2) 勤労者生活安定資金・仙南地域職業訓練協会負担金 勤労者の生活安定に資する融資である、勤労者生活安定資金の元金を東北労働金庫に預託したほか、勤労者の職業能力向上のため、仙南地域職業訓練協会に負担金を支出した。						

項	目	農業委員会の状況				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		17,891千円	6,545千円		074千円	11,272千円

事業の執行状況

農業委員会等に関する法律第6条（所掌事務）により、農地法などに基づく農地等の利用調整を行うとともに、地域農業者の代表機関として農地及び農作業に関する情報を提供するなど農地行政事務を実施した。

また、利用権設定等促進事業（農業経営基盤強化促進法）により、利用権設定、所有権移転等農用地の利用集積を図った。

1. 農地関係活動及び事務処理状況

(1) 総会の開催状況

農地法に基づく審議等 12回

総会議案に係る書類審査及び現地調査等を行った。

(2) 農地法関係事務処理状況

区 分	処理数	
	農地法第3条関係（権利移動の制限）	許可申請
農地法第4条関係（転用の制限）	許可申請	2
	届出	3
農地法第5条関係（転用による権利移動の制限）	許可申請	12
	届出	10
農地法第18条関係（賃貸借の解約等制限）	通知	22
諸証明書交付（耕作証明書等）		116

(3) 農業経営基盤強化促進法関係事務処理状況

農用地利用集積促進のため、下記のとおり農用地の利用集積を図った。

利用権設定		所有権移転		計	
50 件	28.9 ha	19 件	6.8 ha	69 件	35.7 ha

(4) 「農地パトロール強化月間」を設定し、一斉農地パトロールを行い、併せて、農地の利用状況調査を行った。

項 目				
決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
事 業 の 執 行 状 況	2. 農政関係活動及び事務処理状況			
	(1) 農業者年金受託事業			
	適正な経営移譲と経営移譲年金及び老齢年金受給のため指導、助言を行った。			
	(イ) 加入状況 加入者数 5 人			
	(ロ) 給付状況 149 人			
	(2) 標準農作業料金の設定			
	標準農作業料金設定会議を開催し、作業受委託の目安となる標準農作業料金を設定し、農家に周知した。			
	(3) 情報宣伝普及活動 農業者年金加入促進			
	全国農業新聞普及拡大			
	(4) 農地のあっせん			
農地保有の合理化及び農地の適正利用を図るため、農地のあっせんを行った。				
3. 研修事業				
農業者委員等の資質向上のため各種研修へ参加した。				
4. その他				
農業経営、農業者年金等相談活動、地域計画策定推進				

項	目	農業振興事業				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		273,744千円	61,670千円		35,092千円	176,982千円

事 業 の 執 行 状 況	<p>1. 農政推進事業</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症対策利子助成金 新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴い、収入等が減少し営農に必要な運転資金を借り受けた農業者3件に対して、引き続き助成金の交付を行った。</p> <p>(2) 地域計画の策定 農地の10年後の在り方を決める地域計画においては、市内全域の協議を実施し、令和6年度末に公表した。 今後も随時見直しを行っていき、農地の集約化及び効率的な営農を推進する。</p> <p>2. 強い農業づくり事業</p> <p>(1) 担い手育成 農業基盤の強化として、経営所得安定対策をはじめとする各種事業内容の一層の周知を図りつつ、認定農業者や農業法人など地域の担い手確保や育成に努めた。 また、新たに農業を始めた2名の新規就農者に対して農業経営の安定化を目的に、令和2年度から引き続き農業次世代人材投資事業を活用し、年間150万円ずつ交付を行った。 令和6年度の認定農業者は、新規2経営体の申請及び12経営体の更新申請があり、年度末時点で74経営体（うち法人19）となった。</p> <p>(2) 農地中間管理事業 当該事業は農地集積による農地利用の効率化・高度化を促進し、担い手の規模拡大や生産性の向上に資するため、農地の貸し借りの新しい仕組みとして創設。農家が経営転換・リタイヤをする場合の支援や担い手の営農活動がより効率的に行えるよう宮城県農地中間管理機構からの業務受託により支援を行った。</p>																							
	<table border="1"> <tr> <td>事業活用実績</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>配分申請件数</td> <td>53</td> <td>28</td> <td>32</td> <td>24</td> <td>19</td> <td>51</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>面積 (ha)</td> <td>26.0</td> <td>15.0</td> <td>13.0</td> <td>4.6</td> <td>9.9</td> <td>56.8</td> <td>125.3</td> </tr> </table>	事業活用実績	R1	R2	R3	R4	R5	R6	合計	配分申請件数	53	28	32	24	19	51	207	面積 (ha)	26.0	15.0	13.0	4.6	9.9	56.8
事業活用実績	R1	R2	R3	R4	R5	R6	合計																	
配分申請件数	53	28	32	24	19	51	207																	
面積 (ha)	26.0	15.0	13.0	4.6	9.9	56.8	125.3																	

項	目			
決	算	左 の 財 源 内 訳		
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他

事	業	<p>(3) 多面的機能支払交付金事業</p> <p>農地の持つ国土保全や景観形成など、多面的な機能の維持のために地域が共同で行う草刈や、災害時の農業施設見回りなどの農地環境維持活動、植栽などの景観形成活動に対し、活動する農地面積に応じた助成を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施地区数</th> <th>面積 (ha)</th> <th>交付金額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>19</td> <td>1,227.04</td> <td>52,330,800</td> </tr> </tbody> </table>			実施地区数	面積 (ha)	交付金額 (円)	19	1,227.04	52,330,800
		実施地区数	面積 (ha)	交付金額 (円)						
19	1,227.04	52,330,800								
の	執	<p>3. 農林業振興事業</p> <p>(1) 有害鳥獣対策</p> <p>岩沼市鳥獣被害対策実施隊の協力により、銃器での有害鳥捕獲を春期2日間・秋期1日間実施し、カルガモ・ドバト・キジバト・カラスを捕獲、水稻や果樹等への食害を軽減した。</p> <p>西部地区で農作物への被害が増えているイノシシについては、箱わな等により132頭の捕獲・駆除を行った。</p> <p>また、野鼠駆除用の薬剤を無償で農家に配付し、3月2日に市内一斉駆除が行われ野鼠による農作物の被害を軽減した。</p> <p>(2) 農林業の振興補助</p> <p>農機具や生分解性資材、有害鳥獣対策用の電気柵等の購入を対象とし、生産意欲の高い農業者や法人など52経営体に対し助成を行った。</p> <p>特にふるさと納税返礼品となるような作物の生産を促進するため、特産品生産奨励タイプを創設し、3経営体に対し補助を行った。</p> <p>また、適正な堆肥処理を行い、消毒薬や悪臭を防止する薬剤散布を推進し、周辺環境への負担軽減を図る畜産農家や、飼養家畜への予防接種を行う畜産農家への助成を行った。</p> <p>(3) 農業用廃プラスチックの適正処理</p> <p>園芸団体等で組織する「農業用廃プラスチック回収処理推進協議会」により、農業用廃プラスチック16,259.5kgの回収、リサイクルを行い環境保全に努めた。</p>								
行	状	<p>4. 水田農業推進対策事業</p> <p>岩沼市への生産の目安4,535トンを受け、基準単収538kg（農林水産省統計）で割り戻した作付可能面積843.0ha（配分率58.2%）に対し、主食用水稻の作付実績は800.6haとなった。</p>								
況										

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事 業 の 執 行 状 況	(1) 経営所得安定対策の実績 (主食用水稲)								
	対象者 (人)	経営所得安定対策の 交付対象者 (人)			作付可能面積 (ha)	作付面積 (ha)			
	744	74			843.0	800.6			
	(2) 転作実績								
	区分	大豆	新規需要米・ 加工用米	備蓄米	野菜	その他 作物	保全管理・ 調整水田	その他	計
	R6 (ha)	160.2	323.2	6.9	52.9	20.1	44.7	3.8	611.8
	R5 (ha)	159.0	366.3	1.1	61.0	21.1	46.3	6.7	661.5
	比較増減	1.2	▲ 43.1	5.8	▲ 8.1	▲ 1.0	▲ 1.6	▲ 2.9	▲ 49.7
	5. 土地改良事業支援事業								
	(1) 土地改良事業負担金 県営境堀・葉の木堀の工事費として国・県・市とともに負担金の支払いをした。								
(2) 水利施設管理強化事業 国営・県営事業等で整備した土地改良施設の維持管理及び延命化を図るため、 名取土地改良区に対して、仙台市及び名取市とともに補助金を交付した。									

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事 業 の 執 行 状 況	6. ハナトピア岩沼管理・運営事業 ハナトピア岩沼では、花を生かしたまちづくりを通して地域農業の活性化を図るため各種イベント及び講座を開催し、花壇や施設の維持管理を行った。 令和8年度のリニューアルオープンに向け、工事に係る設計等を行い、準備を進めた。																		
	(1) 総合管理施設の利用実績																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施 設 名</th> <th>回 数</th> <th>使用人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修室（第1・第2）</td> <td>609</td> <td>17,110 人</td> </tr> <tr> <td>体験加工室</td> <td>133</td> <td>1,119 人</td> </tr> <tr> <td>コンピュータ室</td> <td>74</td> <td>3,270 人</td> </tr> <tr> <td>ギャラリー</td> <td>35</td> <td>619 人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>851</td> <td>22,118 人</td> </tr> </tbody> </table>	施 設 名	回 数	使用人数	研修室（第1・第2）	609	17,110 人	体験加工室	133	1,119 人	コンピュータ室	74	3,270 人	ギャラリー	35	619 人	計	851	22,118 人
	施 設 名	回 数	使用人数																
	研修室（第1・第2）	609	17,110 人																
	体験加工室	133	1,119 人																
	コンピュータ室	74	3,270 人																
	ギャラリー	35	619 人																
	計	851	22,118 人																
	(2) イベント開催実績																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>イベント名</th> <th>期 日</th> <th>入場者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>はなまつり</td> <td>5月3日～6月9日</td> <td>14,922 人</td> </tr> <tr> <td>秋の収穫祭</td> <td>11月2日</td> <td>1,500 人</td> </tr> </tbody> </table>	イベント名	期 日	入場者数	はなまつり	5月3日～6月9日	14,922 人	秋の収穫祭	11月2日	1,500 人										
イベント名	期 日	入場者数																	
はなまつり	5月3日～6月9日	14,922 人																	
秋の収穫祭	11月2日	1,500 人																	
(3) 体験講座・教室等開催実績																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>講座・教室数</th> <th>受講者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>63</td> <td>301 人</td> </tr> </tbody> </table>	講座・教室数	受講者数	63	301 人															
講座・教室数	受講者数																		
63	301 人																		
(4) 地産地消の推進																			
市民の農業に対する理解を深めるため、農業体験の場の提供に取り組んだ。 ハナトピア岩沼体験農園貸出（66区画）																			

項	目			
決	算	左 の 財 源 内 訳		
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	額	一 般 財 源		

7. 農村環境改善センター管理・運営事業

農村環境改善センターは、農村地域における総合的な環境改善、地産地消のための活動拠点として、味噌づくりや豆腐づくりなど農産物等の加工教室を開催した。また、多目的ホールを利用したスポーツを通しての健康増進や地域住民の交流促進、情報交換に利用できる施設運営を行った。

なお、公共施設等総合管理計画に基づき、令和6年度をもって閉館とした。

(1) 施設の利用実績

施設名	回数	使用人数
多目的ホール	640	6,932人
農事研修室	6	52人
生産集団活動室	4	24人
農産物加工研究室	118	1,514人
多目的広場	3	70人
計	771	8,592人

(2) 農産物加工研究室利用状況

加工品名	回数	使用人数
味噌作り	38	1,001人
豆腐作り	49	320人
しそジュース作り	1	5人
ジャム作り	1	9人
りんごジュース作り	22	140人
ケチャップ作り	4	25人
焼肉のタレ	0	0人
その他	3	14人
計	118	1,514人

事業の執行状況

項 目		農業土木事業							
決 算 額	左 の 財 源 内 訳								
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源					
23,168千円				23,168千円					
事 業 の 執 行 状 況	1. 農道・水路施設維持補修事業 三色吉地区、梶橋地区外の水路修繕を行った。 また、農道や用排水路等の維持補修に努めた。 ため池や水門の管理を地区団体等に依頼し、適正に管理していただいた。								
	管理を依頼した施設 用水路 4,040メートル 排水路 9,720メートル 水門 7カ所 ため池 25カ所								
項 目		林業振興事業							
決 算 額	左 の 財 源 内 訳								
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源					
15,014千円	1,482千円		1千円	13,531千円					
事 業 の 執 行 状 況	1. 松くい虫防除事業 松くい虫防除事業を行い、被害の拡散防止を図った。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>工 種</th> <th>場 所</th> <th>数 量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>伐倒駆除・くん蒸</td> <td>グリーンピア岩沼、寺島地内</td> <td>54本</td> </tr> </tbody> </table>				工 種	場 所	数 量	伐倒駆除・くん蒸	グリーンピア岩沼、寺島地内
工 種	場 所	数 量							
伐倒駆除・くん蒸	グリーンピア岩沼、寺島地内	54本							
事 業 の 執 行 状 況	2. 林道改良事業 林道田中線の補修を行った。								
	3. 林業振興推進事業 ナラ枯れ被害木伐倒駆除を行い、被害の拡散防止を図った。								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>工 種</th> <th>場 所</th> <th>数 量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>伐倒くん蒸</td> <td>グリーンピア岩沼</td> <td>25本</td> </tr> </tbody> </table>				工 種	場 所	数 量	伐倒くん蒸	グリーンピア岩沼	25本
工 種	場 所	数 量							
伐倒くん蒸	グリーンピア岩沼	25本							

項 目	商工業振興事業									
決 算 額	左 の 財 源 内 訳									
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源						
422,570千円	29千円		121,505千円	301,036千円						
事 業 の 執 行 状 況	1. 企業立地推進事業 岩沼臨空工業団地及び仙台空港フロンティアパーク、矢野目西産業用地等への誘致活動に取り組むとともに、市内に立地した企業に対し、企業立地奨励金を交付した。また、臨空工業団地、二の倉工業団地を中心に36社の企業訪問を行い各企業の課題や現状の聞き取りを行った。									
	2. 商工業振興事業									
	(1) 企業の安定経営と従業員の雇用維持に向けた取組として、地元企業が抱えている課題や経営環境等の実態把握に努めた。企業の人材確保を支援するため、関係機関と連携し、出張ハローワーク、高校生企業説明会等を行うとともに、臨空工業団地の働きやすい環境づくりとして循環バスを運行する事業者へ補助金を交付した。また、市内の中小企業及び個人事業者の経営安定を図るため、金融機関・信用保証協会を通じた振興資金融資の斡旋を行った。									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>制度名</th> <th>貸付件数</th> <th>貸付（保証関連）総額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩沼市中小企業振興資金</td> <td>26件</td> <td>203,910,000円</td> </tr> </tbody> </table>				制度名	貸付件数	貸付（保証関連）総額	岩沼市中小企業振興資金	26件	203,910,000円
	制度名	貸付件数	貸付（保証関連）総額							
	岩沼市中小企業振興資金	26件	203,910,000円							
	※貸付件数は、実行中の条件変更を含む。									
	(2) 商工会運営費・活動費補助事業 商工業の振興と中心市街地の活性化を図るため、商工会に対して補助金を交付した。									
	○商工会運営費補助金 8,550,000円									
	○商工会活動費補助金 565,000円									
賀詞交歓会開催補助金 135,000円										
「商業部会共同大売出し」実施補助金 300,000円										
駅前活性化事業補助金 100,000円										
後継者育成事業「岩コン」開催補助金 30,000円										
(3) いわぬま市民まつり運営委員会に補助金(600万円)を交付して運営支援を行った。 いわぬま市民夏まつりではおよそ16,500人が来場し、市民相互の交流や日頃の活動の発表の場となった。										
(4) 創業支援事業として地域課題の解決、地域経済の活性化等に資するビジネスの創業者に対し、ビジネススタート補助金を交付した。(2名：補助金合計1,714,000円)										

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事
業
の
執
行
状
況

(5) 地域情報誌で特集された岩沼のラーメン記事を活用したパンフレットを作成・配布し、「ラーメン激戦区岩沼」を宣伝した。

3. 観光振興事業

(1) SNSを活用した観光情報の発信に力を入れた。岩沼市が3年連続で「訪れてみたい日本のアニメ聖地88」に認定された。シティセールスと観光振興につなげるため、オリジナルの観光パンフレットの改訂を実施した。

(2) 本市の観光振興、及び広域連携による観光施策の展開などのため、各団体等に負担金や補助金を支出するとともに、構成自治体に入っている2つのDMOも含め、各団体と情報共有し、パンフレットの製作など連携して取り組んだ。

※観光客入込数（令和6年） (単位：千人)

総数	竹駒神社	金蛇水神社	グリーンピア	ハナトピア	その他
1,601	720	383	137	96	265

項	目	消費者行政事業				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		2,100千円	59千円			2,041千円

事 業 の 執 行 状 況	1. 消費生活相談事業														
	(1) 消費生活における被害やトラブルを未然に防ぐため、広報いわぬまでの啓発コラムの定期掲載や、成人式において啓発活動や注意喚起を行った。														
	(2) 消費生活相談員1名を配置して、消費生活に係る相談を受け、問題解決に向けての助言を行い、必要に応じて関係機関との連絡調整を行った。														
	①相談日時 毎週月・水・金曜日（午前9時～午後3時）														
	②相談件数 84件														
	[内訳]														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>相談件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>契約トラブル</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>架空・不当請求</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>不動産・住宅トラブル</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>多重債務</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>84</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	相談件数	契約トラブル	65	架空・不当請求	4	不動産・住宅トラブル	4	多重債務	0	その他	11	合 計	84
	区 分	相談件数													
	契約トラブル	65													
	架空・不当請求	4													
不動産・住宅トラブル	4														
多重債務	0														
その他	11														
合 計	84														

項	目	一般土木事業				
決	算	左 の 財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
		511,244千円	74,272千円	84,000千円	97,848千円	255,124千円

事 業 の 執 行 状 況	1. 道路維持費	円滑な車両の通行と、歩行者等の安全確保を図るため、道路等の維持修繕に努めた。		
		工 事 名	工 事 内 容	備 考
		西大町線外1路線歩道補修工事	L=467.0m	単 独
		松ヶ丘17号線舗装補修工事	L=375.0m	単 独
		矢野目中央線舗装補修工事	L=441.0m	補 助
	2. 道路新設改良事業費	道路の整備改良を図った。		
		工 事 名	工 事 内 容	備 考
		谷地中線道路改良工事	L=113.0m	単 独
		平等団地12号線道路改良工事	L=69.0m	単 独
		※市道舗装率		
	市道実延長(m)〔対前年度比〕	舗装延長(m)〔対前年度比〕	舗装率(%)〔対前年度比〕	
	280,838 [2.56%減]	271,913 [0.6%減]	96.82% [1.92%増]	
3. 交通安全施設整備費	人と車が共存できる道路環境をつくるため、交通安全施設の整備に努めた。			
	工 事 名	工 事 内 容	備 考	
	市道区画線設置工事	L=2500.0m	単 独	
	駅前大通線歩道補修工事	L=82.0m	単 独	
4. 河川維持費	相の原地区や桜地区の水路修繕を行い、良好な河川環境の維持に努めた。			
5. 浸水対策事業費	過去に浸水が発生した地区の道路排水施設を改修し、浸水被害の解消に努めた。			
	工 事 名	工 事 内 容	備 考	
	土ヶ崎二丁目地区浸水対策工事	L=24m	単 独	

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
事 業 の 執 行 状	6. 河川新設改良事業費 浸水対策として水路の水門改修工事を行った。				
	工 事 名		工 事 内 容		備 考
	大戸堀水路水門改修工事		水門改修1基		単 独
項	目	地籍調査修正事業			
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	1,021千円				1,021千円
事 業 の 執 行 状 況	<p>国土調査法に基づき昭和43年度から昭和60年度にかけて地籍調査を実施したが、既調査成果の一部に錯誤箇所があり、逐次修正を加えた。</p> <p>地図訂正は、所有者の財産保護、権利の明確化及び公共事業の円滑化を図るため、土地所有者及び隣接所有者の理解と協力を得て行っている。</p> <p>中央四丁目地区の地図訂正を行った。</p>				

項	目	住宅事業			
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		165,124千円	23,000千円	109,719千円	32,405千円

事 業 の 執 行 状 況	1. 市営住宅管理事業				
	既設市営住宅256戸及び災害公営住宅210戸の維持管理に努めた。				
	住 宅 名	戸数(戸)	入居戸数(戸)	入居率(%)	備 考
	亀塚第2住宅	56	39	70	空家 17 戸
	亀塚第3住宅	40	32	80	空家 8 戸
	阿武隈住宅	100	81	81	空家 19 戸
	栄町住宅	12	11	92	空家 1 戸
	桑原住宅	24	20	83	空家 4 戸
	里の杜住宅	24	21	88	空家 3 戸
	玉浦西一丁目住宅	17	16	94	空家 1 戸
	玉浦西二丁目住宅	46	42	91	空家 4 戸
	玉浦西三丁目西住宅	27	23	85	空家 4 戸
	玉浦西三丁目東住宅	21	21	100	空家 0 戸
	玉浦西四丁目住宅	67	66	99	空家 1 戸
	三軒茶屋西住宅	32	31	97	空家 1 戸
合 計	466	403	86		
(令和7年3月31日現在)					
2. 市営住宅改良事業					
亀塚第2住宅給水設備等改修工事、亀塚第2住宅給水設備等改修工事監理業務及び 亀塚住宅西集会所外屋上外壁等改修工事設計業務を行った。					
3. 民間住宅等耐震対策事業					
木造住宅耐震診断助成事業			4 件		
木造住宅耐震改修工事助成事業			1 件		
スクールゾーン内危険ブロック塀等改善事業			7 件		
家具転倒防止等推進事業			0 件		

項	目	都市計画事業			
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	725,992千円	276,540千円	204,900千円	55,320千円	189,232千円
事 業 の 執 行 状 況	1. 街路事業 朝日竹の里線道路改良事業において、昨年度に引き続き、終点までの残区間約250mの道路幅確保のために水路改修・道路改良工事を行った。				
	2. 公園管理事業 (1) 街区公園維持管理事業 地域住民との協働による公園管理運営に努めるとともに、遊具及び防犯カメラなどの公園施設の点検や修繕、樹木剪定や病害虫の駆除など、適切な公園の維持管理を行った。また、岩沼市公園施設等長寿命化計画に基づき9公園13遊具の更新を行った。				
	(2) 総合公園維持管理事業 安全や環境に配慮した公園の維持管理のために、年間を通じて委託業者と連携し朝日山公園の適切な維持管理を行った。また、園内樹木についても安全点検、枯木・支障木の伐採を適宜実施し、朝日山公園利用者の安全に配慮した管理を行った。				
	(3) 仙台空港臨空公園管理事業 地元団体に公園管理業務を委託し、市との協働体制で適切な公園管理を行った。				
3. 自転車等駐車場維持管理事業 ・ 岩沼駅西自転車等駐車場については、年間15,781台（延べ140,690台）の利用があり、その内訳は、自転車が15,260台、バイクは521台であった。 ・ 岩沼駅東口広場駐車場については、年間74,300台の利用があり、そのうち30分以内の無料利用駐車台数は、67,519台であった。					
4. その他 都市計画法に基づく都市計画の決定（変更）及び開発行為の状況 ・ 仙塩広域都市計画の決定（変更） 0件 ・ 開発行為に係る公共施設の管理者の同意 5件					

項	目	千年希望の丘事業				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	48,656千円			14,975千円	33,681千円	
事 業 の 執 行 状 況	<p>1. 千年希望の丘管理事業</p> <p>将来、津波の威力を減衰させ私たちの命を守る「緑の堤防」を形成するためにクズの防除や樹木の枝落としなどを行い公園の適切な管理と森の熟成に努めた。</p> <p>また、震災メモリアル公園の拠点として、東日本大震災の記憶と教訓を伝承することにより風化防止に努めた。</p> <p>なお、千年希望の丘整備復興寄付金については、千年希望の丘整備基金への積立を行った。</p>					

項 目		消防事業			
決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
591,136千円	2,761千円		1,000千円	587,375千円	
事 業 の 執 行 状 況	<p>1. 広域消防負担に要する経費 互理地区行政事務組合へ岩沼市分の消防費分担金を支出した。</p> <p>2. 消防団運営事業 訓練の成果を発表する新たな形で行う予定であった消防操法技術発表会は、悪天候により中止となったが、消防操法講習会や山火事を想定したポンプ中継送水訓練等の各種実践的な訓練を行うことで、消防力強化を図った。 また、火災等については、あぶくま消防本部との連携により適切に対応した。</p> <p>3. 非常備消防設備管理事業 小型動力ポンプ付積載車の更新及び火の見櫓の修繕をする等、消防団設備等の維持管理に努めた。</p> <p>4. 消防水利等設備管理事業 水道消火栓の更新（6基）及び修繕（3基）を実施した。</p>				
項 目		防災事業			
決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
20,572千円	3,482千円		2,360千円	14,730千円	
事 業 の 執 行 状 況	<p>1. 防災力向上事業 町内会、防災士、防災関係機関等との連携や協力体制を確認するため、市全域で総合防災訓練を開催実施するとともに、自主防災訓練における支援や防災士の資格取得支援を継続し、地域防災力及び防災意識の向上を図った。 岩沼市洪水ハザードマップの更新を行った。</p> <p>2. 災害情報伝達・収集体制整備事業 防災行政無線、衛星携帯電話、県防災行政無線、県総合防災情報システム、Jアラートなどの災害情報伝達機器の適正な保守管理と職員の操作習熟に努め、訓練実施により確実性・即時性の確保に向けて取り組んだ。</p>				

項	目	教育委員会の状況				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		1,905千円				1,905千円

事 業 の 執 行 状 況	1. 教育委員会の活動状況								
	区 分		月 別	4月 ～6月	7月 ～9月	10月 ～12月	1月 ～3月	計	
	開 催 状 況	定 例 会		3	3	3	3	12	
		臨 時 会						0	
		研修・現地調査・その他		1	2		3	6	
		計		4	5	3	6	18	
	付 議 件 数	条例・規則等の制定、改正					3	3	
		教職員、各種委員等の人事		12			2	14	
		教育基本方針、予算、決算				1	1	2	
		協議事項、その他				2		2	4
		計		12	2	1	8	23	
	<p>現地調査：原遺跡（1月） ※文化庁調査官による文化財調査に先立ち実施</p>								
2. 総合教育会議の開催状況（開催月及び協議事項） 12月 ・子ども達の学力向上について									

項	目	学校教育の状況				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		393,633千円	15,595千円		3,691千円	374,347千円

事 業 の 執 行 状 況	1. 児童生徒の就学に関する事業						
	<p>(1) 総合体育館を会場として、入学予定児童374名を対象とした就学時健康診断を実施した。</p> <p>(2) 障害のある児童生徒一人ひとりに最適な就学先を決定するとともに必要な教育支援を行うため、教育相談等を実施し、障害児就学指導審議会において重要事項を審議した。</p> <p>(3) 名取市から堀内地区の児童9名、生徒6名、計15名の区域外就学を受託した。</p>						
事 業 の 執 行 状 況	2. 就学援助事業						
	<p>(1) 経済的理由や震災により就学困難と認定された児童245名及び生徒180名の保護者に学用品費等を支給（うち、新入学用品費前倒し支給63件）し、義務教育の円滑な実施を図った。</p> <p>(2) 特別支援学級に在籍する児童55名及び生徒22名の保護者に特別支援教育就学奨励費として学用品費等を支給し、経済的負担の軽減を図った。</p>						

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事 業 の 執 行 状 況	<p>(3) 通学区域外の学校の特別支援学級に在籍又は通級する児童12名及び生徒1名の保護者に通学費の助成を行い、経済的負担の軽減を図った。</p>																																																
	3. 学校保健事業																																																
	(1) 学校管理下における児童生徒等の負傷・疾病等に対し、日本スポーツ振興センターの災害給付事業を行った。																																																
	(2) 児童生徒の健康増進を図るため、市内小中学校の学校保健委員会において指導及び助言を行った。																																																
	(3) 学校保健安全法その他の法令に基づき、児童生徒及び教職員の健康管理を適正に行うため健康診断を実施した。																																																
	〈児童生徒〉		〈教職員〉																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">検査項目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>内科検診</td> <td>5</td> <td>尿検査</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>歯科検診</td> <td>6</td> <td>心臓病検査</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>視力検査</td> <td>7</td> <td>血液検査</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>聴力検査</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		検査項目				1	内科検診	5	尿検査	2	歯科検診	6	心臓病検査	3	視力検査	7	血液検査	4	聴力検査			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">検査項目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>基礎検査</td> <td>6</td> <td>聴力検査</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>腹囲測定</td> <td>7</td> <td>大腸がん検査</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>血液検査</td> <td>8</td> <td>結核検診</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>心電図検査</td> <td>9</td> <td>胃がん検診</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>眼底検査</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			検査項目				1	基礎検査	6	聴力検査	2	腹囲測定	7	大腸がん検査	3	血液検査	8	結核検診	4	心電図検査	9	胃がん検診	5	眼底検査		
	検査項目																																																
	1	内科検診	5	尿検査																																													
	2	歯科検診	6	心臓病検査																																													
3	視力検査	7	血液検査																																														
4	聴力検査																																																
検査項目																																																	
1	基礎検査	6	聴力検査																																														
2	腹囲測定	7	大腸がん検査																																														
3	血液検査	8	結核検診																																														
4	心電図検査	9	胃がん検診																																														
5	眼底検査																																																
4. 学校教育・経営																																																	
(1) 小中学校学習支援事業																																																	
<p>学級担任のサポート役として、小学校14名、中学校5名の学校指導助手を配置、また、特別支援学級において生活面を含む支援を行うため、小学校9名、中学校4名の特別支援教育支援員を配置し、きめ細やかな学習指導及び生活指導の充実を図った。また、スクールカウンセラーを各校に1名、岩沼中学校を拠点に市内全小中学校に対応するスクールソーシャルワーカー1名を配置し、児童生徒及び、保護者並びに教職員に係る相談体制の充実を図った。</p>																																																	
(2) 子どもの未来を広げる学校づくり推進事業																																																	
<p>学校長の裁量で使用できる助成金を交付することで、子ども達の様々な学び・体験活動の充実や特色ある学校活動の推進を図った。</p>																																																	
(3) ユニーク先生活用事業																																																	
<p>各学校の特色を生かし、また、各分野で優れた知識・技術をもつ地域の人材を講師として授業を展開。ふるさとを愛する心の育成、志教育及びキャリア教育の充実を図った。</p>																																																	
(4) 只野文哉先生小中学生科学技術奨励事業																																																	
<p>児童生徒の科学技術への関心を高めるため、只野文哉記念科学技術奨励事業科学技術作品展を開催し、児童生徒による研究発表の展示が行われた。また、「理科大好きツアー」として東北大学で行われた学都「仙台・宮城」サイエンス・デイ2024に参加した。</p>																																																	

項 目				
決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
事 業 の 執 行 状 況	(5) 外国語指導助手招致事業			
	外国語指導助手 (ALT : Assistant Language Teacher) を6名配置し、英語教育及び外国語活動の充実と国際理解教育の推進を図った。			
	(6) 教師用教科書・指導書等配付事業			
	小学校で使用する教科書及び指導書の一斉更新 (4年に1度) を行った。また、中学校で使用する教師用の教科書及び指導書について、追加補充分を配付し指導の充実を図った。			
	(7) 教育指導支援事業			
	教育指導専門監による学校訪問、授業参観、初任者研修会、教務主任者研修会、研究主任者研修会等を実施し、教職員の資質及び指導力の向上を図った。			
	(8) 情報教育推進事業			
	児童生徒一人一人がICTを手段として学びの質を高められるよう、教育環境整備を推進を図った。教職員に対する専門研修、教育委員会事務局職員による現場サポートの展開、統合型校務支援システム利用が定着することで、教職員のICTスキル向上と体制整備を推進した。全国のモデルとなるような取組により、JAET (日本教育工学協会) より「学校情報化先進地域」に認定を受けた。			
	(9) 学力向上推進事業			
	「岩沼学び塾」として、外部人材 (地域人材・大学生) を活用し、児童生徒に学びの場を提供することで、基礎的学力の向上と学習習慣の定着を図った。			
	(10) 姉妹都市高知県南国市との交流事業			
	高知県への訪問団を児童生徒8名、教職員で結成し、南国市、高知市を訪問した。現地では南国市の児童生徒と共に防災学習等の交流活動を行い、防災タワー等を見学することで学びを深めた。南国市からの訪問では、玉浦小中学校の児童生徒と防災学習等の交流活動を行い、震災遺構荒浜小学校等の見学を行った。			
(11) 岩沼市プレゼンテーションコンクール				
市内小中学校の児童生徒が、自分の経験や考えを動画にまとめてステージで発表するコンクールを開催した。				
(12) 学びの多様化に係る運営事業				
いわぬま子どもの心のケアハウス「あいる一む」において、様々な要因により心のケアを必要とする児童生徒、保護者、学校等に対する教育相談、生活相談、学習支援等を行い、不登校等の児童生徒の社会的自立及び学校生活への自発的な復帰の支援に努めた。				
岩沼北中学校及び岩沼西中学校に学び支援教室「ほっとルーム」を設置し、専任教員を配置することで、別室登校生徒に対する支援の充実を図った。				
5. 幼稚園教育振興事業				
子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園に対し、2名分の施設等利用費を保護者の経済的負担の軽減を図った。				

項	目	学校管理の状況（小・中学校）			
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	946,839千円	85,625千円	210,900千円	51,430千円	598,884千円
事 業 の 執 行 状 況	主な小学校管理事業				
			内容	事業費(千円)	
		学校給食調理業務	学校給食調理等委託(4小学校)	78,573	
		管理備品整備	給食調理器具更新 液晶視力計、書架、ソファーベッド、片袖机 等	7,342	
		施設維持修繕	岩小体育館ギャラリーカーテン更新 玉小給水管修繕、西小給食室空調設備導入 南小特別教室空調設備更新 等	35,692	
		施設改修事業	西小校舎長寿命化外部改修工事(第I期)	287,540	
	主な中学校管理事業				
			内容	事業費(千円)	
		学校給食調理業務	学校給食調理等委託(4中学校)	60,438	
		管理備品整備	給食調理器具更新 裁断機、大判プリンター、液晶ディスプレイ 等	7,747	
		施設維持修繕	玉中給食室空調設備導入 北中校舎共用部床修繕、北中給食室給湯器修繕 西中屋内運動場アリーナ床修繕 等	28,619	
	G I G Aスクール構想関連事業				
			内容	事業費(千円)	
		小学校情報教育 推進事業	回線使用料、ICT機器賃貸借 統合型校務支援システム賃貸借 校内ネットワーク・学習者用端末保守等	45,368	
		中学校情報教育 推進事業	回線使用料、ICT機器賃貸借 統合型校務支援システム賃貸借 校内ネットワーク・学習者用端末保守等	46,181	

項	目	生涯学習推進事業の状況				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		513,024千円	1,909千円	47,700千円	11,601千円	451,814千円

事 業 の 執 行 状 況	1. 社会教育事業				
	市民の多様なニーズに対応するため、幅広い学習の「機会」と「場」の提供をするとともに活動拠点となる社会教育施設の機能の拡充を図り、各種事業の充実に努めた。				
	(1) 主要な事業				
		事 業 名	実施月日	内 容	参加者等
		青少年室の開設	通 年	青少年教育に係る相談事業・巡回指導を実施	相談件数162件 巡回指導30回
		ジュニアリーダー初級研修会	R6. 7. 20~21	子ども会活動のリーダー育成	8人
		二十歳を祝う会	R7. 1. 12	二十歳の若者の門出を祝う	320人
		いわぬま市民交流フェスティバル (旧名称：公民館まつり)	R7. 2	市民会館大ホール及び中ホールの改修工事のため中止	
		家庭教育支援総合推進事業 子育て・親育ち講座	R7. 10	就学時健診時に3講座を実施	334人
		放課後子ども教室推進事業	R6. 6~R7. 2	小学校4校で、地域ボランティアの協力を得て「のびやか教室」を開催	参加児童116人 ボランティア71人
	埋蔵文化財の調査	通 年	遺跡地内及び隣接地での各種開発工事の際に、記録保存を目的とした発掘調査等を実施		
	文化財企画展の開催	年3回	市民の文化財保護意識を啓蒙することを目的として企画展を開催	入場者数 3,845人	
	被災資料の修理	通 年	東日本大震災により被災した民俗文化財の安定措置を継続して実施し、仮設収蔵庫で保存管理を図る		
	(2) 社会教育施設の活動状況				
	(イ) 公民館				
	各種教室・講座の開設やサークルの育成などに努め、生涯学習活動、自主活動の推進を図った。				
	さらに、青少年の健全育成や地域振興の一環として、子ども会育成会事業等の推進に努めた。				
	なお、第35回市民文化芸術祭は343人の参加者により2日間開催され、1,614人の入場者があった。				

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事業の執行状況

〈各公民館の利用状況〉

公 民 館	主催事業	一般事業	計
中 央 公 民 館	2,675 人	9,518 人	12,193 人
(玉 浦 教 室)	371 人	0 人	371 人
(西 教 室)	948 人	0 人	948 人
計	3,994 人	9,518 人	13,512 人

(ロ) 市民会館

市民会館の年間の利用件数、利用者数はそれぞれ644件、45,186人であった。

文化事業協会の交付金の運用による主催及び共催事業は、9事業11公演を実施し、延べ5,044人の鑑賞者があった。

令和6年4月から市民会館駐車場を有料化し駐車場利用の適正化を図った。

岩沼市民会館長寿命化計画に基づき、大・中ホール of 舞台機構修繕と大ホールの客席改修を令和7年1月～5月に行った。

(ハ) 市民図書館

入館者数は、年間117,226人、貸出利用者数は、69,169人であった。

令和5年度から、セミナールーム阿武隈を児童生徒等が自主学習できるよう行事等の利用がない場合は、自習室として常時開放している。令和6年度は、延べ2,725人の利用があり、多くの利用者、市民に学習の場を提供することができた。また、まちかどギャラリー等の展示コーナーは、市民の芸術作品の発表、鑑賞の場として、利用された。

〈図書館の利用状況〉

	本館	東分館	西分館	合計
登 録 者 数 (人)	13,875	207	400	14,482
蔵 書 冊 数 (冊)	210,225	4,026	3,282	217,533
貸 出 利 用 者 数 (人)	68,542	123	504	69,169
貸 出 冊 数 (冊)	239,531	536	1,802	241,869
受 入 冊 数 (冊)	4,051	69	54	4,174

項	目					
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事 業 の 執 行 状 況	2. スポーツ振興事業						
	総合体育館等の8つの体育施設について、平成31年4月より、指定管理者による管理・運営を行っており、独自のスポーツ教室を開催するとともに、指定管理者と連携していわぬまスポーツフェスティバルを開催するなど、市民がスポーツに親しむ機会や交流の場の提供に努めた。						
	また、各種大会で優れた成績を収め、国際大会、全国大会や東北大会等に出場した個人に対し、スポーツ振興報奨金を交付し、市民のスポーツ活動の支援に努めた。						
	中学校における休日の部活動の段階的な地域移行に向けた取組として、令和6年10月より、野球、サッカー、バスケットボールの3種目を追加した計6種目について、中学生を対象に休日スポーツ教室を開催するとともに、相談や指導者登録の窓口を設置する等、体制整備を進めた。						
	(1) スポーツ推進委員 (10人)						
	主催事業の協力や研修会への参加などを行った。また、地域のスポーツ活動の支援と普及に努めた。						
	(2) 市体育協会との連携						
	市長杯総合スポーツ大会等の市主催事業の共催又は主管団体として協力連携している。またスポーツ大会や練習会への支援を通じて市民のスポーツ振興に貢献している市体育協会に対し補助金の交付及び各種活動支援を行った。(16団体加盟)						
	(3) スポーツ少年団の育成						
	スポーツ活動を通じて、児童・生徒の心身の健全育成に努めている市スポーツ少年団本部に対し、補助金の交付及び各種活動支援を行った。(25団体、団員655人が登録)						
(4) スポーツ振興助成							
東北大会以上の競技会に出場した選手等(計168件)に対し、スポーツ振興報奨金を交付し、市民のスポーツ活動支援を行った。							
◎各体育施設の利用者数の状況(単位:人)							
総合体育館	陸上競技場	多目的 グラウンド	朝日山 野球場	朝日山テニ スコート	市民テニス コート	鍛冶スポー ツ公園	小計
92,563	30,206	16,932	4,558	3,492	4,482	792	153,025
小学校 屋内運動場	小学校 校庭	中学校 屋内運動場	中学校 校庭	学校開放 小計	体育施設 合計		
32,084	38,061	31,586	10,362	112,093	265,118		

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事 業 の 執 行 状 況	(5)主催事業			
	事 業 名	実施年月日	事 業 内 容	参加者数
	全国高校生銃剣道大会	R6. 7. 27	高校生による銃剣道の全国大会。本市での開催は18回目。日本銃剣道連盟における各種大会の運営見直しに伴い、最後の市内開催となる。	201 人
	2024岩沼市長杯総合スポーツ大会	R6. 9~12	市民・市内職場勤務者を対象に14種目の競技大会を開催	1,598 人
	2024いわぬまスポーツフェスティバル	R6. 10. 26	市民の生涯スポーツ振興のため、参加者が楽しみながら地域のスポーツ・レクリエーション活動に親しむふれあいイベントとして実施	279 人
	(6)主催運動教室 指定管理者が主催の運動教室は、ヨガ、エアロビクスやダンスなどの18教室を定期開催し、延べ5,020人が参加した。			

項	目	国民健康保険事業				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		4,018,025千円	2,919,239千円		4,831千円	1,093,955千円

事 業 の 執 行 状 況	<p>令和6年度末における被保険者数は7,104人(対前年度5.15%減)で、市の総人口に占める割合(国保加入率)は16.54%(対前年度0.72ポイント減)となっており、世帯数は4,845世帯(対前年度3.72%減)で、世帯国保加入率は25.34%(対前年度1.13ポイント減)となった。</p> <p>国保財政の根幹をなす保険税は、現年度分において医療分収納率は94.48%と前年度より0.41ポイントの減、支援分収納率は94.46%、介護分収納率は91.39%で、現年度分全体では94.23%と前年度より0.43ポイントの減となった。</p> <p>保険給付については、療養給付費費用額が33億2,164万4,750円(前年度34億9,051万1,246円)一人当たりの平均費用額は451,433円(対前年度0.39%減)となった。</p> <p>保健事業については、「岩沼市国民健康保険第3期データヘルス計画」に基づき、被保険者の健康維持増進に努めるとともに、被保険者の健康増進のみならず、市民が生涯を通じて健康を維持し、充実した生活が送れるよう保健事業を実施した。</p>
	<p>①特定健診・特定保健指導事業</p> <p>40～74歳の被保険者を対象に、生活習慣病対策、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目し、その該当者及び予備群の減少を図るため、健診及び保健指導を行った。対象者6,201人中、2,489人が受診し、受診率は40.1%であった。また、受診率の向上を図るため、特定の年齢を対象に人間ドック費用の一部助成を実施した。</p> <p>②健康づくり推進事業</p> <p>地域での出前健康づくり講座や運動普及講座の開催等により健康づくりのための啓発事業を行った。</p> <p>③健康教育・健康相談・訪問指導事業</p> <p>健康教育では、生活習慣病予防やフレイル予防、健康づくり等について出前講座を実施した。また、健康づくり支援として食事について学ぶ講座を開催し、生活習慣の改善指導を実施したほか、カラダみるCafeで各種健康測定、フレイルチェックの実施、市内施設に健康チェックコーナーを設置し、血圧測定等の普及に努めた。</p> <p>④糖尿病性腎症重症化予防事業</p> <p>医師会と作成した「糖尿病性腎症重症化プログラム」に基づき事業を実施し、糖尿病の重症化するリスクが高い医療機関未受診者や治療中断者への受診勧奨、糖尿病の治療をしている方への重症化予防の保健指導を行った。</p> <p>⑤食育推進事業</p> <p>栄養と食生活についての意識を高めるため、「いわぬまの健康食」普及や生活習慣病予防のための料理教室を6回開催した。また、食育ウィークを設け、幅広い年代に対し食育を推進した。</p> <p>⑥医療費適正化対策事業</p> <p>適正服薬の啓発、残薬整理バッグの配布、レセプトの資格や縦覧等の点検の実施、医療費通知(年4回/5・8・11・2月)、ジェネリック医薬品の普及啓発・差額通知(年3回/7・11・3月)等を実施し、医療費の適正化に努めた。</p>

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事 業 の 執 行 状 況	1. 国保加入状況							
	区 分		令和5年度末	令和6年度末	加入割合			
	世 帯 数		5,032 世帯	4,845 世帯	25.34 %			
	被 保 険 者 総 数		7,490 人	7,104 人	16.54 %			
	2. 被保険者の異動状況							
	本 年 度 中 増	転 入	社保離脱	生保廃止	出 生	後期離脱	その他	計
		238	1,370	24	13	1	201	1,847
	本 年 度 中 減	転 出	社保加入	生保開始	死 亡	後期加入	その他	計
		264	1,134	40	58	552	185	2,233
	3. 資格と内容点検							
レセプト枚数		内容点検枚数						
150,869		150,869						

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

4. 保険給付の状況（総括）

事 業 の 執 行 状 況		種 別	件 数	日 数	費 用 額 (円)	1人当たり費用額 (円)
	療養の給付	入 院	1,967	30,715	1,170,032,678	159,015
		入 院 外	75,514	107,636	1,225,806,337	166,595
		歯 科	16,950	27,387	206,191,670	28,023
		調 剤	55,808	(62,934枚)	617,013,390	83,856
		食事療養費	(1,849)	(80,239回)	55,494,595	7,542
		訪問看護費	419	3,788	47,106,080	6,402
		計	150,658	169,526	3,321,644,750	451,433
	療養費	診 療 費	58	-	2,976,163	404
		そ の 他	2,294	-	21,468,436	2,918
		計	2,352	-	24,444,599	3,322
	その他の給付	出産育児一時金	13	-	6,500,000	883
		葬 祭 費	51	-	2,550,000	347
		傷病手当金	0	-	0	0
		計	64	-	9,050,000	1,230
		総 計	153,074	169,526	3,355,139,349	455,985

※国民健康保険事業状況報告書（事業月報／3～2月診療医療費ベース）より記載

※1人当たり費用額は年間平均加入者数（7,358人）で割った数値

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

5. 療養の給付状況							
事 業 の 執 行 状 況	診療月	対象者	件数	日数	費用額 (円)	保険者負担額 (円)	1人当たり費用額 (円)
	3	7,490	12,930	14,331	279,646,982	208,916,868	37,336
	4	7,576	13,118	14,857	283,574,706	211,260,505	37,431
	5	7,501	12,599	14,604	274,756,883	204,510,428	36,629
	6	7,459	12,567	14,176	278,181,679	206,934,541	37,295
	7	7,456	13,066	15,127	303,327,148	226,462,794	40,682
	8	7,420	12,392	13,809	270,918,747	202,149,107	36,512
	9	7,367	12,207	13,768	268,822,249	199,890,263	36,490
	10	7,306	12,971	14,634	272,153,762	203,276,555	37,251
	11	7,251	12,437	13,980	278,864,309	207,874,896	38,459
	12	7,205	12,852	14,270	270,689,538	201,742,160	37,570
	1	7,160	12,018	13,340	278,444,338	208,142,036	38,889
	2	7,100	11,501	12,630	262,264,409	194,740,045	36,939
	計	88,291	150,658	169,526	3,321,644,750	2,475,900,198	37,622
平均	7,358	12,555	14,127	276,803,729	206,325,017		

※国民健康保険事業状況報告書（事業月報／3～2月診療医療費ベース）より記載

6. 高額療養費支給状況 (単位：件、円)

区分	件数	支給額
高額療養費	6,609	360,420,520
高額介護合算療養費	21	318,746
計	6,630	360,739,266

項 目	後期高齢者医療事業			
決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	620,561千円		11,482千円	609,079千円

事業の執行状況

平成20年4月から始まった後期高齢者医療制度については、宮城県後期高齢者医療広域連合が運営主体で、当市は保険料納付通知書及び被保険者証の送付、保険料の収納、各種申請届出書の受付事務等を行った。

○ 被保険者数 令和6年度末現在 6,410名（対前年度3.89%増）
（うち被扶養者であった者 74名）

○ 医療給付及び資格等の申請・届出の受付件数

医療給付等	高額療養費	高額介護合算療養費	補装具	外来年間合算	療養費（一般診療）	葬祭費	限度額適用	基準収入額適用			
		939	340	109	7	14	374	90	0		
資格その他	負担区分認定	一部負担金免除	一部負担金還付	第三者行為	移送費	傷病手当金					
	6	1	0	0	0	0					
資格その他	特定疾病認定	障害認定	障害認定撤回	生活保護適用	生活保護廃止	受領申出変更	被扶養者であった	送付先等変更	被保険者証等再交付	被保険者証等回収	
	8	1	1	8	3	379	0	39	84	581	
資格その他	証を返還できない	保険料減免	負担区分等証明	食事差額療養支給申請	食事割合差額支給申請	医療費通知辞退届	再振込依頼	マイナ保険証解除	併記申請		
	0	7	10	1	1	3	23	12	55	合計	3,096 件

○ 健康診査受診者数

受診対象者	受診者	受診率
5,742 人	1,624 人	28.28 %

項	目	介護保険事業				
決	算	額	左 の 財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		4,042,011千円	1,385,711千円		2,053,512千円	602,788千円

事業の執行状況

1. 介護保険料賦課徴収

介護給付の費用に充てるため徴収する第1号被保険者の保険料の基準月額は、6,500円（年額78,000円＝第5段階）である。

令和6年度の保険料収納率は、現年度分においては特別徴収（年金差引き）が100%、普通徴収（納付書納付）が95.91%、合計で99.63%となり、前年度対比0.12ポイント増となった。滞納繰越分（普通徴収）においては22.44%となり、前年度対比6.70ポイント減となった。

普通徴収の滞納者に対しては、催告書の送付、納税勧奨員や市職員による訪問勧奨を行うなど、積極的滞納整理を行い収納確保に努めた。

また、普通徴収納付書発送時に『介護保険料のおしらせ』を同封し、介護保険料についての周知を図った。

◆所得段階区分別人数（令和6年7月本算定時）

（単位：人、円）

	特別徴収	併用徴収	普通徴収	合 計	年 額
第 1 段 階	1,059	61	192	1,312	22,200
第 2 段 階	942	49	131	1,122	37,800
第 3 段 階	992	27	49	1,068	53,400
第 4 段 階	1,172	63	129	1,364	70,200
第 5 段 階	2,290	34	38	2,362	78,000
第 6 段 階	1,463	32	78	1,573	93,700
第 7 段 階	1,733	42	104	1,879	101,500
第 8 段 階	743	20	65	828	117,100
第 9 段 階	248	12	27	287	132,700
第 10 段 階	121	8	25	154	148,300
第 11 段 階	53	4	12	69	163,900
第 12 段 階	29	0	9	38	179,500
第 13 段 階	129	5	37	171	187,400
計	10,974	357	896	12,227	

◆収納率の推移

（単位：%）

	特別徴収	普通徴収	現年度合計	滞納繰越	全体合計
令和2年度	100	95.24	99.72	45.40	99.17
令和3年度	100	94.32	99.50	25.38	98.91
令和4年度	100	94.63	99.57	27.26	98.86
令和5年度	100	94.32	99.51	29.14	98.84
令和6年度	100	95.91	99.63	22.44	98.92

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事業の執行状況

東日本大震災による災害被害者に対する令和6年度介護保険料の減免を次のとおり行った。

減免理由	減免割合	人数	減免額（単位：円）
原子力事故による避難者	全額又は半額	9	484,300
合計		9	484,300

2. 要介護認定の実施状況

(1) 認定審査会の開催・・・50回

(2) 審査判定件数

審査判定 件数	新規	更新	変更	計
	514	1,038	370	1,922

(3) 審査判定結果

区分	自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
件数	11	184	296	432	338	229	277	155
割合	0.6%	9.6%	15.4%	22.5%	17.6%	11.9%	14.4%	8.0%

(4) 実認定者の内訳（令和7年3月末日現在）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
件数	222	408	451	438	293	327	159
割合	9.7%	17.8%	19.6%	19.1%	12.8%	14.2%	6.8%

(5) 実認定者の推移

年度末	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
件数	1,969	2,008	2,079	2,169	2,177	2,215	2,298

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

3. 介護（予防）サービスの概要は、次のとおりである。

(1) 受給者数の推移 (各年度3月末、単位：人)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
要支援 1	92	98	95	97	105
要支援 2	214	195	206	245	245
要介護 1	360	382	425	412	441
要介護 2	414	403	369	391	451
要介護 3	336	355	379	374	331
要介護 4	274	311	335	317	343
要介護 5	163	163	162	164	156
合 計	1,853	1,907	1,971	2,000	2,072

(2) 給付額の推移 (単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
要支援 1	24,994	26,054	27,514	29,211	29,607
要支援 2	74,022	72,521	69,131	79,148	80,553
要介護 1	416,336	407,537	392,484	418,811	460,752
要介護 2	589,463	569,042	548,313	533,368	606,119
要介護 3	666,018	690,298	742,223	750,384	748,980
要介護 4	677,359	755,504	842,681	871,642	858,695
要介護 5	453,184	452,271	476,602	502,535	499,128
小 計	2,901,376	2,973,227	3,098,948	3,185,099	3,283,834
食費・居住費	91,727	81,055	77,362	76,022	72,505
高額介護	62,529	64,269	66,257	71,813	74,845
高額医療合算介護	8,130	9,336	7,350	8,671	9,363
合 計	3,063,762	3,127,887	3,249,917	3,341,605	3,440,547

項	目			
決	算	左 の 財 源 内 訳		
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	額			一 般 財 源

(3) 種類ごと給付件数の推移

(単位：件、%)

事 業 の 執 行 状 況	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	構成比
	居宅サービス	46,070	48,774	51,101	76.08
	訪問介護	3,142	3,444	3,698	5.51
	訪問入浴介護	322	351	305	0.45
	訪問看護	1,177	1,547	1,637	2.44
	訪問リハビリテーション	494	562	571	0.85
	居宅療養管理指導	3,994	4,782	5,662	8.43
	通所介護	5,325	5,327	5,423	8.07
	通所リハビリテーション	3,027	3,234	2,996	4.46
	短期入所サービス	1,883	2,015	2,117	3.15
	福祉用具貸与	10,969	11,282	11,951	17.79
	福祉用具購入費	129	134	172	0.26
	住宅改修費	104	91	106	0.16
	特定入居者生活介護	911	978	1,040	1.55
	介護予防・居宅介護支援	14,593	15,027	15,423	22.96
地域密着型サービス	4,099	3,824	3,908	5.82	
認知症対応型通所介護	96	60	103	0.15	
認知症対応型共同生活	867	911	979	1.46	
小規模多機能型居宅介護	430	400	506	0.75	
地域密着型介護老人福祉施設	670	666	664	1.00	
地域密着型通所介護	2,000	1,758	1,626	2.42	
訪問介護看護	26	25	14	0.02	
複合型	10	4	16	0.02	
施設介護サービス	3,533	3,496	3,325	4.95	
介護老人福祉施設	1,903	2,025	2,006	2.98	
介護老人保健施設	1,289	1,249	1,179	1.76	
介護療養型医療施設	0	0	0	0.00	
介護医療院	341	222	140	0.21	
特定入所者介護サービス	2,732	2,709	2,653	3.95	
高額介護サービス	6,024	5,822	5,832	8.69	
高額医療合算介護サービス	258	319	344	0.51	
合計	62,716	64,944	67,163	100.00	

項	目			
決	算	左 の 財 源 内 訳		
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 一 般 財 源

(4) 種類ごと給付額の推移

(単位：千円、%)

事 業 の 執 行 状 況	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	構成比
	居宅サービス	1,474,066	1,554,593	1,638,553	47.64
	訪問介護	222,429	232,085	276,860	8.05
	訪問入浴介護	17,767	18,698	15,324	0.45
	訪問看護	46,732	65,253	63,788	1.85
	訪問リハビリテーション	13,883	15,706	15,602	0.45
	居宅療養管理指導	29,340	33,530	39,400	1.15
	通所介護	367,608	365,819	380,845	11.07
	通所リハビリテーション	155,314	179,135	161,889	4.71
	短期入所サービス	138,309	143,285	149,620	4.35
	福祉用具貸与	128,839	137,136	146,857	4.27
	福祉用具購入費	4,057	4,251	5,039	0.15
	住宅改修費	9,889	9,384	9,677	0.28
	特定入居者生活介護	157,962	165,478	183,683	5.34
	介護予防・居宅介護支援	181,937	184,833	189,969	5.52
	地域密着型サービス	712,313	705,623	733,971	21.33
	認知症対応型通所介護	9,512	6,775	8,052	0.23
	認知症対応型共同生活	220,620	234,838	251,119	7.30
	小規模多機能	76,512	75,315	99,653	2.90
	地域密着型介護老人福祉施設	197,976	199,235	200,098	5.82
	地域密着型通所介護	199,562	181,098	166,251	4.83
	訪問介護看護	5,848	7,065	3,572	0.10
	複合型	2,283	1,297	5,226	0.15
	施設介護サービス	912,568	924,883	911,309	26.49
	介護老人福祉施設	489,103	530,154	541,838	15.75
	介護老人保健施設	364,268	356,808	347,166	10.09
	介護療養型医療施設	0	0	0	0.00
介護医療院	59,197	37,921	22,305	0.65	
特定入所者介護サービス	77,362	76,022	72,505	2.10	
高額介護サービス	66,257	71,813	74,846	2.17	
高額医療合算介護サービス	7,350	8,671	9,363	0.27	
合計	3,249,916	3,341,605	3,440,547	100.00	

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

(5) 食費・居住費に係る負担限度額認定者数の状況

区 分	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養 医療施設	介護 医療院	地域密着介護 老人福祉施設	短期 入所	計
利用者負担第3-②段階	43	15	0	0	9	59	126
利用者負担第3-①段階	22	10	0	1	4	26	63
利用者負担第2段階	32	12	0	1	5	34	84
利用者負担第1段階	3	1	0	0	0	5	9
計	100	38	0	2	18	124	282

※ 対象者は、世帯全員が住民税非課税で、それぞれ以下の要件を満たす者

第1段階：生活保護受給者又は老齢福祉年金受給者

第2段階：合計所得金額と年金収入額の合計が80万円以下の者

第3段階①：合計所得金額と年金収入額の合計が80万円超120万円以下の者

第3段階②：合計所得金額と年金収入額の合計が120万円超の者

4. 東日本大震災による介護保険利用者負担等の免除

東日本大震災により被災した介護保険被保険者に対し、介護保険サービス利用に係る利用者負担額（1割負担）を免除した。

○免除対象者の要件

・原発事故により岩沼市へ避難している者 対象者：3名 減免額：524,430円

※総合事業サービス分含む

項	目				
決	算	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源

事 業 の 執 行 状 況	5. 地域支援事業の実施状況						
	(1) 介護予防推進事業（一般介護予防事業）						
	① 介護予防普及啓発事業						
	・ 健幸いきいき広場 市内4圏域で計192回開催 延べ2,878人参加 （東：玉浦コミュニティセンター 西：西コミュニティセンター、勤労者活動センター 南：岩沼南地域支援センター・ 北：シルバー人材センター）						
	・ 介護予防講話（出前講座等）405回開催 延べ6,615人参加						
	・ 常設型通いの場 集マルシェ 6回開催 延べ222人参加						
	② 介護予防活動支援事業						
	・ 地域介護予防教室事業 22団体 688回開催 延べ9,282人参加						
	・ 地域介護予防サロン事業 5団体 60回開催 延べ626人参加						
	(2) 介護予防・生活支援サービス事業 (単位：件、千円)						
	区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		件数	費用	件数	費用	件数	費用
	第1号訪問事業	2,802	15,844	2,536	17,129	2,396	17,893
	訪問型サービス（訪問介護相当）	601	11,850	673	13,751	721	14,854
	生活援助サービス事業	2,201	3,994	1,863	3,378	1,675	3,039
	第1号通所事業	3,579	90,158	3,734	99,945	4,026	102,002
	通所型サービス（通所介護相当）	2,954	85,378	3,177	95,222	3,428	97,065
	お買い物ミニデイ事業	625	4,780	557	4,723	598	4,937
	介護予防ケアマネジメント事業	2,317	9,697	2,267	9,738	2,165	9,478
	介護予防ケアマネジメントA	2,004	9,004	2,060	9,284	2,015	9,123
	介護予防ケアマネジメントB	313	693	207	454	150	355
	合計	8,698	115,699	8,537	126,812	8,587	129,373

項 目				
決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
事 業 の 執 行 状 況	(3) 包括的支援・任意事業 ① 総合相談事業 ・総合相談 延べ8,393件 ② 権利擁護事業 ・虐待、権利擁護相談 延べ397件（うち虐待判断実人数10人） ③ 包括的・継続的ケアマネジメント事業 ・ケアマネジャー支援相談 延べ456件			
	(4) 包括的支援事業・社会保障充実分 ① 在宅医療・介護連携推進事業 ・ICTによる多職種連携情報共有支援 ・普及啓発講演会 58人参加 ② 生活支援体制整備事業 ・地域支援コーディネート 延べ6,960件 ・1層協議体 3回開催 ・2層協議体 14回開催 ③ 認知症総合支援事業 ・認知症相談 延べ2,375件 ・認知症サポーター養成講座 16回開催 573人参加 ④ 地域ケア会議推進事業 ・地域ケア個別会議 13件 ・自立支援型地域ケア会議 11件			

項 目		矢野目西地区土地区画整理事業			
決 算 額	左 の 財 源 内 訳				
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
140,015千円			140,015千円		
事 業 の 執 行 状 況	1. 矢野目西地区土地区画整理事業				
	<p>令和2年度末の土地区画整理事業完了にあたり購入した保留地等（市普通財産）2区画について、4街区では土地のニーズを踏まえ対象業種の拡大を行い、物流関係の企業を誘致することができた。一方、6街区については引き続き地元要望の生活利便施設の立地を目指し、価格の見直しを行ったが売却には至らなかった。</p>				

